

参考データ 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査結果

～本編第4章「多摩・島しょ地域自治体における AI・RPA 活用に向けた現状」関連～

参考データ目次

1	本資料の位置づけ	3
2	調査結果①（行政の情報化・データ活用に関するアンケート調査）	4
3	調査結果②（AI・RPA の活用可能性に関するアンケート調査）	5
4	質問票	6

1 本資料の位置づけ

報告書本編第4章では、多摩・島しょ地域自治体における AI・RPA 活用の取組状況や課題を把握するため、全 39 自治体を対象にアンケート調査を実施した（本編図表 1－9 参照・再掲）。

報告書本編では、アンケート調査結果のうち、特に多摩・島しょ地域自治体における AI・RPA 活用に直接影響を与えと考えられるアンケート結果のみ掲載している。本資料では、報告書本編で掲載できなかった質問票も含め、アンケート結果全体（注）を収録している。

- 注） ・自治体名を特定できる可能性のあるアンケート項目・回答内容は除外している。また、自由記述欄において、自治体名が特定できる可能性のある記載はマスキングしている。（例：「————」）
- ・択一回答の選択肢について、回答割合の値の端数処理により表中の項目の合計が 100% とならない場合がある。
 - ・全国自治体のデータについては、公開情報を端数処理しているため、合計値などが公開情報の値と一致しない場合がある。
 - ・全国自治体のデータについては、公開情報の内容により、一部、該当する数値の無い箇所が存在している。
 - ・別紙 2-2 の Q96②の全国自治体の円グラフについては、公開情報上の選択肢の合計が 100% に満たないが、円グラフを作成している。なお、円グラフ上の値は公開情報の値としている。

（本編・再掲）図表 1－9 アンケート調査概要

調査名：
「AI 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究(※)」アンケート調査
目的：
多摩・島しょ地域自治体における情報化・データ活用の状況及び AI・RPA 活用の取組状況や課題等を把握する
調査内容：
①行政の情報化・データ活用に関するアンケート調査（以下の既存調査を含む） ・総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（2017 年度） ・総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（2016 年度）
②AI・RPA の活用可能性に関するアンケート調査
調査方法：
・調査対象：東京都多摩・島しょ地域の基礎自治体（全 39 自治体）
・実施時期：2018 年 7 月 31 日から 8 月 24 日まで
・調査手法：各自治体の企画担当課を通じて、企画担当課・情報システム担当課にアンケート票を配布・回収
・有効回答数：39（回収率：100%）
※「AI 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究」はアンケート送付時点の調査研究名称。 現在は「基礎自治体における AI・RPA 活用に関する調査研究」へ名称を変更している。

2 調査結果①（行政の情報化・データ活用に関するアンケート調査）

本調査結果は、総務省が実施した「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（2017 年度）及び「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（2016 年度）の調査項目のうち、以下の回答結果を示したものである。

総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（別紙 2－1）

- ・ 第 01 表問 01-1 CIO 任命自治体における CIO の役職
- ・ 第 01 表問 01-2 CIO 補佐官任命自治体における CIO 補佐官の役職
- ・ 第 01 表問 03 情報化に関する人材育成の状況（本編再掲）
- ・ 第 02 表 情報化主管課の職員数
- ・ 第 07 表問 01 ICT を活用した地域課題解決への取組状況
- ・ 第 08 表問 01-1 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況（本編再掲）
- ・ 第 08 表問 01-2 ASP・SaaS の利用状況
- ・ 第 08 表問 01-3 オンラインシステムの共同利用状況（本編再掲）
- ・ 第 08 表問 01-4 申請・届出等手続をオンライン化するための条例の制定状況
- ・ 第 08 表問 01-5 e-文書条例の制定状況
- ・ 第 08 表問 02-1 申請・届出等手続のオンライン化実現に関する計画の策定状況
- ・ 第 08 表問 02-2 申請・届出等手続のオンライン化利用促進に関する計画の策定状況
- ・ 第 08 表問 02-3 オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた措置
- ・ 第 08 表問 02-4 オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置
- ・ 第 08 表問 02-5 オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置
- ・ 第 08 表問 02-6 オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置
- ・ 第 08 表問 03 現状の課題を解決するための新サービスの取組状況
- ・ 第 14 表問 01-1-1 自治体クラウドの導入のための協議会等への参加状況
- ・ 第 14 表問 01-2-1 導入によるコスト削減効果（導入・運用コスト全体）

総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（別紙 2－2）

- ・ Q89 ビッグデータ活用の取組状況（本編再掲）
- ・ Q90 ビッグデータ活用の取組方法・手段
- ・ Q91 ビッグデータを活用するまたは今後活用したい分野
- ・ Q92 ビッグデータについて取組を進める上での課題（本編再掲）
- ・ Q93 公共データ活用の取組状況（本編再掲）
- ・ Q94 公共データ活用についての関心
- ・ Q96 街づくりの観点から考えられる課題

3 調査結果②（AI・RPAの活用可能性に関するアンケート調査）

本調査結果は、AI・RPAの活用可能性に関するアンケート調査で行った、以下の回答結果を示したものである。

AI・RPAの活用可能性に関するアンケート調査（別紙3）

- ・ 2-1 情報システム導入時の情報システム担当課の関与（本編再掲）
- ・ 2-2 情報システムを導入する際の前提条件（本編再掲）
- ・ 2-3 行政内部で保有するデータ活用の取組
- ・ 3-1A AI・RPAを活用したい業務用途（本編再掲）
- ・ 3-1B AI・RPAの業務用途における検討状況
- ・ 3-1C AI・RPAの業務用途における実施状況
- ・ 3-2 AI・RPAを活用したいサービスに関する検討状況
- ・ 3-3 AI・RPAに期待する役割（本編再掲）
- ・ 3-4 AI・RPAを導入する際の前提条件（本編再掲）
- ・ 3-5 AI・RPAへの懸念（本編再掲）
- ・ 3-6 AI・RPAに対する考え
- ・ 4 AIサービス体験の評価

4 質問票

前述「2 調査結果①（行政の情報化・データ活用に関するアンケート調査）」及び「3 調査結果②（AI・RPA の活用可能性に関するアンケート調査）」で使用した質問票を示す。

質問票

- ・ AI・RPA の活用可能性に関するアンケート調査（別紙4－1）
- ・ 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（別紙4－2）
- ・ 総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（別紙4－3）

・質問文

CIO（情報統括責任者）の役職で当てはまるもの1つに○を選択し、【 】に役職名等を記入してください。（択一）

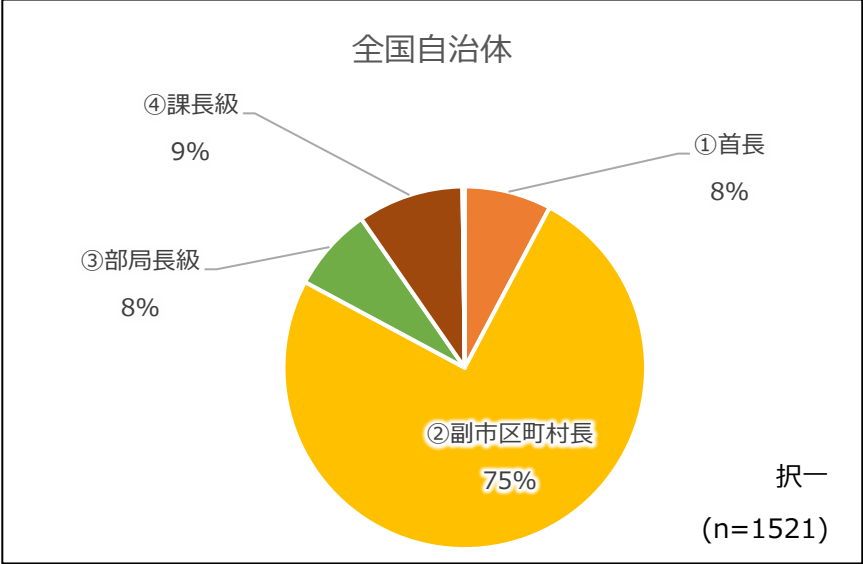
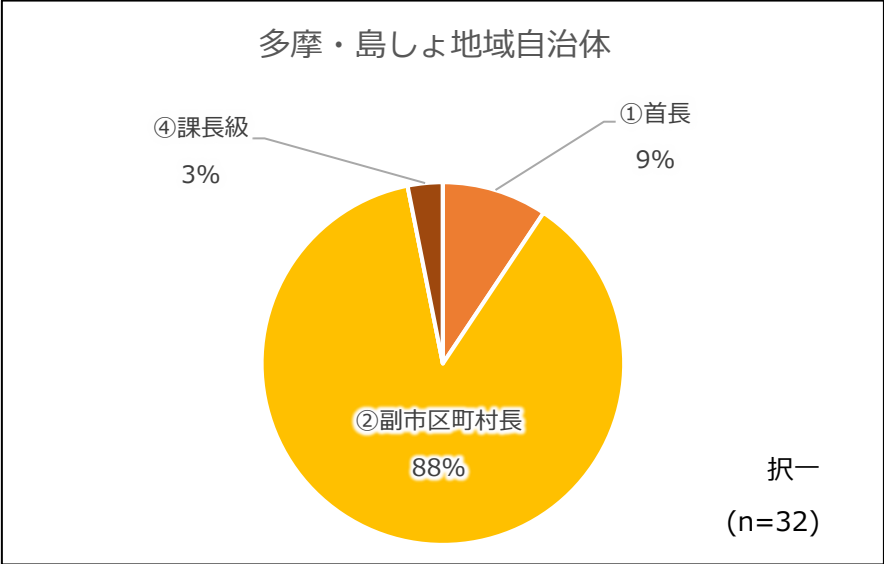
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①首長	3	118
②副市区町村長	28	1142
③部局長級	0	114
④課長級	1	144
⑤外部人材を活用している	0	0
⑥その他（役職名を記入）	0	3

多摩・島しょ地域自治体:(n=32)

全国自治体:(n=1521)

・グラフ



・「④課長級」に対する回答（全1件）

記載内容

・質問文

CIO補佐官（ネットワーク管理者を含む）の役職で当てはまるもの1つに○を選択し、【 】に役職名等を記入してください。
（択一）

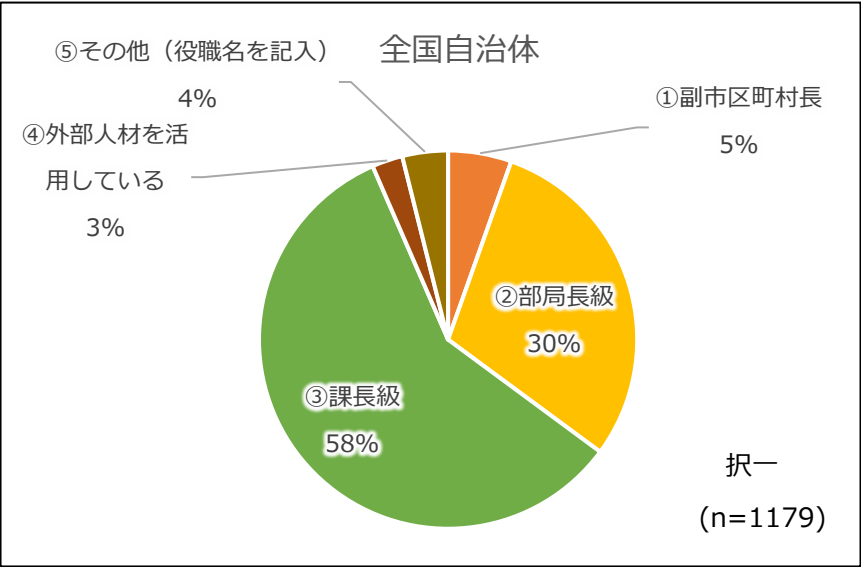
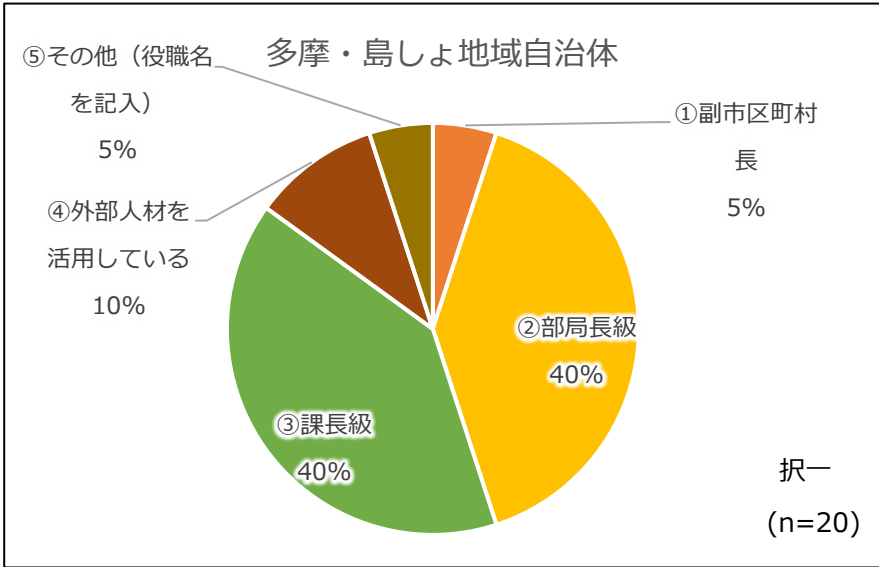
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①副市区町村長	1	64
②部局長級	8	350
③課長級	8	688
④外部人材を活用している	2	31
⑤その他（役職名を記入）	1	46

多摩・島しょ地域自治体:(n=20)

全国自治体:(n=1179)

・グラフ



・「②部局長級」に対する回答（全8件）

記載内容
総務部長
総務部長
総務部長
総務部長

・「③課長級」に対する回答（全8件）

記載内容
総務課長
総務課長
総務部情報管理課長
総務部情報管理課長

・「⑤その他（役職名を記入）」に対する回答（全1件）

記載内容

・質問文

人材の育成等について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

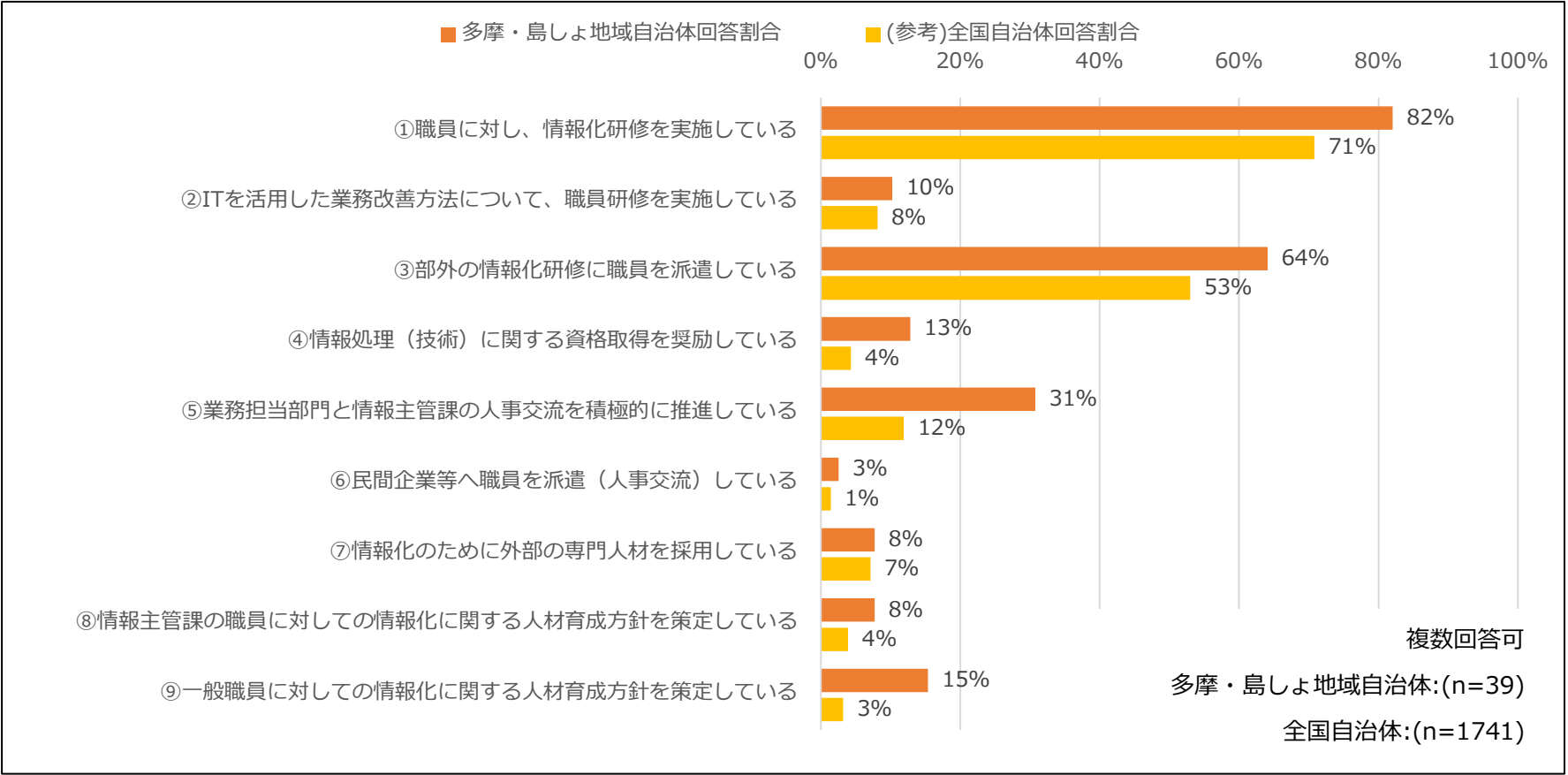
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①職員に対し、情報化研修を実施している	32	82%	1232	71%
②ITを活用した業務改善方法について、職員研修を実施している	4	10%	141	8%
③部外の情報化研修に職員を派遣している	25	64%	922	53%
④情報処理（技術）に関する資格取得を奨励している	5	13%	75	4%
⑤業務担当部門と情報主管課の人事交流を積極的に推進している	12	31%	207	12%
⑥民間企業等へ職員を派遣（人事交流）している	1	3%	24	1%
⑦情報化のために外部の専門人材を採用している	3	8%	124	7%
⑧情報主管課の職員に対しての情報化に関する人材育成方針を策定している	3	8%	68	4%
⑨一般職員に対しての情報化に関する人材育成方針を策定している	6	15%	56	3%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問内容

「① 所属人数」、「② 外部委託による要員人数」、「③ ②のうち常駐要員」を回答

・各自治体の回答内容

自治体	① 所属人数	② 外部委託による 要員人数	③ ②のうち常駐要 員	総計 (①＋②)
自治体01	回答内容から自治体名を特定できる可能性があるため収録対象外			
自治体02				
自治体03				
自治体04				
自治体05				
自治体06				
自治体07				
自治体08				
自治体09				
自治体10				
自治体11				
自治体12				
自治体13				
自治体14				
自治体15				
自治体16				
自治体17				
自治体18				
自治体19				
自治体20				
自治体21				
自治体22				
自治体23				
自治体24				
自治体25				
自治体26				
自治体27				
自治体28				
自治体29				
自治体30				
自治体31				
自治体32				
自治体33				
自治体34				
自治体35				
自治体36				
自治体37				
自治体38				
自治体39				

・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

ICTを活用した地域の課題解決への取組状況について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

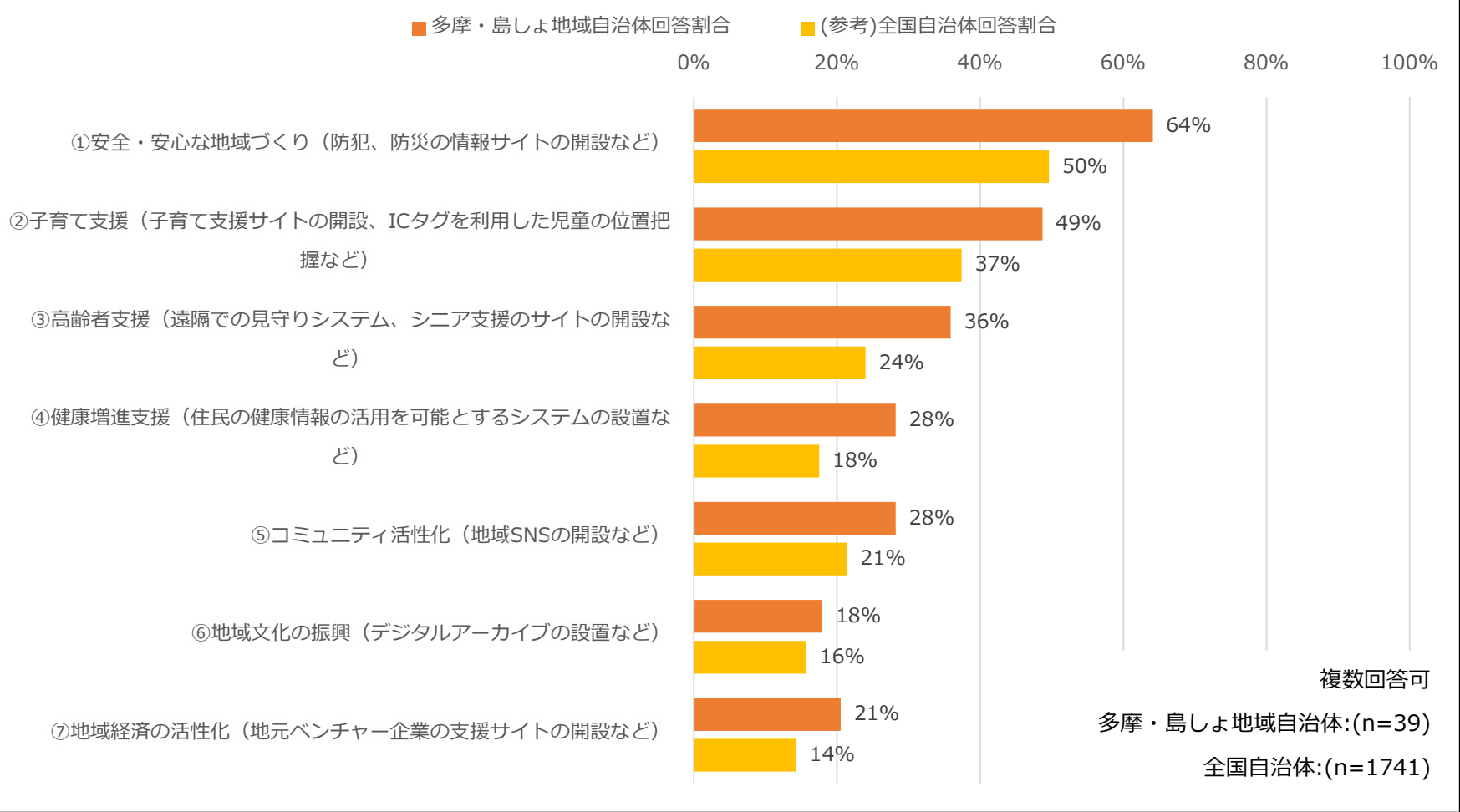
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①安全・安心な地域づくり（防犯、防災の情報サイトの開設など）	25	64%	863	50%
②子育て支援（子育て支援サイトの開設、ICタグを利用した児童の位置把握など）	19	49%	652	37%
③高齢者支援（遠隔での見守りシステム、シニア支援のサイトの開設など）	14	36%	417	24%
④健康増進支援（住民の健康情報の活用を可能とするシステムの設置など）	11	28%	305	18%
⑤コミュニティ活性化（地域SNSの開設など）	11	28%	373	21%
⑥地域文化の振興（デジタルアーカイブの設置など）	7	18%	273	16%
⑦地域経済の活性化（地元ベンチャー企業の支援サイトの開設など）	8	21%	249	14%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況について、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

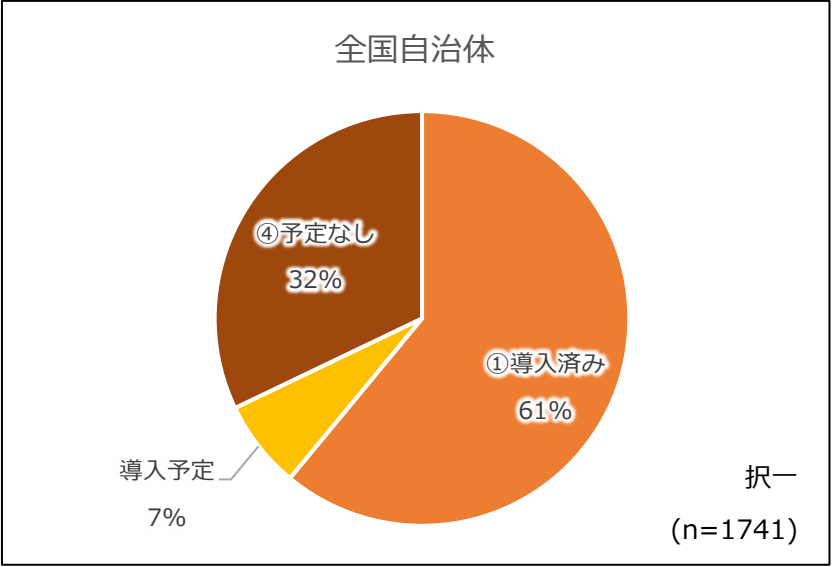
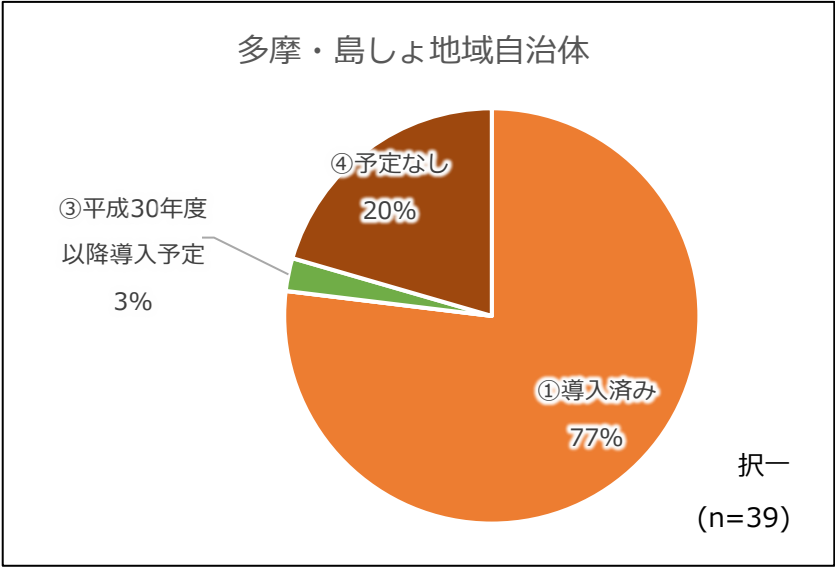
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①導入済み	30	1062
②平成29年度導入予定	0	120
③平成30年度以降導入予定	1	
④予定なし	8	559

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

各種オンラインシステムにおけるASP・SaaSの利用状況について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

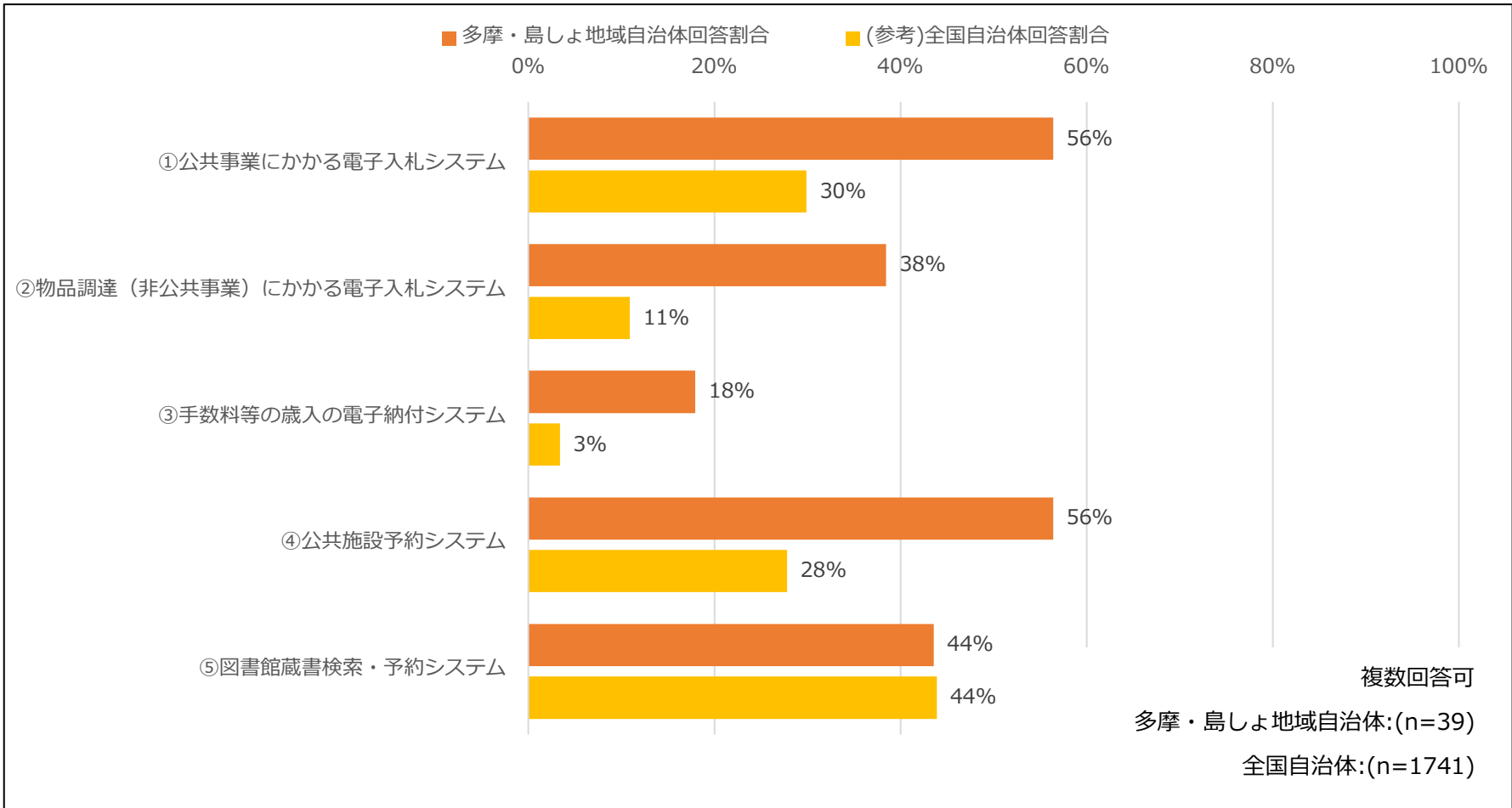
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①公共事業にかかる電子入札システム	22	56%	521	30%
②物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム	15	38%	190	11%
③手数料等の歳入の電子納付システム	7	18%	60	3%
④公共施設予約システム	22	56%	484	28%
⑤図書館蔵書検索・予約システム	17	44%	765	44%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

各種オンラインシステムの共同利用について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

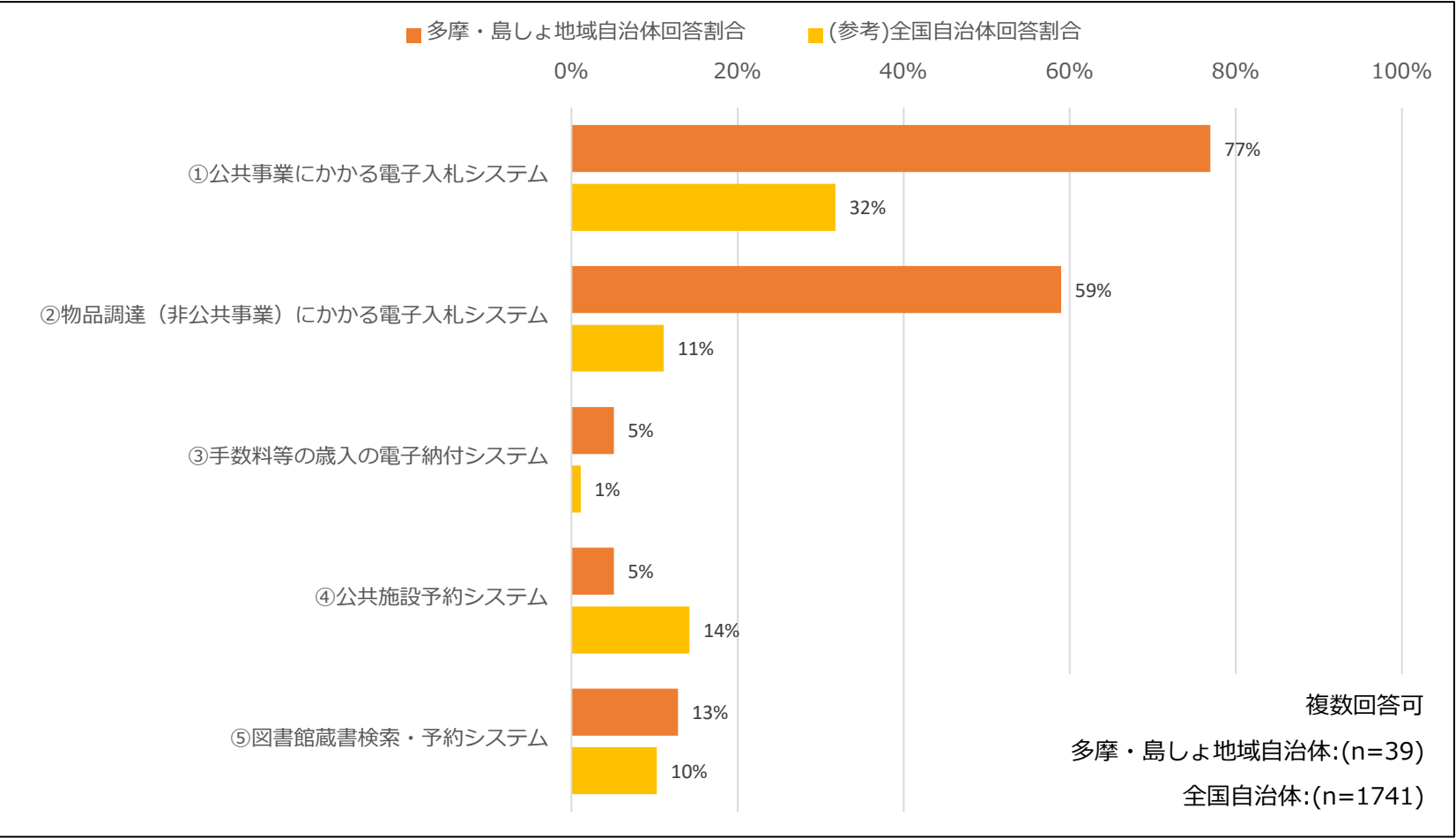
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①公共事業にかかる電子入札システム	30	77%	553	32%
②物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム	23	59%	194	11%
③手数料等の歳入の電子納付システム	2	5%	20	1%
④公共施設予約システム	2	5%	247	14%
⑤図書館蔵書検索・予約システム	5	13%	179	10%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

申請・届出等手続をオンライン化するための条例の制定状況について、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

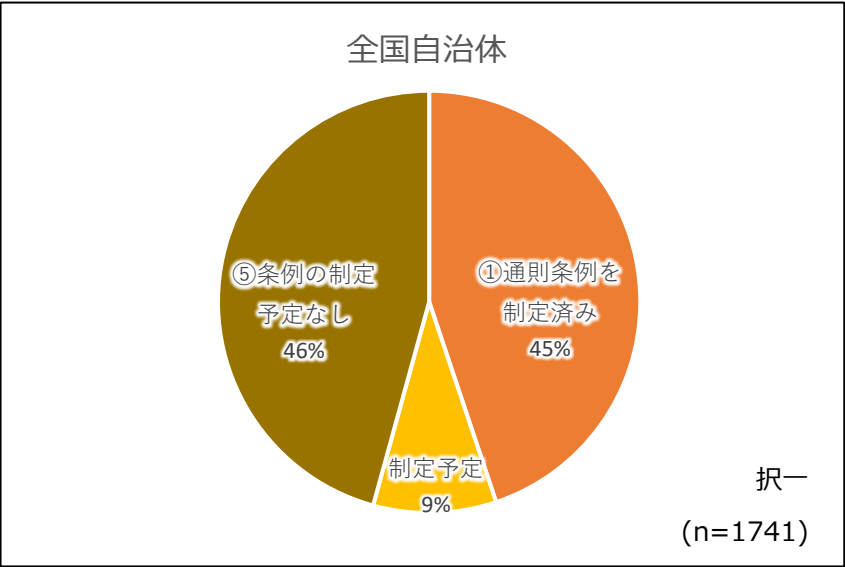
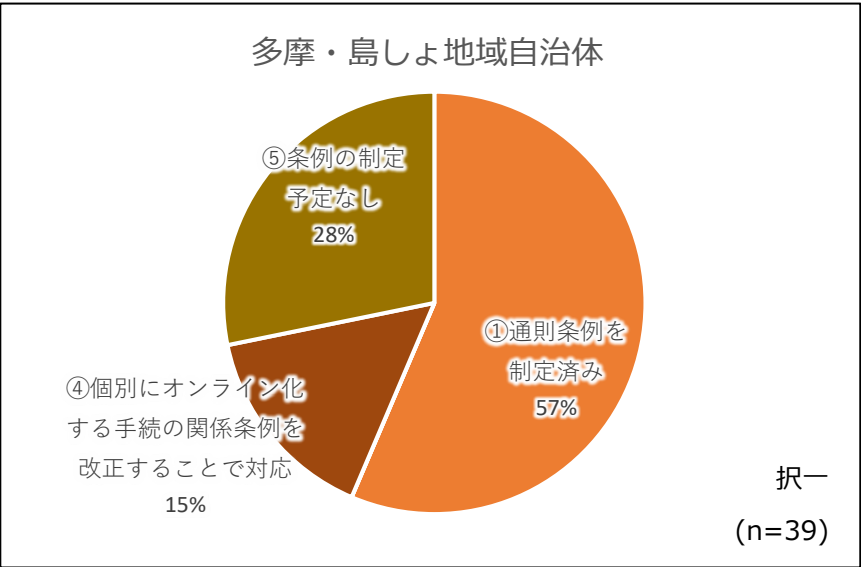
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①通則条例を制定済み	22	781
②平成29年度内に通則条例を制定予定	0	164
③平成30年度以降に通則条例を制定予定	0	
④個別にオンライン化する手続の関係条例を改正することで対応	6	
⑤条例の制定予定なし	11	796

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

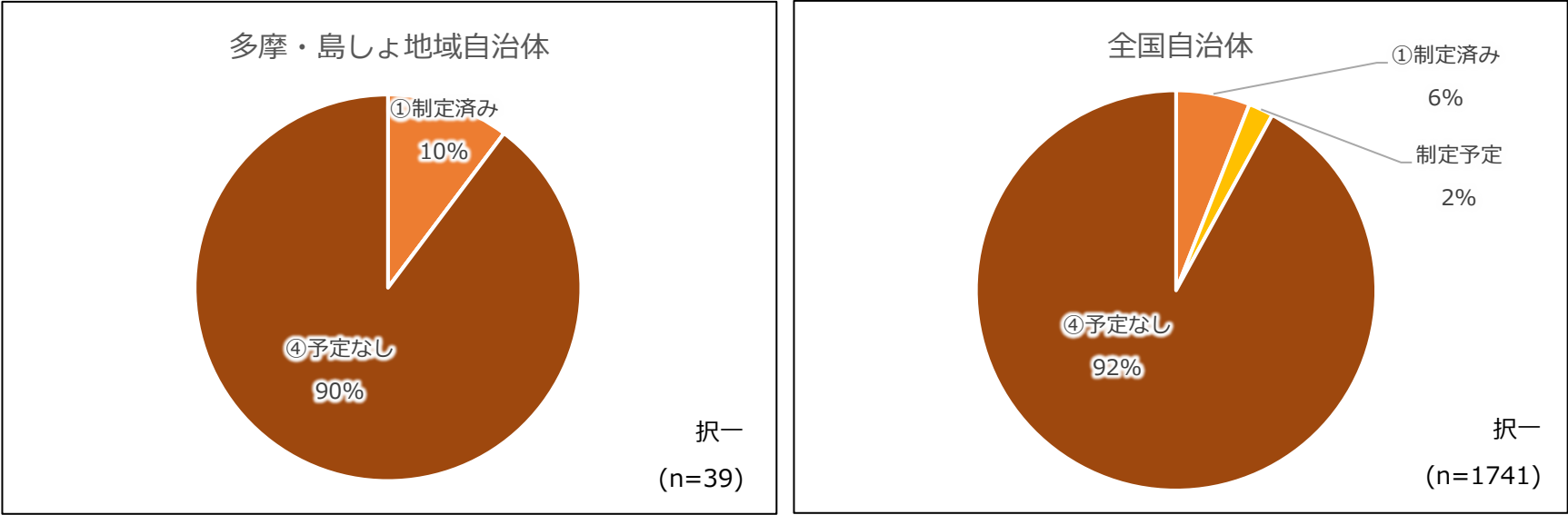
e-文書条例の制定状況について、当てはまるもの1つに○を選択してください（択一）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①制定済み	4	104
②平成29年度制定予定	0	35
③平成30年度以降制定予定	0	
④予定なし	35	1602

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)
全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

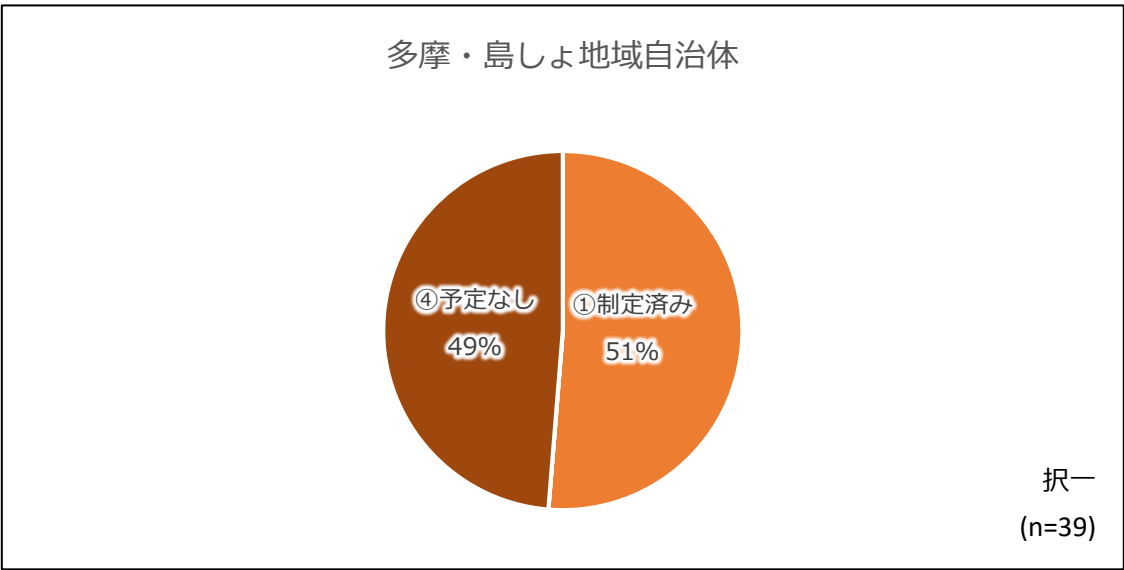
申請・届出等手続のオンライン化実現に関する計画の策定状況について、当てはまるもの1つに○を選択してください（択一）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①制定済み	20	490
②平成29年度着手予定	0	-
③平成30年度以降着手予定	0	-
④予定なし	19	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)
全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

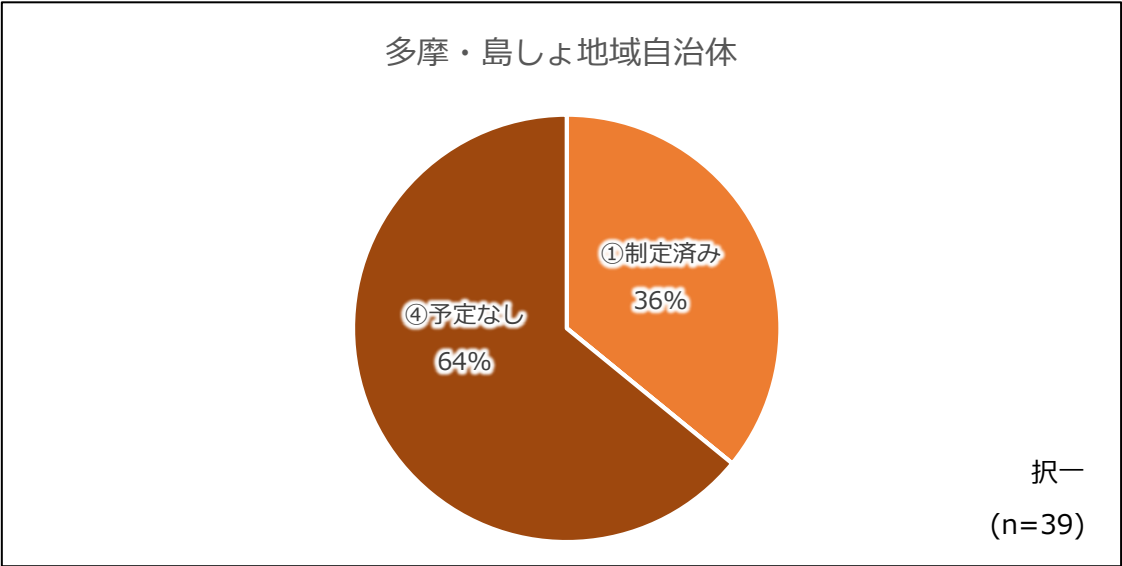
申請・届出等手続のオンライン利用促進に関する計画の策定状況について、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①制定済み	14	347
②平成29年度着手予定	0	-
③平成30年度以降着手予定	0	-
④予定なし	25	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)
全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた措置について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

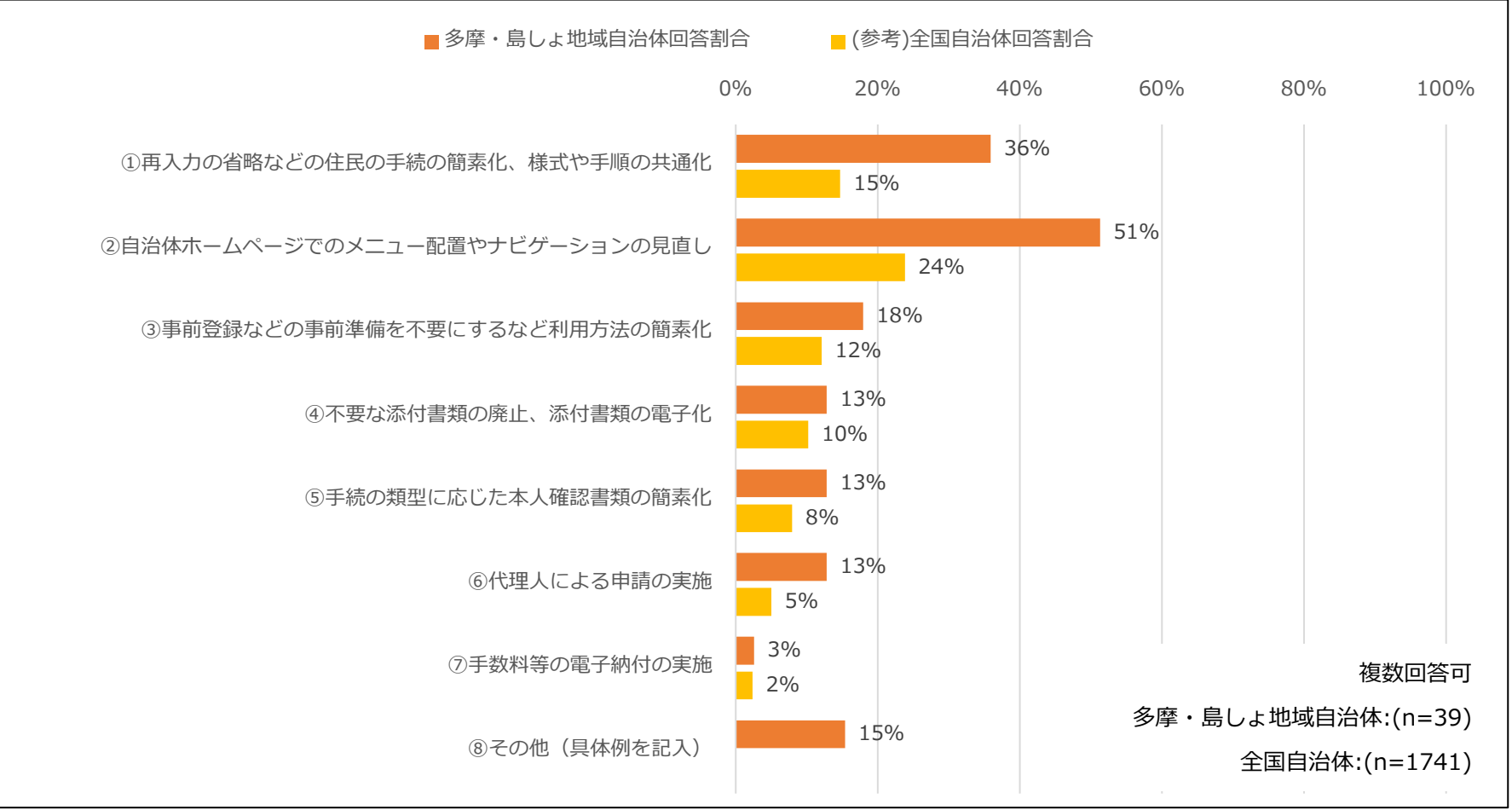
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①再入力 of 省略などの住民の手続の簡素化、様式や手順の共通化	14	36%	256	15%
②自治体ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	20	51%	415	24%
③事前登録などの事前準備を不要にするなど利用方法の簡素化	7	18%	211	12%
④不要な添付書類の廃止、添付書類の電子化	5	13%	178	10%
⑤手続の類型に応じた本人確認書類の簡素化	5	13%	138	8%
⑥代理人による申請の実施	5	13%	87	5%
⑦手数料等の電子納付の実施	1	3%	41	2%
⑧その他（具体例を記入）	6	15%	-	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・「⑧その他（具体例を記入）」に対する回答（全6件）

記載内容
特に実施していない
実施していない
証明書等のコンビニ交付
特に実施していない
オンライン手続きを行っていない。
特に実施していない

・質問文

オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

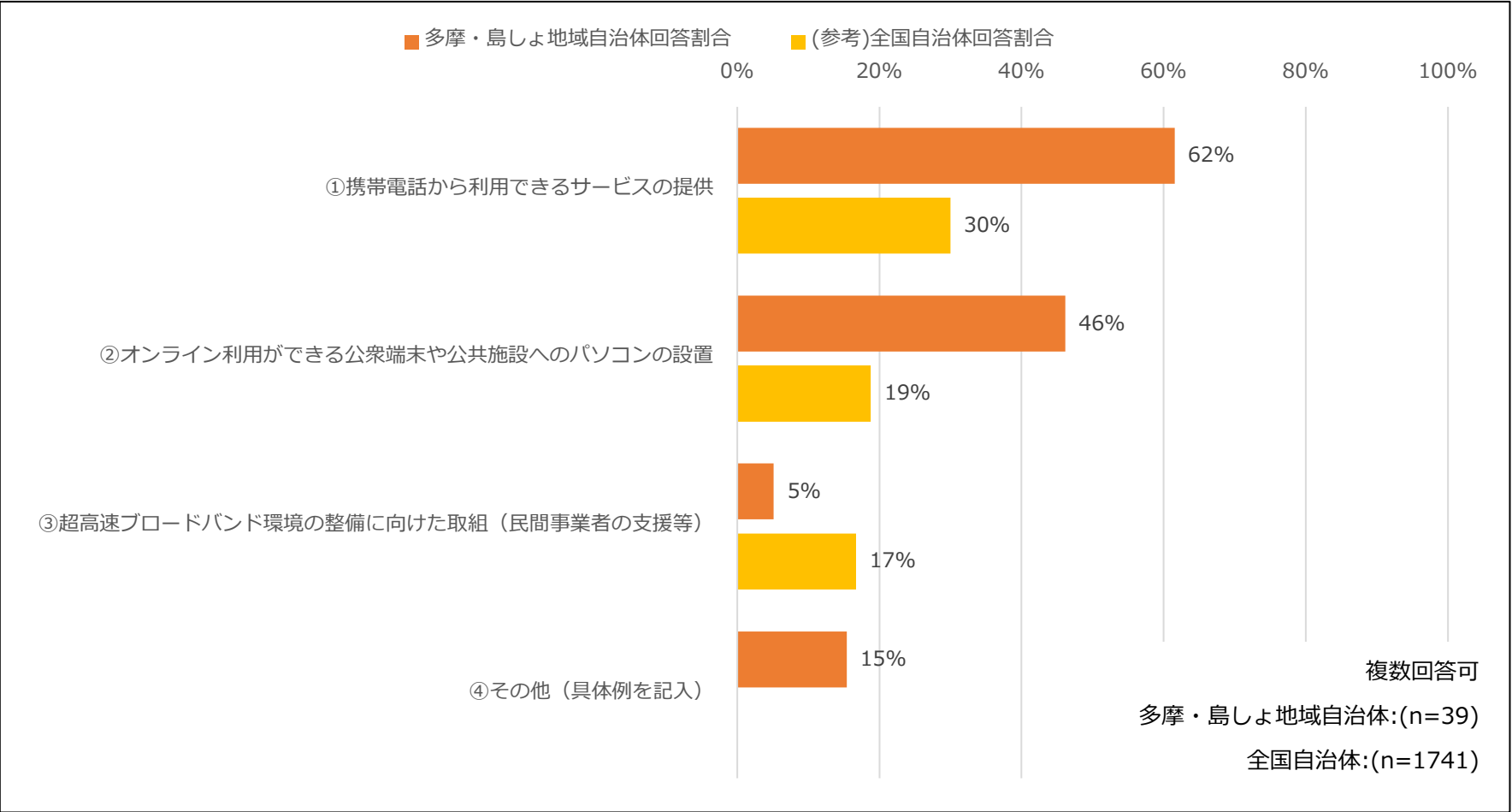
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①携帯電話から利用できるサービスの提供	24	62%	522	30%
②オンライン利用ができる公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	18	46%	327	19%
③超高速ブロードバンド環境の整備に向けた取組（民間事業者の支援等）	2	5%	291	17%
④その他（具体例を記入）	6	15%	-	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・「④その他（具体例を記入）」に対する回答（全6件）

記載内容
特に実施していない
実施していない
特に実施していない
オンライン手続きを行っていない。
実施していない

・質問文

オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

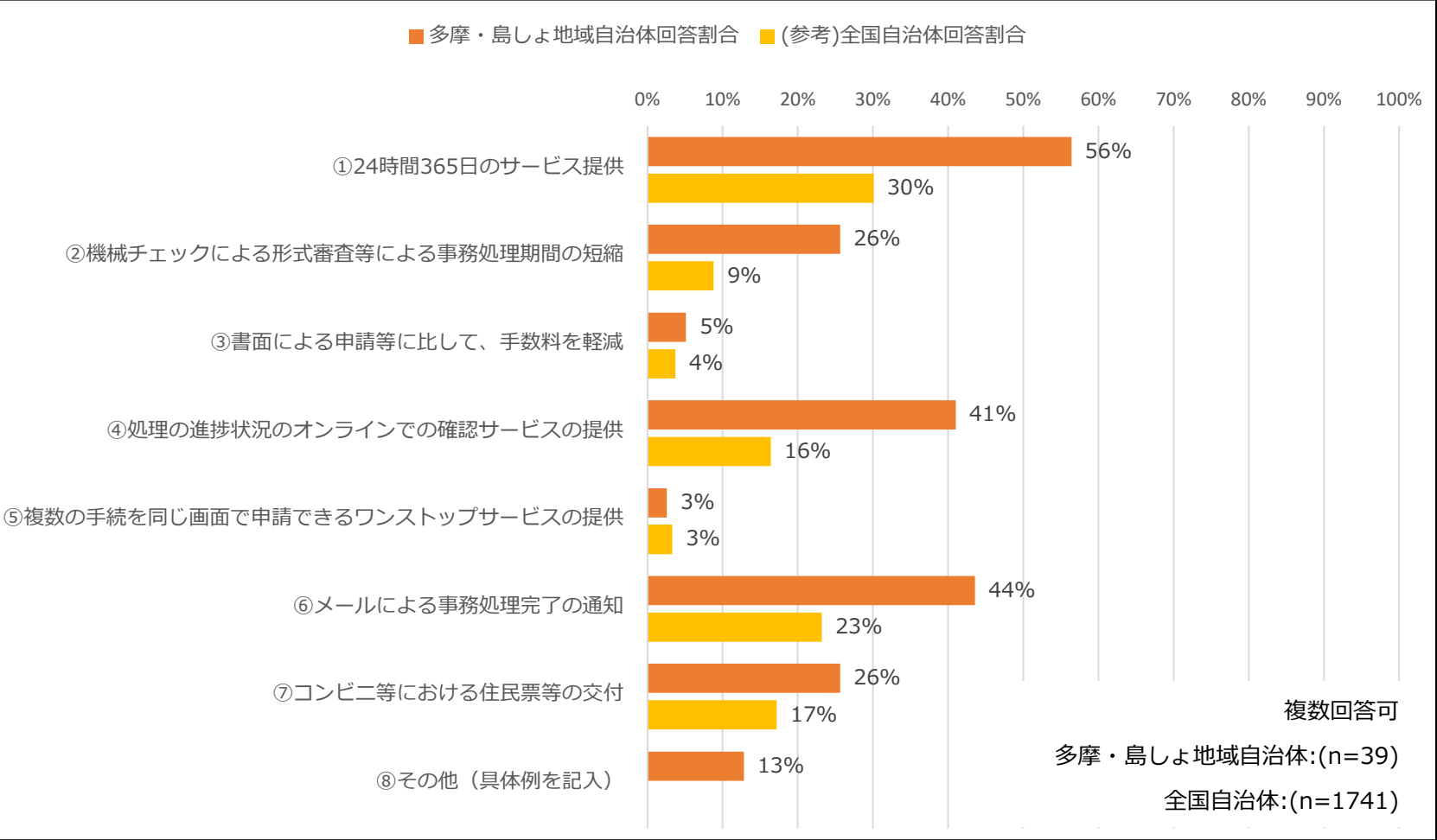
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①24時間365日のサービス提供	22	56%	524	30%
②機械チェックによる形式審査等による事務処理期間の短縮	10	26%	153	9%
③書面による申請等に比して、手数料を軽減	2	5%	64	4%
④処理の進捗状況のオンラインでの確認サービスの提供	16	41%	285	16%
⑤複数の手続を同じ画面で申請できるワンストップサービスの提供	1	3%	57	3%
⑥メールによる事務処理完了の通知	17	44%	404	23%
⑦コンビニ等における住民票等の交付	10	26%	300	17%
⑧その他（具体例を記入）	5	13%	-	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・「⑧その他（具体例を記入）」に対する回答（全5件）

記載内容
特に実施していない
実施していない
特に実施していない
オンライン手続きを行っていない。
特に実施していない

・質問文

オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置について、当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

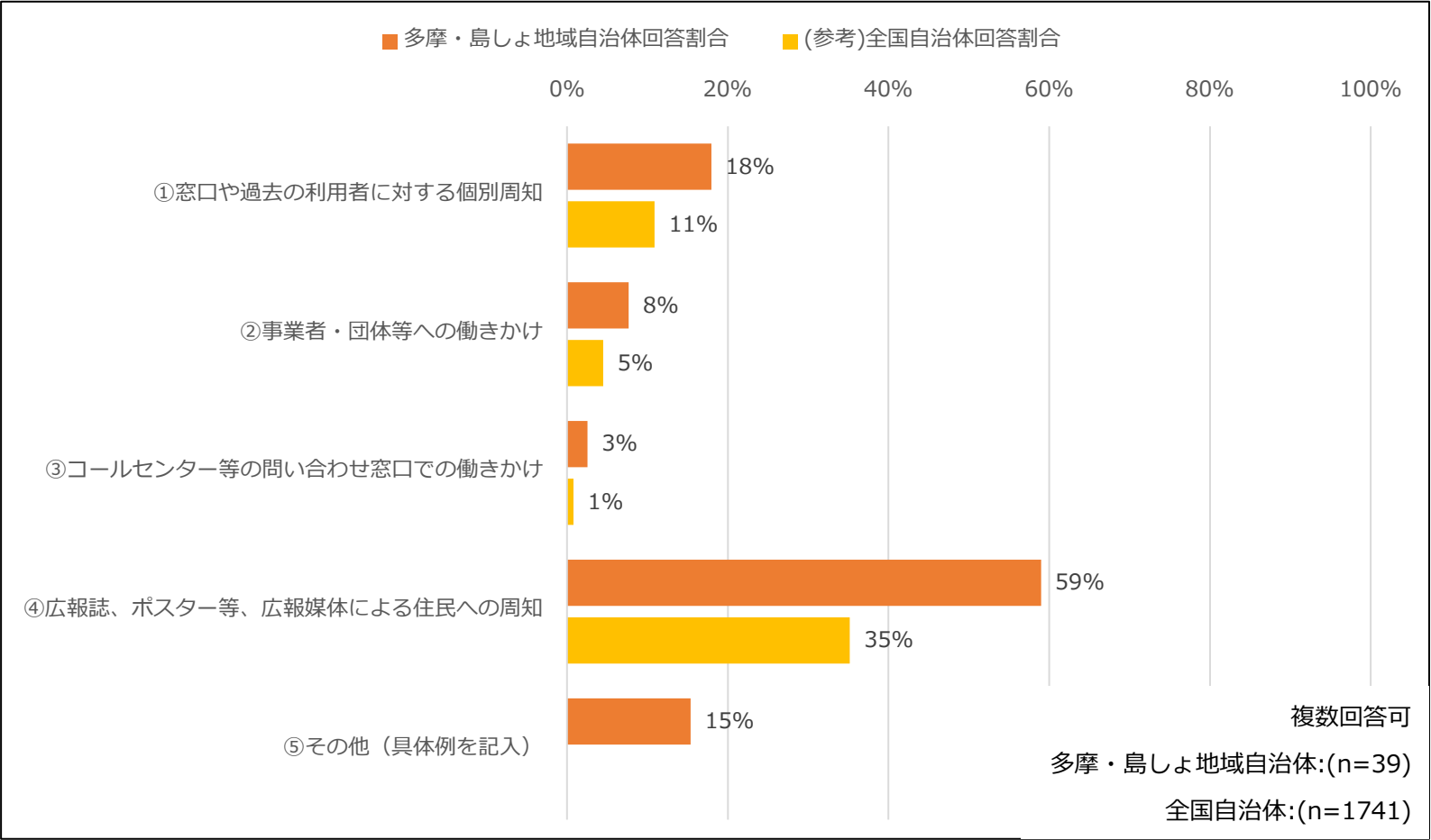
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島 しょ地域自 治体回答数	多摩・島 しょ地域自 治体回答割 合	(参考)全国 自治体回答 数	(参考)全国 自治体回答 割合
①窓口や過去の利用者に対する個別周知	7	18%	189	11%
②事業者・団体等への働きかけ	3	8%	78	5%
③コールセンター等の問い合わせ窓口での働きかけ	1	3%	14	1%
④広報誌、ポスター等、広報媒体による住民への周知	23	59%	613	35%
⑤その他（具体例を記入）	6	15%	-	-

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・「⑤その他（具体例を記入）」に対する回答（全6件）

記載内容
特に実施していない
実施していない
特に実施していない
オンライン手続きを行っていない。
特に実施していない
特に実施していない

・質問文

現状の課題を解決するための①～④の方策（新しいサービス）について、選択肢1～3のうち、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）
[選択肢] 1：実施している 2：検討している 3：検討していない

・選択肢及び回答数

【多摩・島しょ地域自治体】

選択肢	実施している	検討している	検討していない
①コンビニにおける証明書等の交付	15	10	14
②住民等への窓口サービスの最適化（総合窓口等）	11	11	17
③電子納付の実現（Pay-easy、クレジット決済等）	10	12	17
④ウェブアクセシビリティの向上	21	7	11

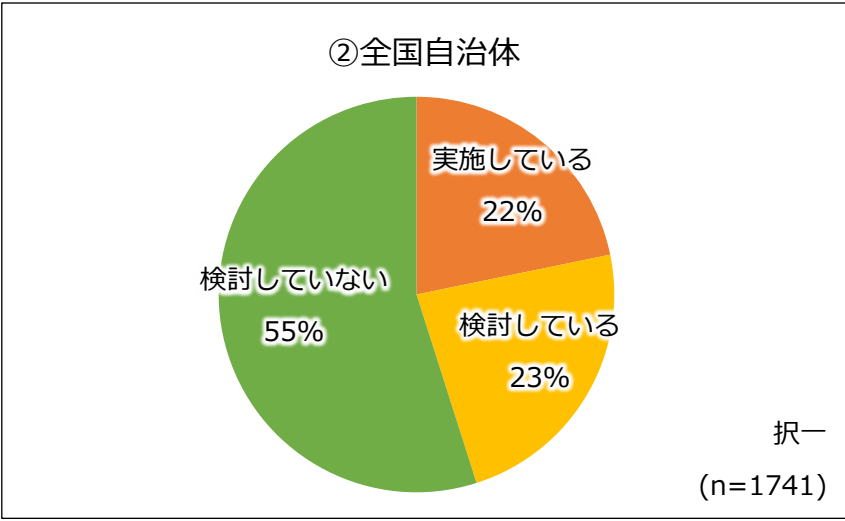
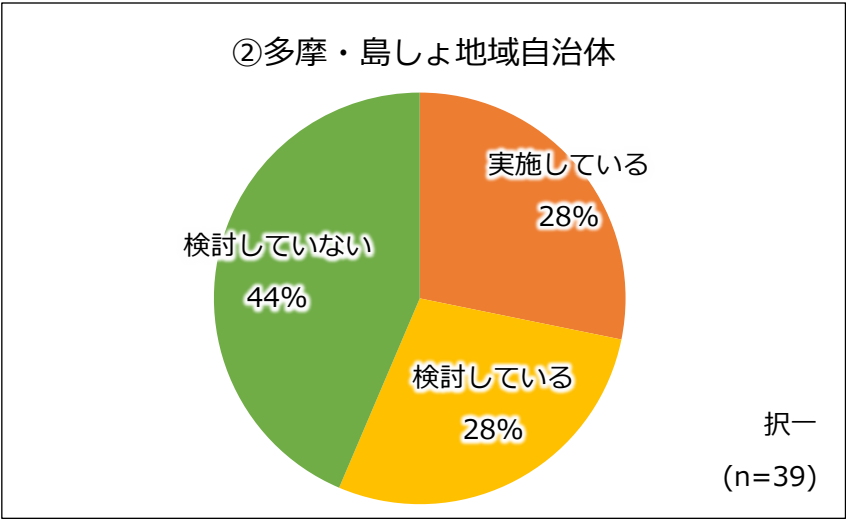
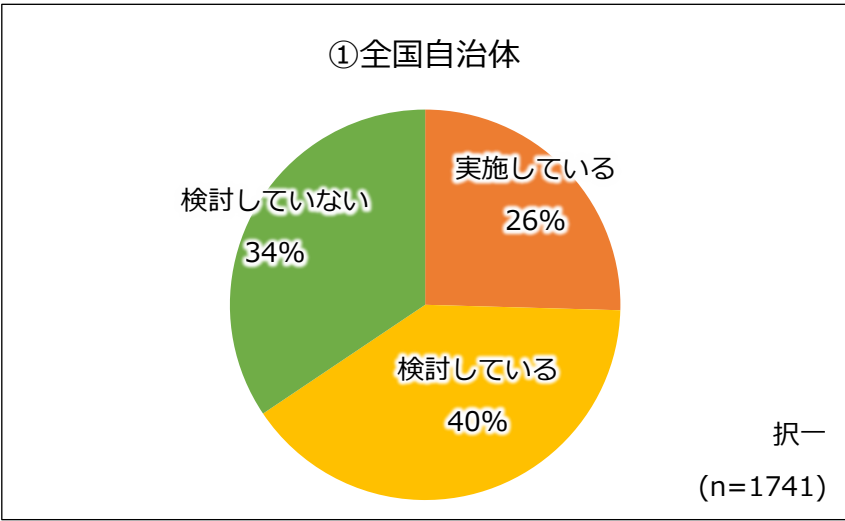
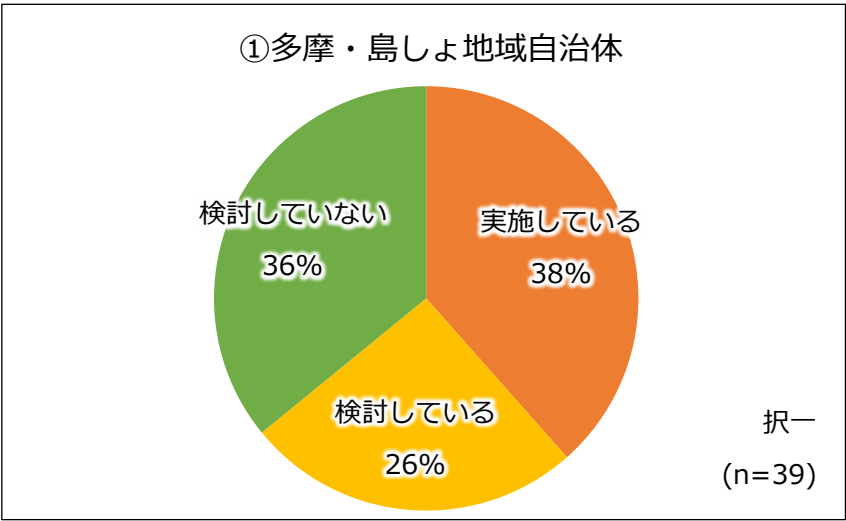
多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

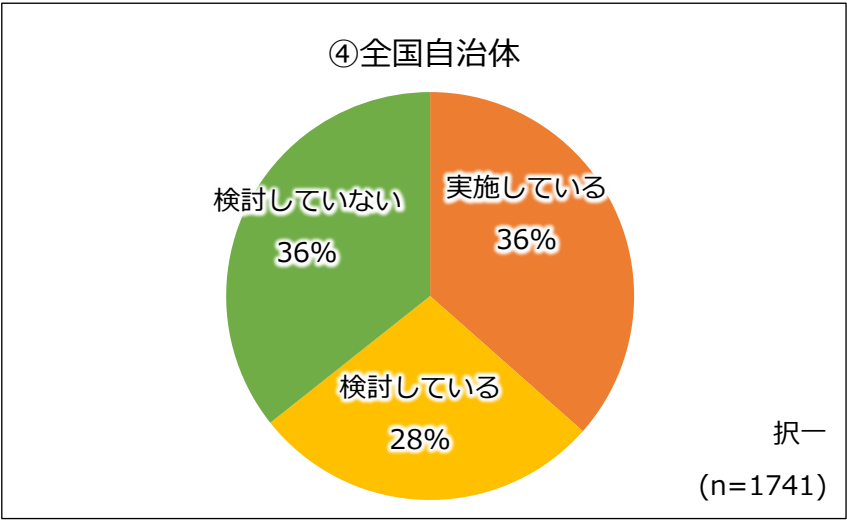
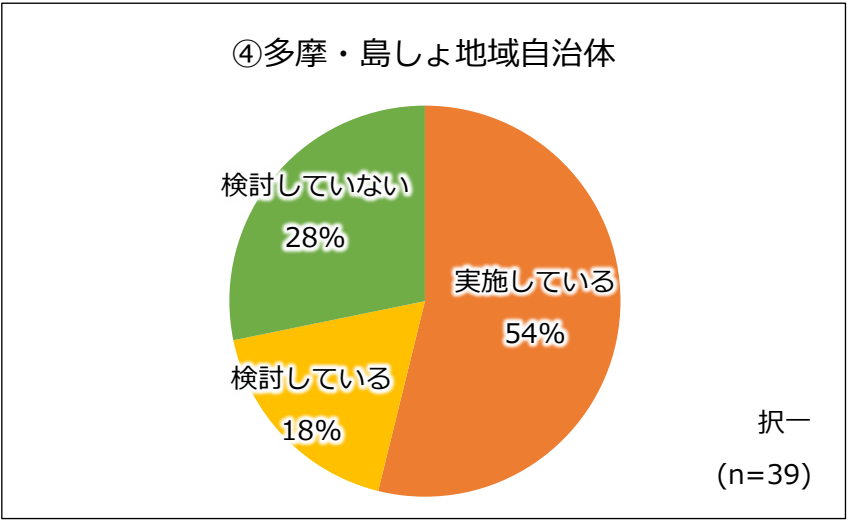
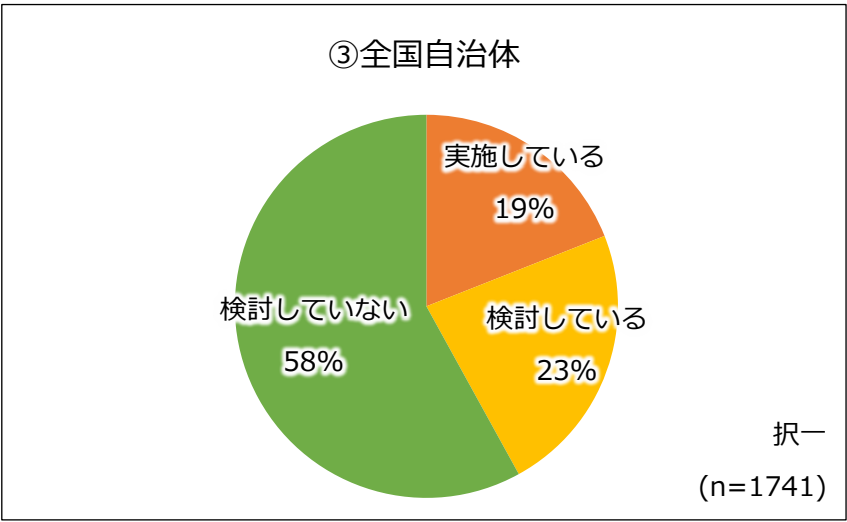
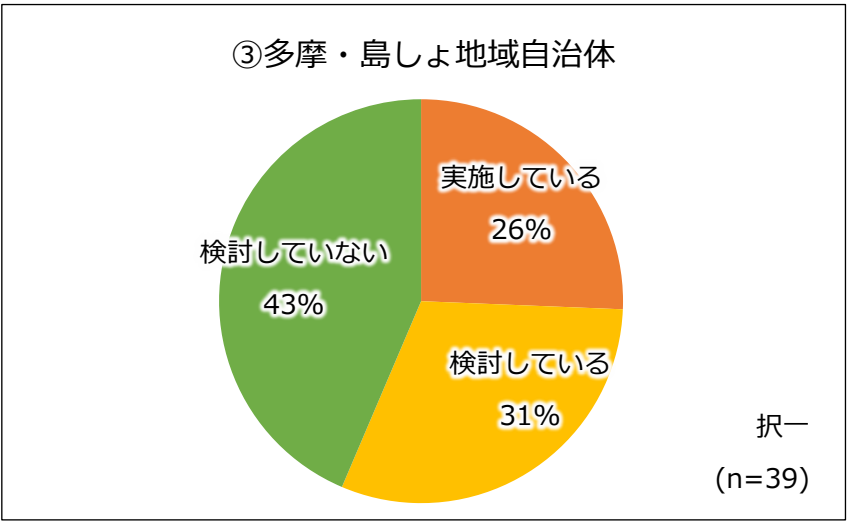
【全国自治体】

選択肢	実施している	検討している	検討していない
①コンビニにおける証明書等の交付	443	699	599
②住民等への窓口サービスの最適化（総合窓口等）	379	406	956
③電子納付の実現（Pay-easy、クレジット決済等）	331	400	1010
④ウェブアクセシビリティの向上	636	484	621

全国自治体:(n=1741)

・グラフ





・自由記述
自由記述欄の設定なし

・質問文

自治体クラウドの導入のための協議会等への参加について、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

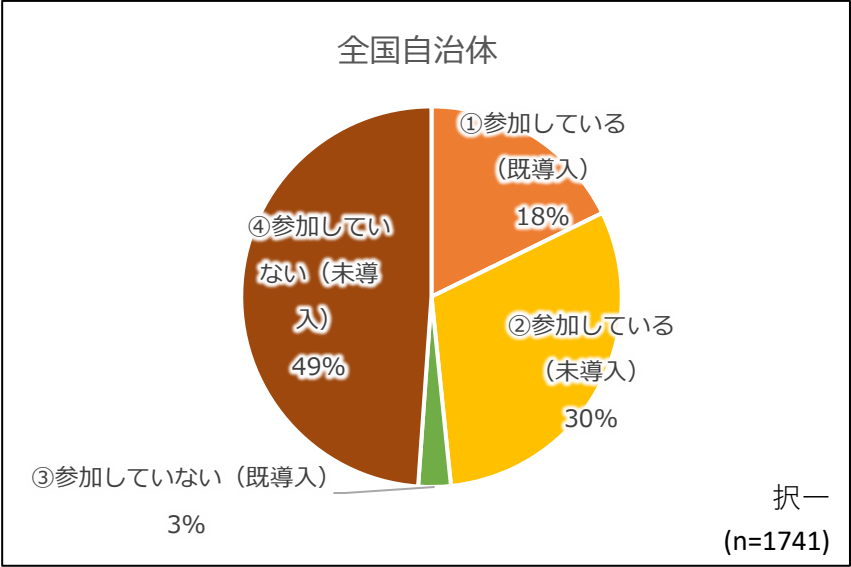
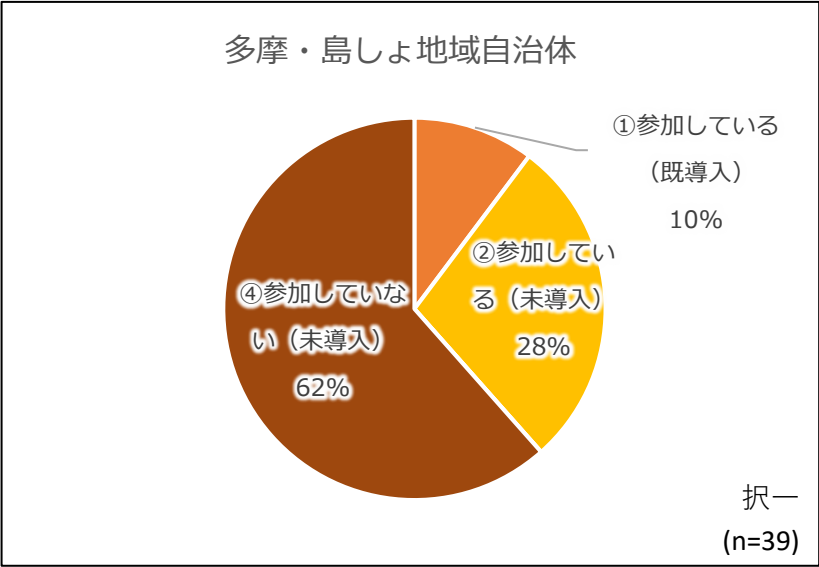
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①参加している（既導入）	4	309
②参加している（未導入）	11	533
③参加していない（既導入）	0	48
④参加していない（未導入）	24	851

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1741)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

導入によるコスト削減効果（導入・運用コスト全体）について、当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

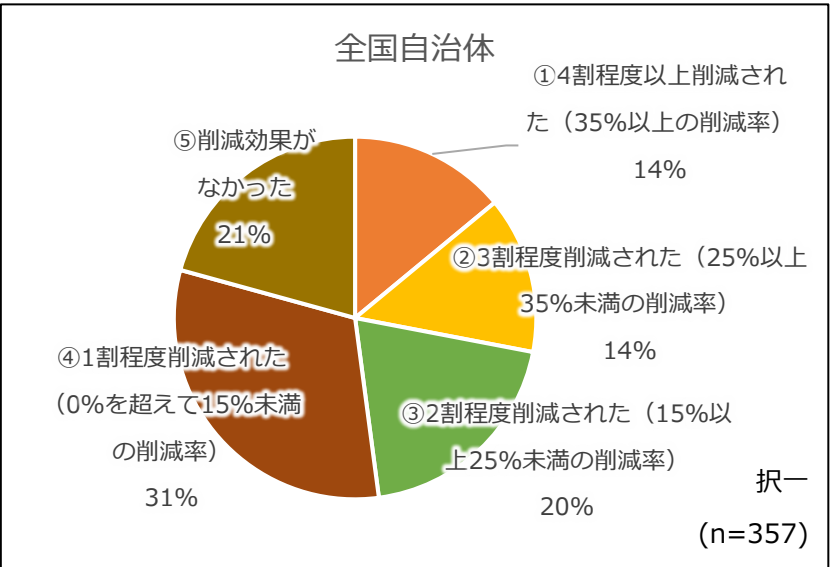
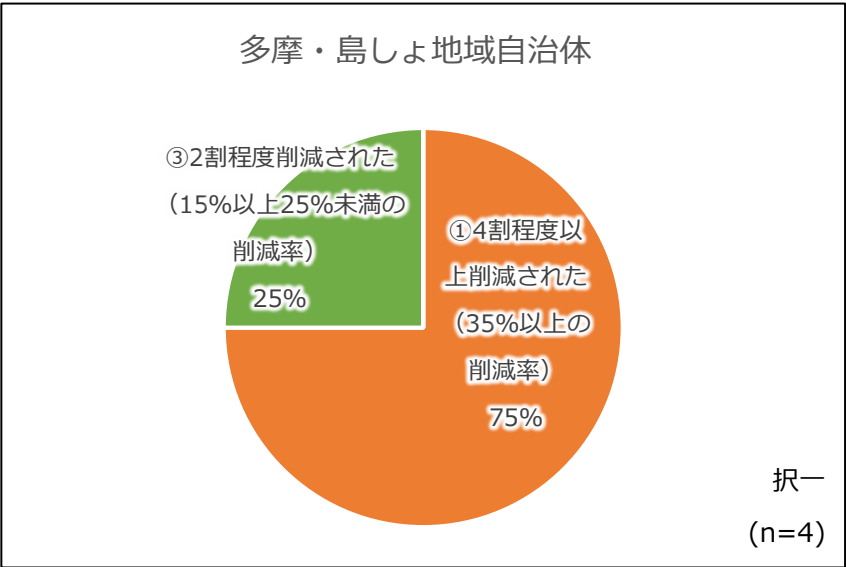
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	(参考)全国自 治体回答数
①4割程度以上削減された（35%以上の削減率）	3	50
②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率）	0	50
③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率）	1	71
④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率）	0	112
⑤削減効果がなかった	0	74

多摩・島しょ地域自治体:(n=4)

全国自治体:(n=357)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

「地域経済分析システム」を含め「ビッグデータ」に関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力していますか。当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

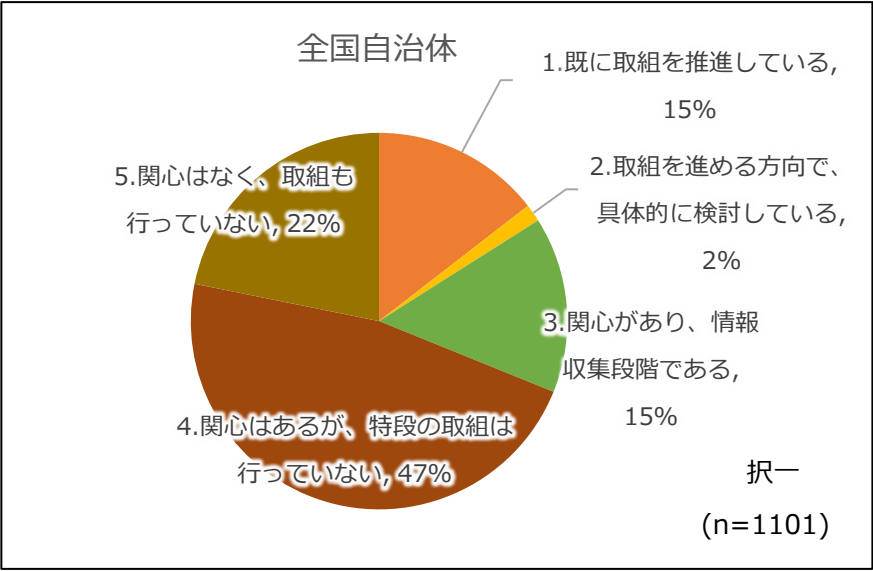
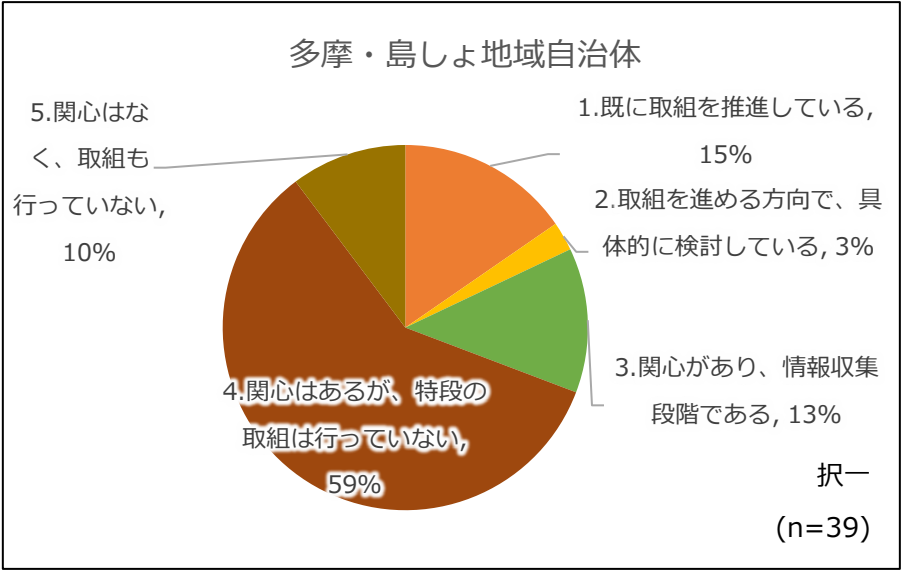
・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ地域自治体回答数	多摩・島しょ地域自治体回答割合	(参考)全国自治体回答割合
1.既に取組を推進している	6	15%	15%
2.取組を進める方向で、具体的に検討している	1	3%	2%
3.関心があり、情報収集段階である	5	13%	15%
4.関心はあるが、特段の取組は行っていない	23	59%	47%
5.関心はなく、取組も行っていない	4	10%	22%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1101)

・グラフ



・自由記述

自由記述欄の設定なし

・質問文

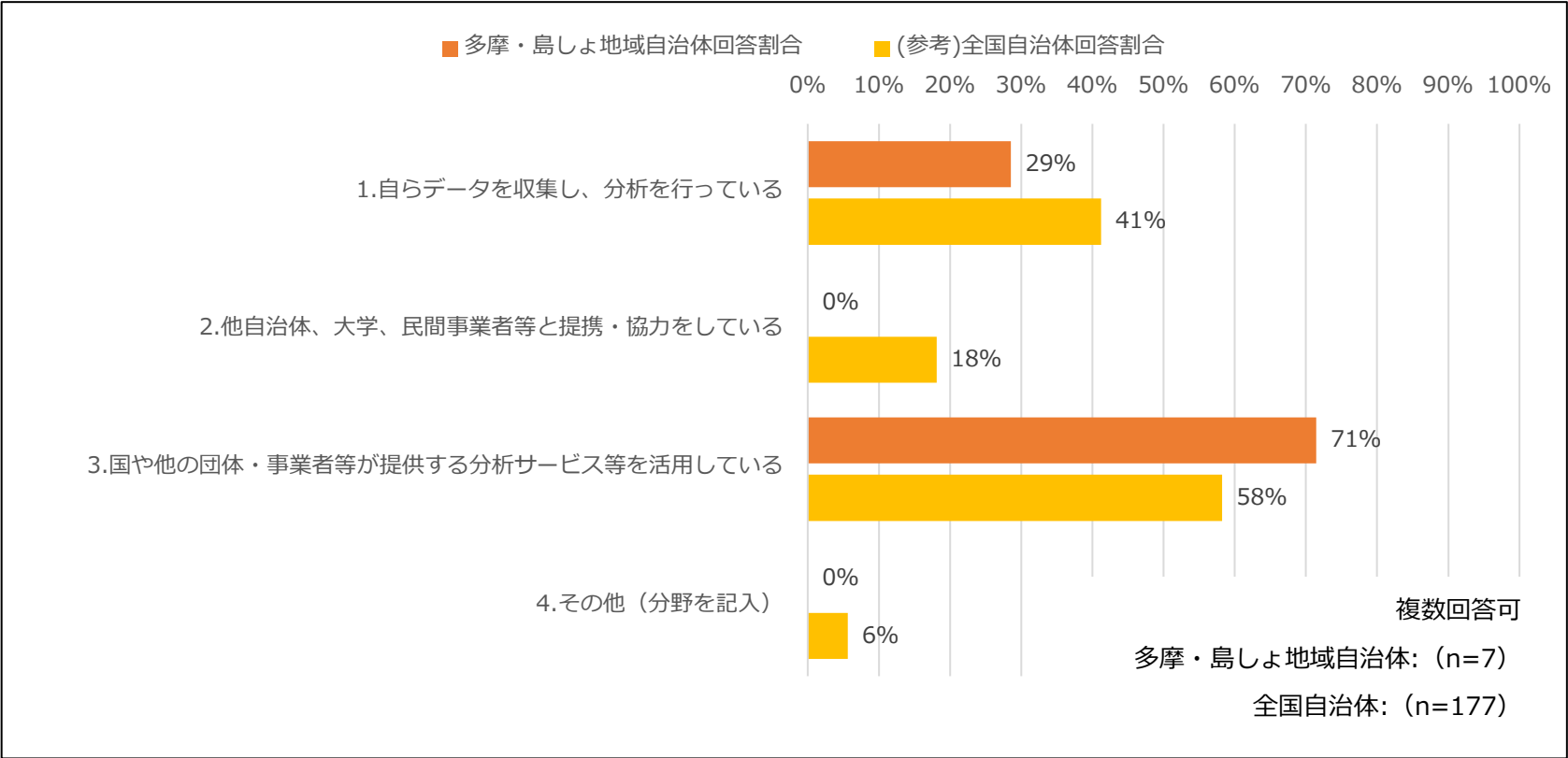
どのような手段でビッグデータ利活用に取り組んで（検討して）いますか。当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	多摩・島しょ 地域自治体回 答割合	(参考)全国自 治体回答割合
1.自らデータを収集し、分析を行っている	2	29%	41%
2.他自治体、大学、民間事業者等と提携・協力をしている	0	0%	18%
3.国や他の団体・事業者等が提供する分析サービス等を活用している	5	71%	58%
4.その他（分野を記入）	0	0%	6%

多摩・島しょ地域自治体:(n=7)
全国自治体:(n=177)

・グラフ



・「4.その他（分野を記入）」に対する回答

なし

・質問文

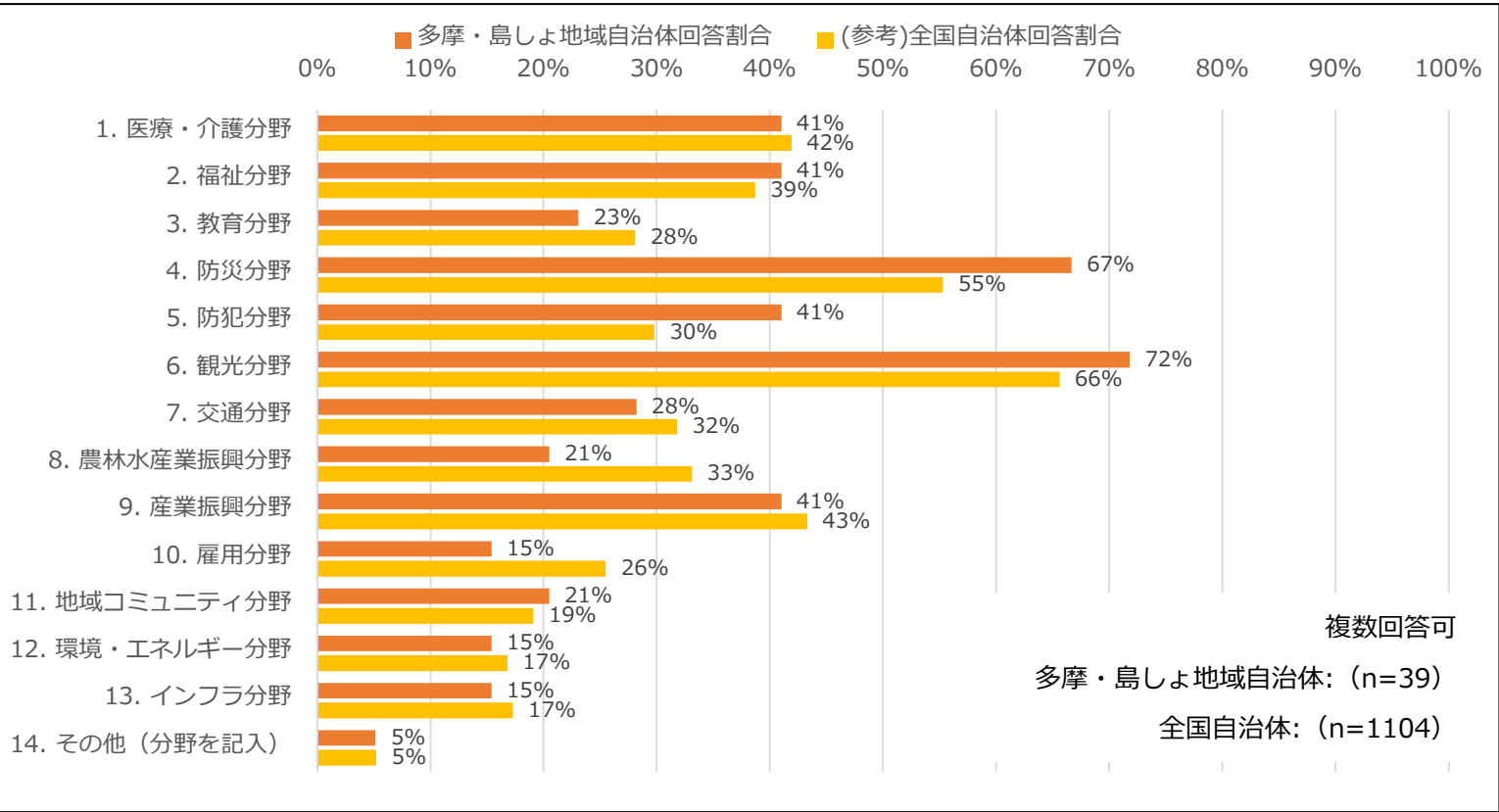
現在どのような分野において「ビッグデータ」を活用、または、今後活用をしたいとお考えですか。特に地域全体として、実現すれば魅力的だとお考えのものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	多摩・島しょ 地域自治体回 答割合	(参考)全国自 治体回答割合
1. 医療・介護分野	16	41%	42%
2. 福祉分野	16	41%	39%
3. 教育分野	9	23%	28%
4. 防災分野	26	67%	55%
5. 防犯分野	16	41%	30%
6. 観光分野	28	72%	66%
7. 交通分野	11	28%	32%
8. 農林水産業振興分野	8	21%	33%
9. 産業振興分野	16	41%	43%
10. 雇用分野	6	15%	26%
11. 地域コミュニティ分野	8	21%	19%
12. 環境・エネルギー分野	6	15%	17%
13. インフラ分野	6	15%	17%
14. その他（分野を記入）	2	5%	5%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)
全国自治体:(n=1104)

・グラフ



・「14. その他（分野を記入）」に対する回答(全3件)

記載内容
AIとビッグデータの連携
ビッグデータの活用については特に検討していない。
市の方針が未決定

・質問文

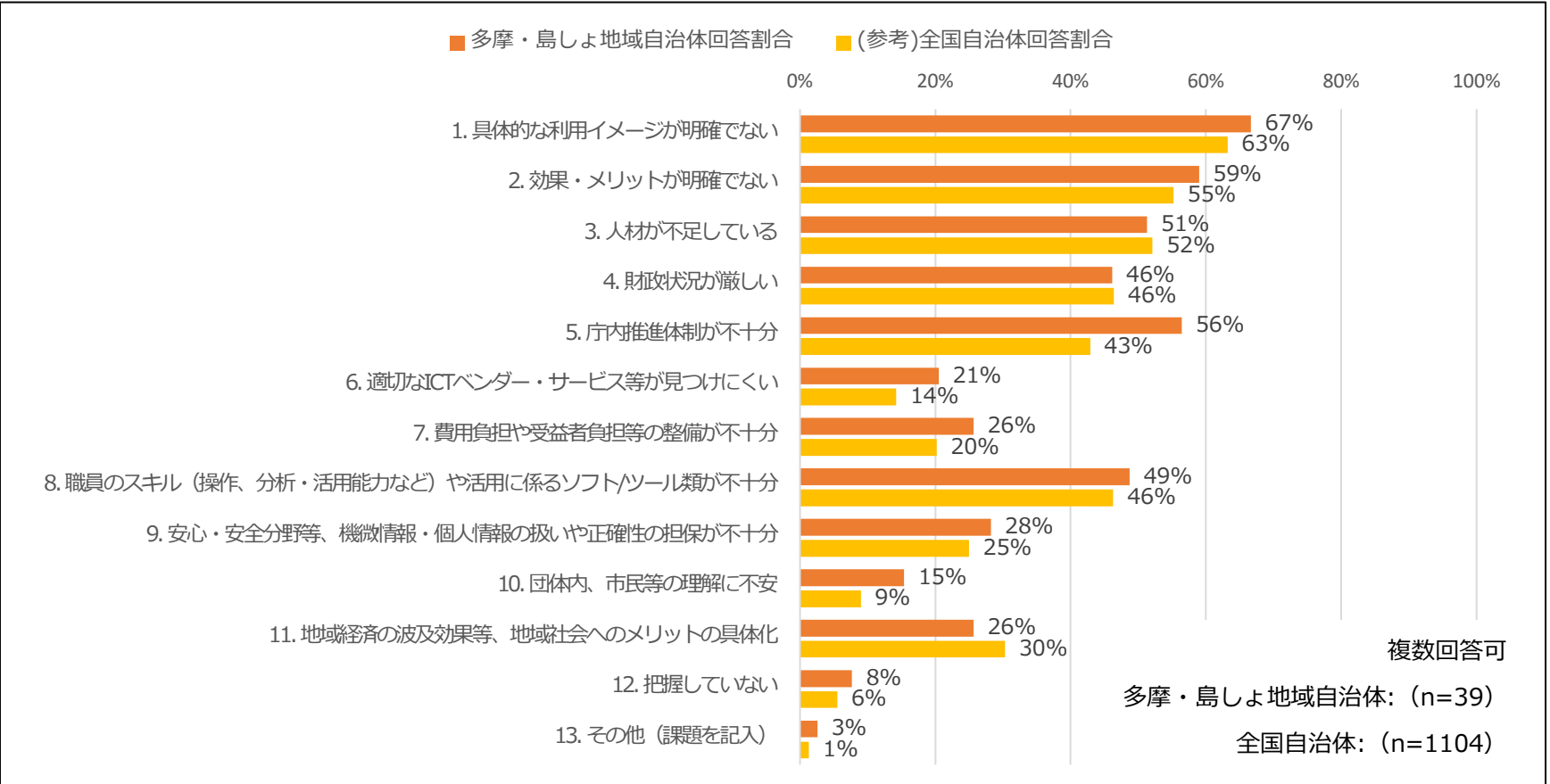
「ビッグデータ」の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。課題とお考えのものをすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	多摩・島しょ 地域自治体回 答割合	(参考)全国自 治体回答割合
1. 具体的な利用イメージが明確でない	26	67%	63%
2. 効果・メリットが明確でない	23	59%	55%
3. 人材が不足している	20	51%	52%
4. 財政状況が厳しい	18	46%	46%
5. 庁内推進体制が不十分	22	56%	43%
6. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけない	8	21%	14%
7. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分	10	26%	20%
8. 職員のスキル（操作、分析・活用能力など）や活用に係るソフト/ツール類が不十分	19	49%	46%
9. 安心・安全分野等、機微情報・個人情報の扱いや正確性の担保が不十分	11	28%	25%
10. 団体内、市民等の理解に不安	6	15%	9%
11. 地域経済の波及効果等、地域社会へのメリットの具体化	10	26%	30%
12. 把握していない	3	8%	6%
13. その他（課題を記入）	1	3%	1%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)
全国自治体:(n=1104)

・グラフ



・「13. その他（課題を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
個人情報保護条例の改正

・質問文

次に、ビッグデータ活用のうち、特に地方公共団体内部における「公共データ利活用」についてお伺いします。団体内部において、上記のような「公共データ利活用」に、どのような取組を実施または関心がありますか。各公共データ利活用につき、選択肢①～④の中から当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）
【選択肢】
①現時点で取組を実施している、②取組を進める方向で、具体的に検討している、③関心はあるが、特段の取組は行っていない、④関心はなく、取組も行っていない

・選択肢及び回答数（多摩・島しょ地域自治体）

選択肢	①現時点で 取組を実施 している	②取組を 進める方 向で、具 体的に検 討してい る	③関心は あるが、 特段の取 組は行っ ていない	④関心は なく、取 組も行っ ていない
1. 統計情報として利用（市民への情報提供、政策立案・決定で活用等）	12	2	17	8
2. アンケート結果など各種調査の実施、制度・お知らせの通知に利用（対象者抽出等）	11	0	19	9
3. 個人情報の目的外利用について法令等に規定がある業務での活用（住民基本台帳データの活用による避難行動要支援者名簿の作成等）	8	3	20	8
4. 一定程度の加工（機微情報の削除、対象者の限定等）又はそのままのデータを活用した各種計画や政策立案の検討	2	1	25	11
5. 個々の住民属性に応じた行政サービスの提供（制度該当者等に対する個別の通知サービス等）	2	0	27	10
6. その他（活用方法を記入）	0	0	0	4

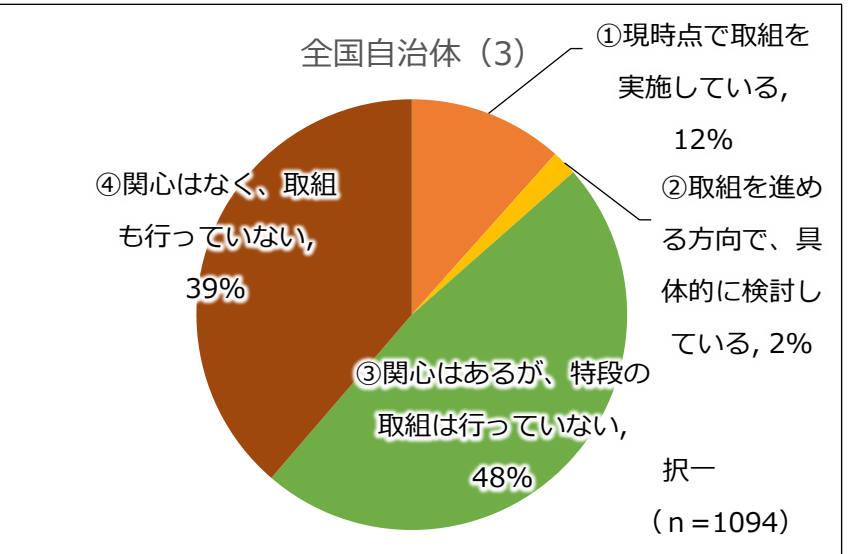
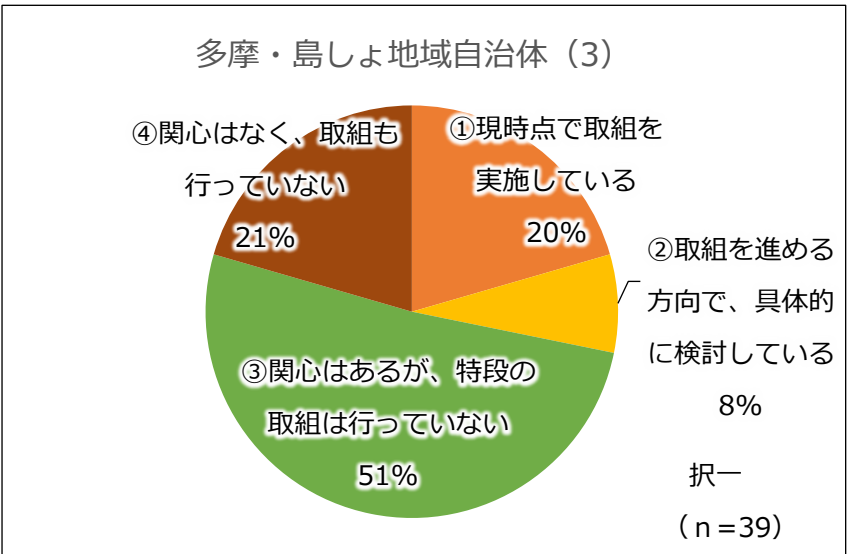
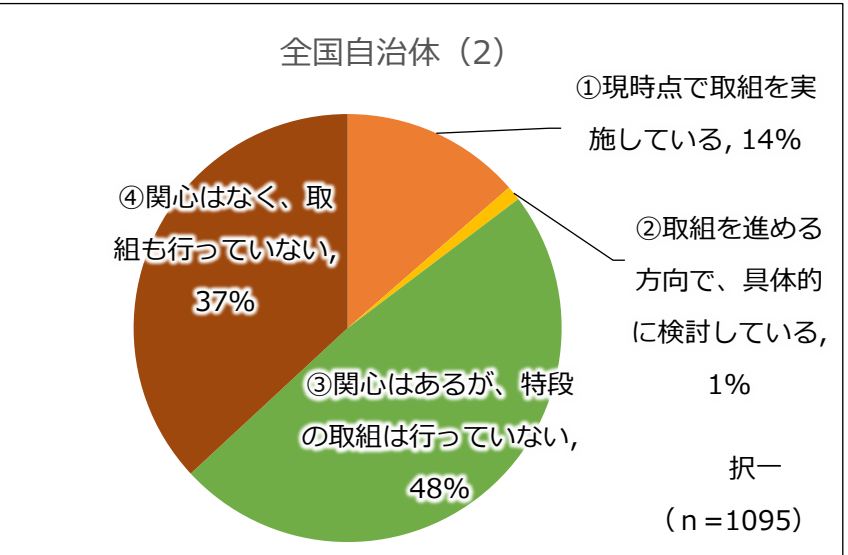
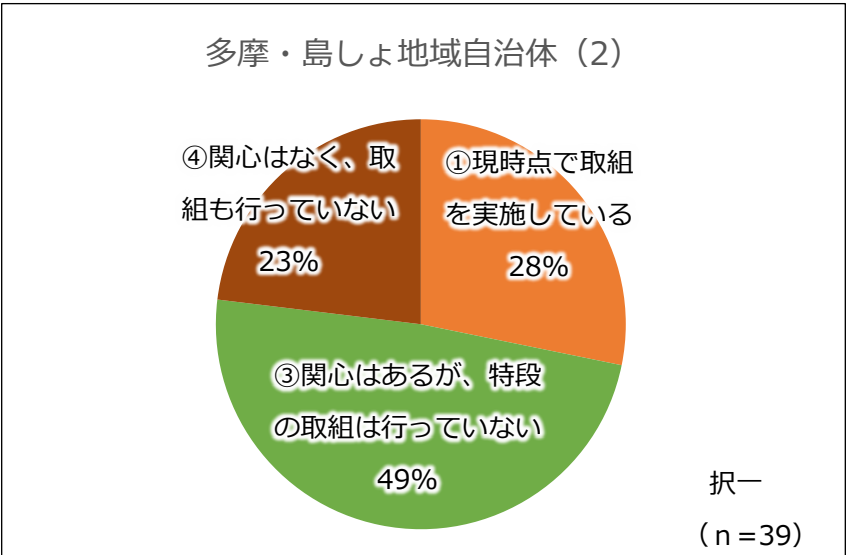
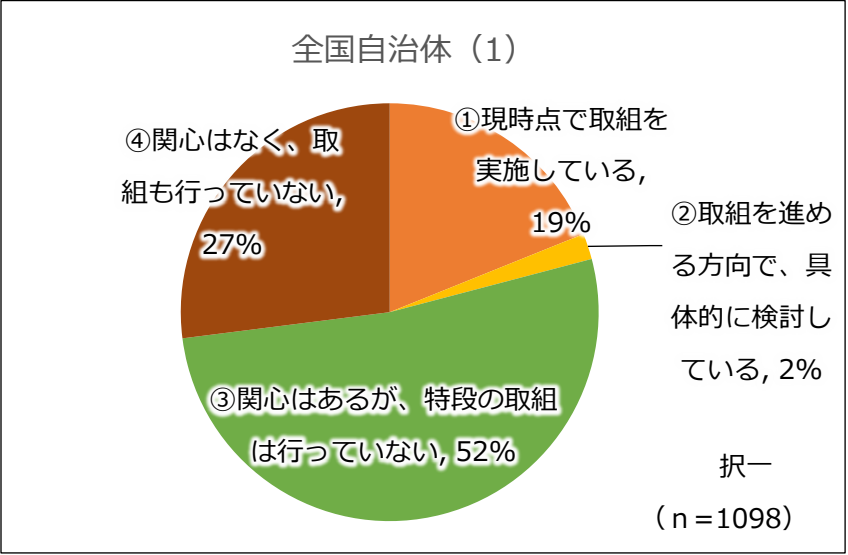
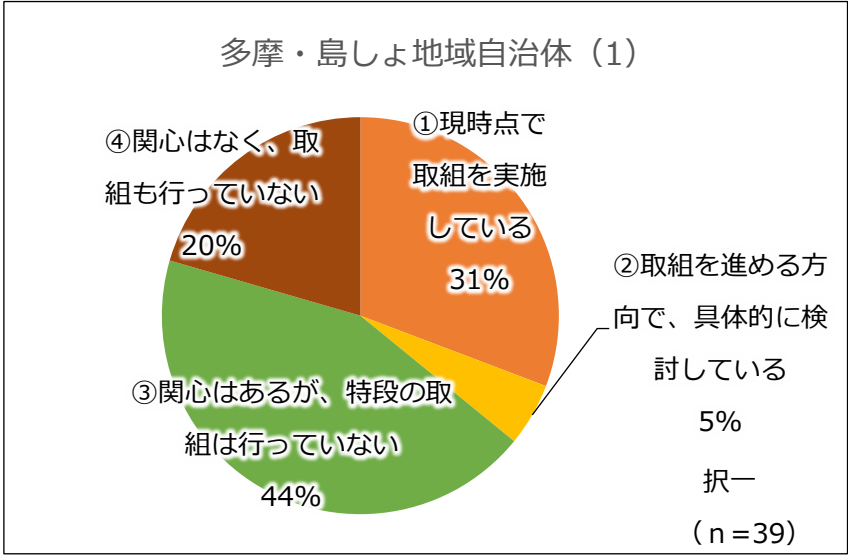
多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

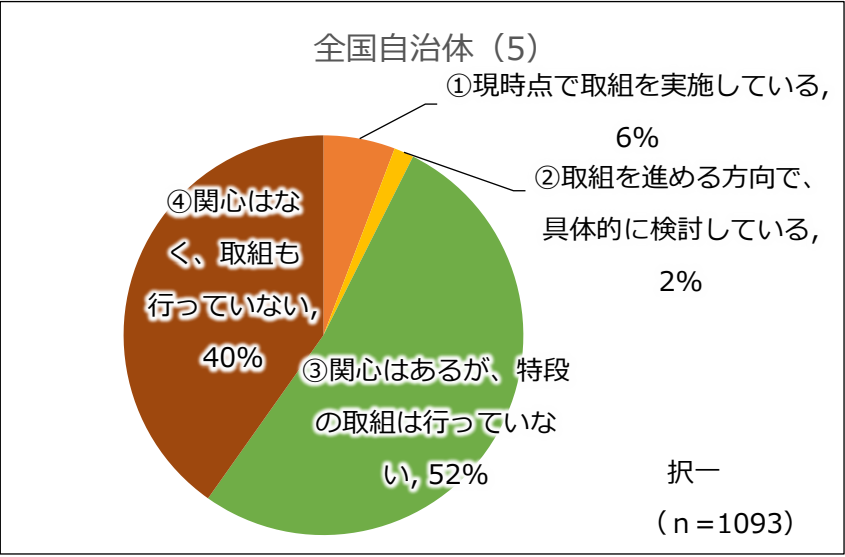
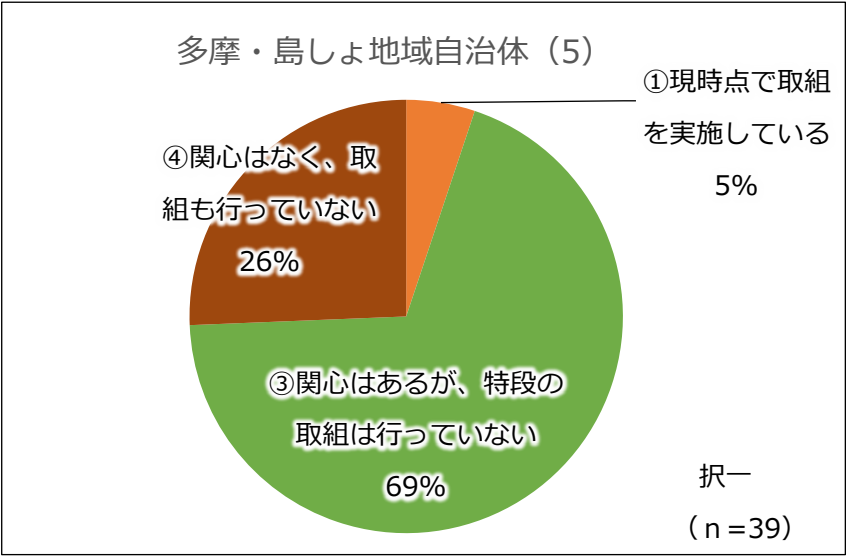
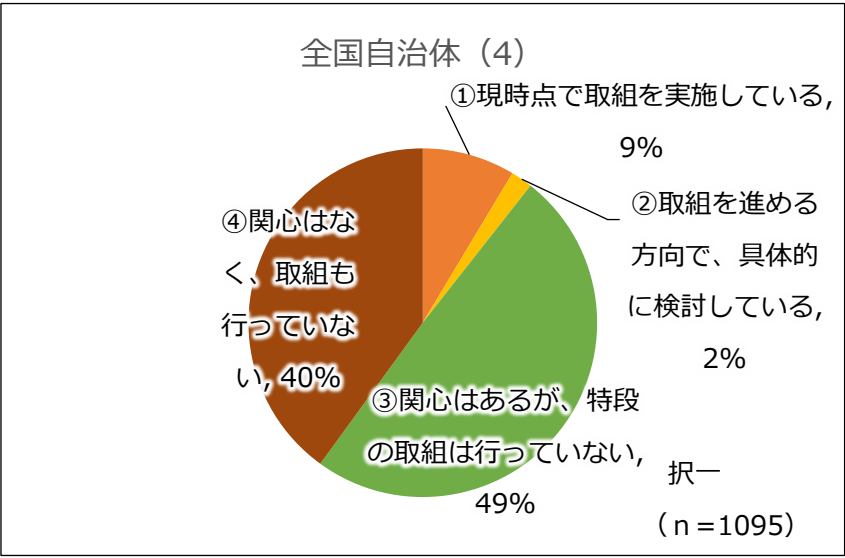
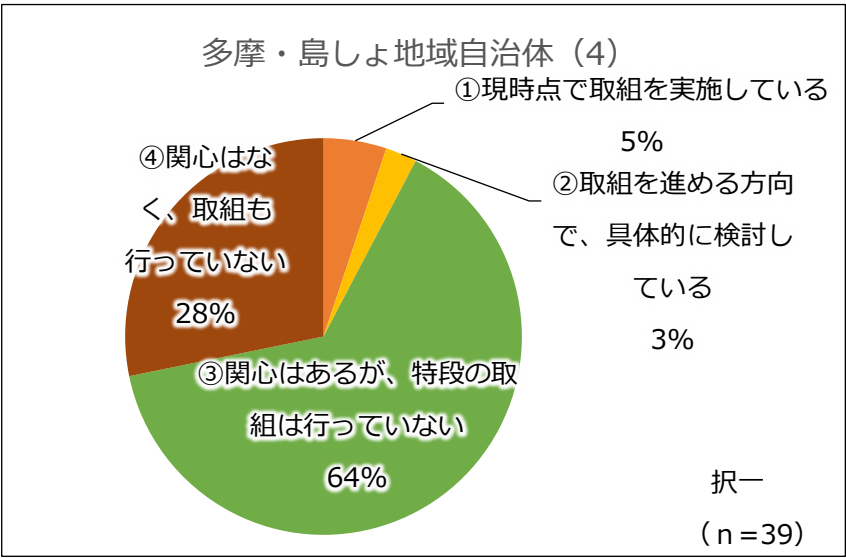
・選択肢及び回答割合（全国自治体）

選択肢	①現時点で 取組を実施 している	②取組を 進める方 向で、具 体的に検 討してい る	③関心は あるが、 特段の取 組は行っ ていない	④関心は なく、取 組も行っ ていない
1. 統計情報として利用（市民への情報提供、政策立案・決定で活用等）	19%	2%	52%	27%
2. アンケート結果など各種調査の実施、制度・お知らせの通知に利用（対象者抽出等）	14%	1%	48%	37%
3. 個人情報の目的外利用について法令等に規定がある業務での活用（住民基本台帳データの活用による避難行動要支援者名簿の作成等）	12%	2%	48%	39%
4. 一定程度の加工（機微情報の削除、対象者の限定等）又はそのままのデータを活用した各種計画や政策立案の検討	9%	2%	49%	40%
5. 個々の住民属性に応じた行政サービスの提供（制度該当者等に対する個別の通知サービス等）	6%	2%	52%	40%
6. その他（活用方法を記入）	4%	0%	23%	73%

全国自治体:(n=1093～1098)

・グラフ





・ 「（6）その他（活用方法を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
市の方針が未決定

・質問文

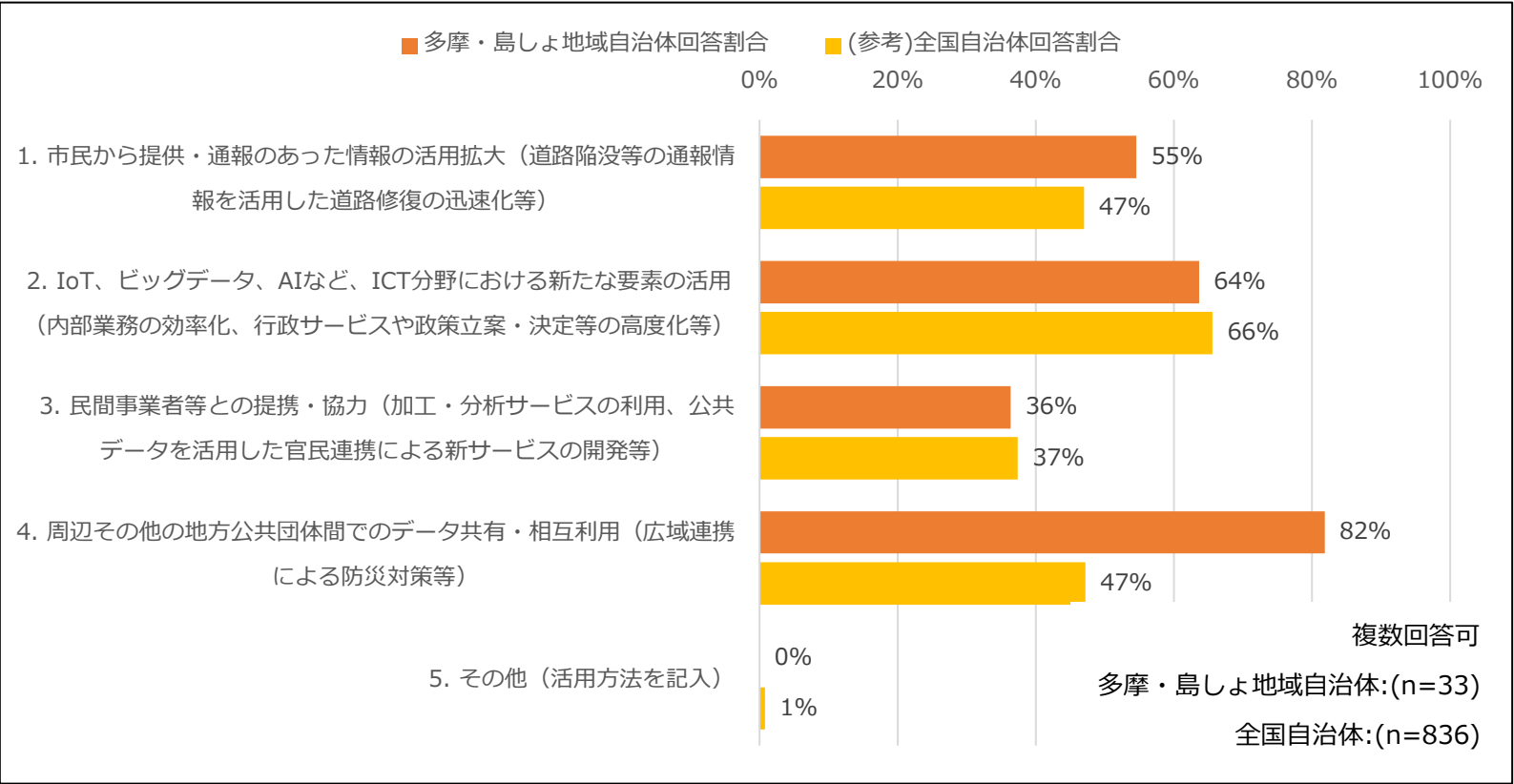
総務省では、行政分野におけるIoT、ビッグデータ、AIの活用や地域でのデータ共有・相互利用など、「公共データ利活用」のさらなる推進に向けた取組に期待をしているところです。「公共データ利活用」のさらなる推進に向けて、今後、どのような活用に関心がありますか。特に、地域全体として、実現すれば魅力的とお考えのものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	多摩・島しょ 地域自治体回 答数	多摩・島しょ 地域自治体回 答割合	(参考)全国自 治体回答割合
1. 市民から提供・通報のあった情報の活用拡大（道路陥没等の通報情報を活用した道路修復の迅速化等）	18	55%	47%
2. IoT、ビッグデータ、AIなど、ICT分野における新たな要素の活用（内部業務の効率化、行政サービスや政策立案・決定等の高度化等）	21	64%	66%
3. 民間事業者等との提携・協力（加工・分析サービスの利用、公共データを活用した官民連携による新サービスの開発等）	12	36%	37%
4. 周辺その他の地方公共団体間でのデータ共有・相互利用（広域連携による防災対策等）	27	82%	47%
5. その他（活用方法を記入）	0	0%	1%

多摩・島しょ地域自治体:(n=33)
全国自治体:(n=836)

・グラフ



・「5. その他（活用方法を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
市の方針が未決定

・質問文

街づくりの観点から現時点で課題と認識している事項、現時点で最も重要な課題と認識している事項、将来的（2030 年頃）に課題となっているであろうと考えている事項をお答えください。

①：現時点で課題はある（当てはまるものすべてに○を選択）

②：現時点で最も重要な課題である（当てはまるもの1つに○を選択）

③：2030年ごろには課題となっていると考えられる（当てはまるものすべてに○を選択）

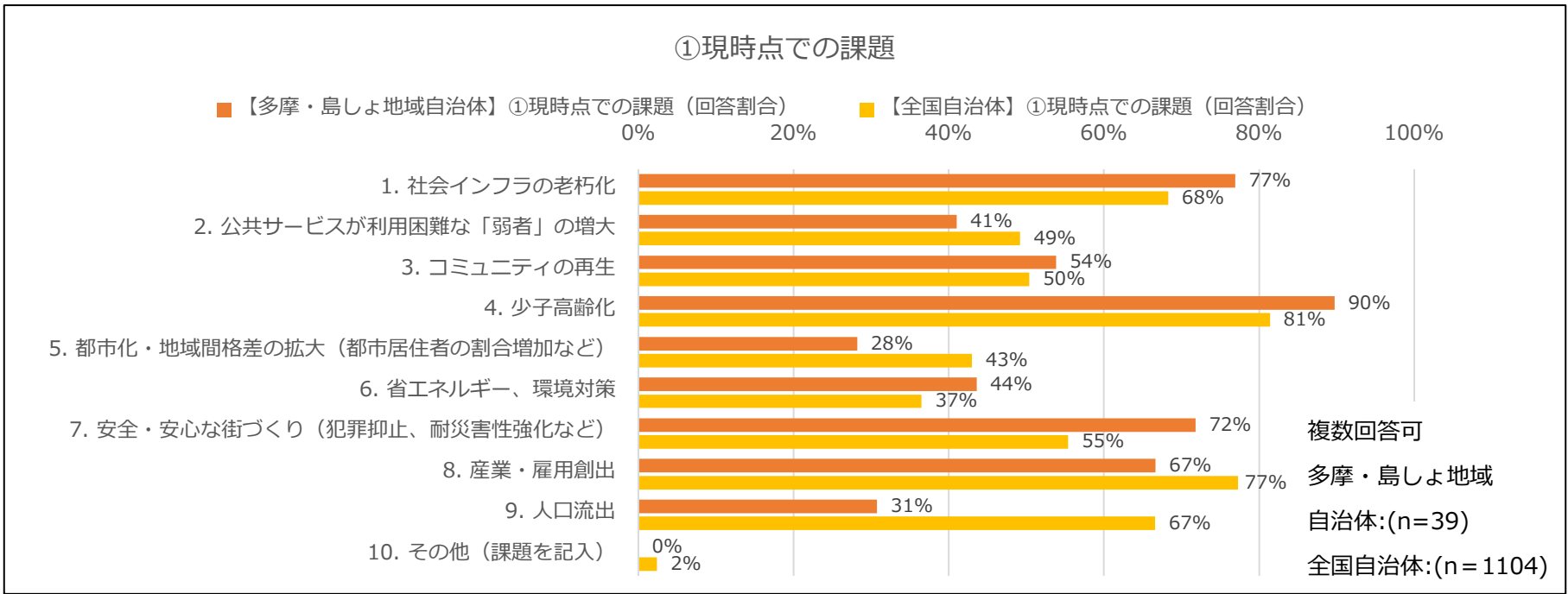
・選択肢及び回答割合

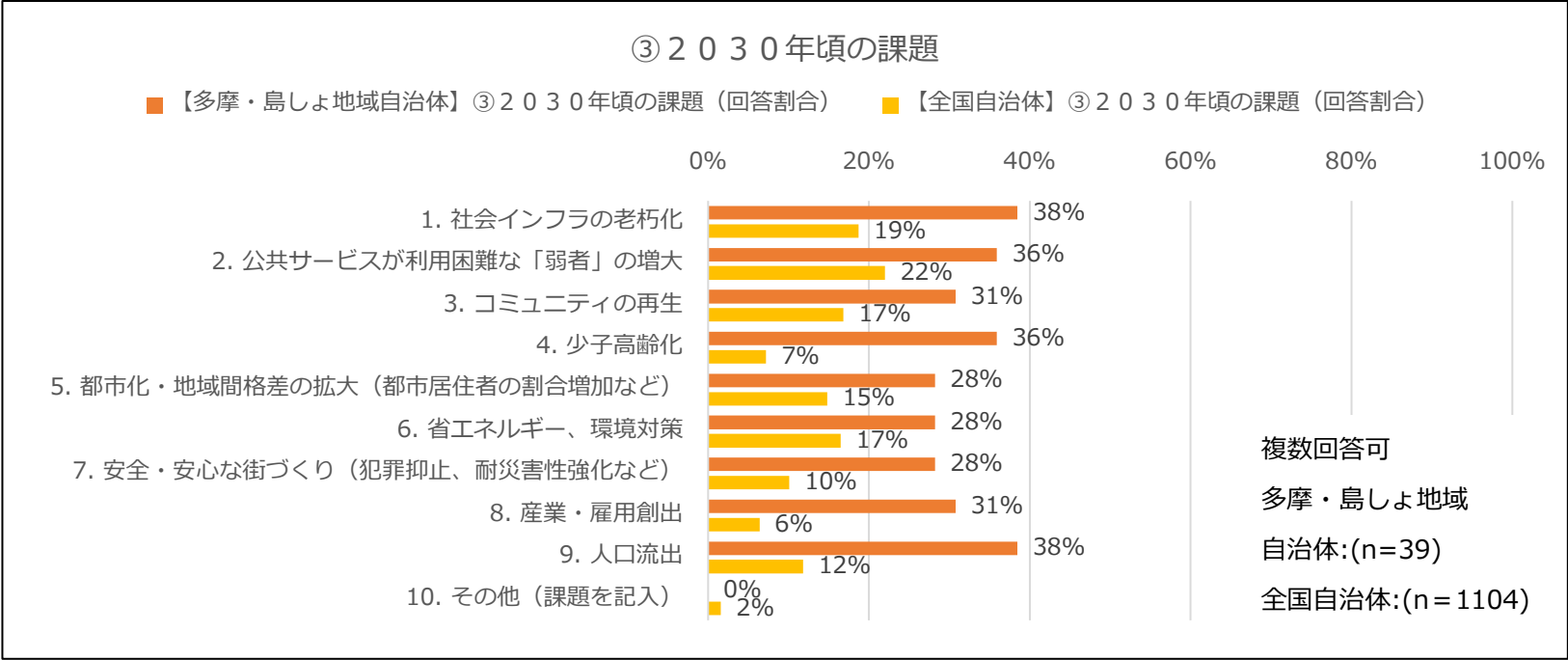
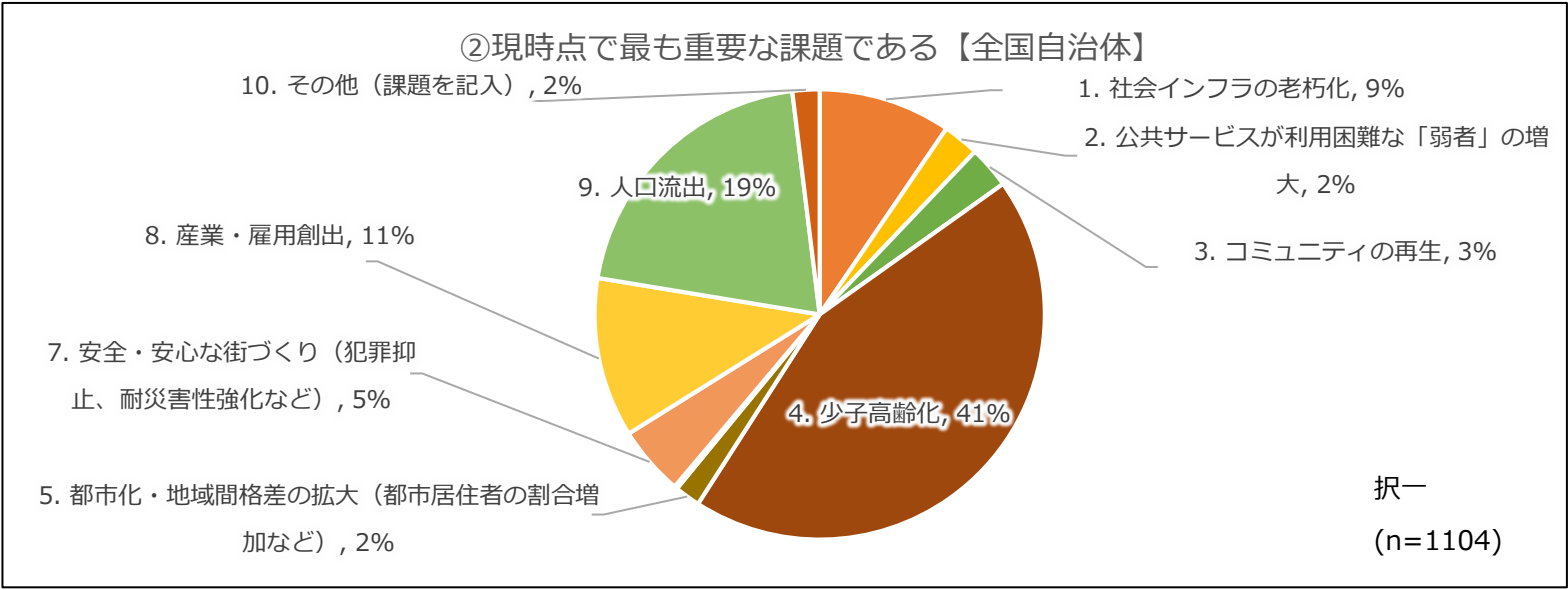
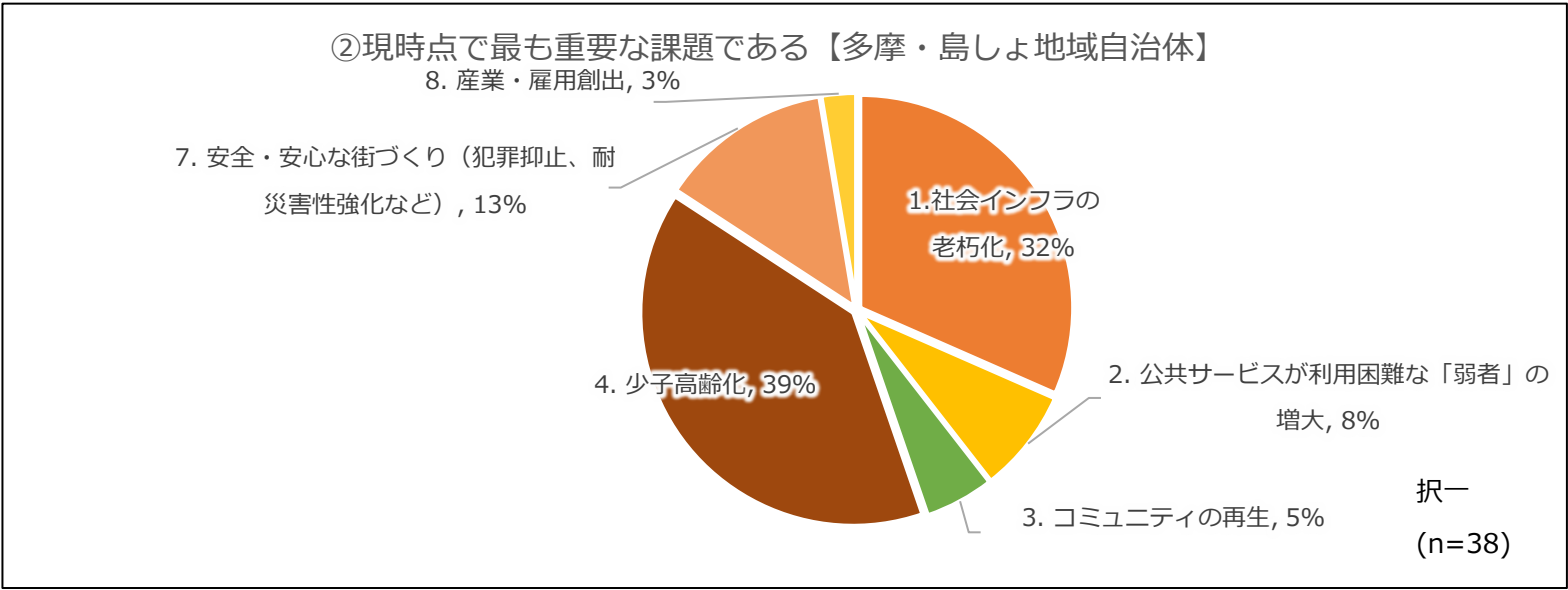
選択肢	【多摩・島しょ地域自治体】①現時点での課題（回答割合）	【全国自治体】①現時点での課題（回答割合）	【多摩・島しょ地域自治体】②現時点で最も重要な課題（回答割合）	【全国自治体】②現時点で最も重要な課題（回答割合）	【多摩・島しょ地域自治体】③2030年頃の課題（回答割合）	【全国自治体】③2030年頃の課題（回答割合）
1. 社会インフラの老朽化	77%	68%	32%	9%	38%	19%
2. 公共サービスが利用困難な「弱者」の増大	41%	49%	8%	2%	36%	22%
3. コミュニティの再生	54%	50%	5%	3%	31%	17%
4. 少子高齢化	90%	81%	39%	41%	36%	7%
5. 都市化・地域間格差の拡大（都市居住者の割合増加など）	28%	43%	0%	2%	28%	15%
6. 省エネルギー、環境対策	44%	37%	0%	0%	28%	17%
7. 安全・安心な街づくり（犯罪抑止、耐災害性強化など）	72%	55%	13%	5%	28%	10%
8. 産業・雇用創出	67%	77%	3%	11%	31%	6%
9. 人口流出	31%	67%	0%	19%	38%	12%
10. その他（課題を記入）	0%	2%	0%	2%	0%	2%

多摩・島しょ地域自治体:(n=39)

全国自治体:(n=1104)

・グラフ





・「10.その他（課題を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
市の方針が未決定

・質問文

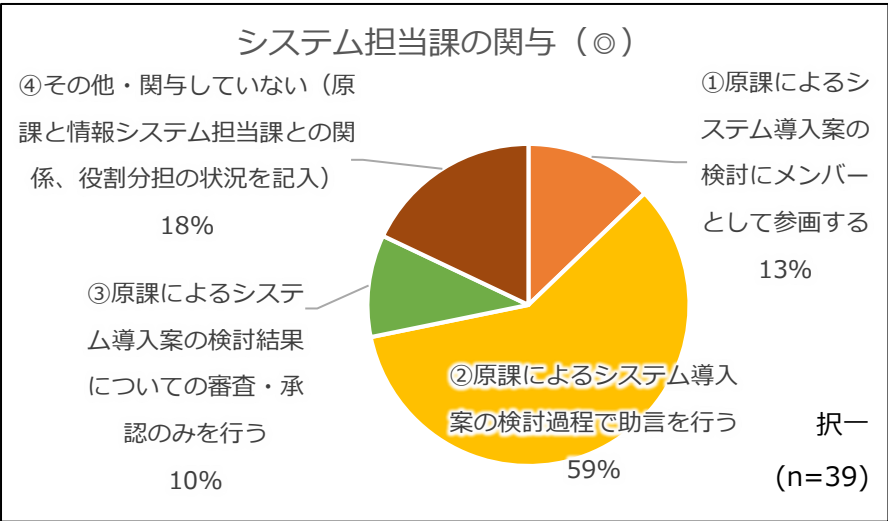
各部門が個別に情報システムを導入する場合、情報システム担当課はどのように関与されますか。もっとも当てはまるもの1つに◎を選択し、それ以外の当てはまるものすべてに○を選択してください。

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（◎）	回答数（○）
①原課によるシステム導入案の検討にメンバーとして参画する	5	14
②原課によるシステム導入案の検討過程で助言を行う	23	11
③原課によるシステム導入案の検討結果についての審査・承認のみを行う	4	7
④その他・関与していない（原課と情報システム担当課との関係、役割分担の状況を記入）	7	0

(n=39)

・グラフ



・「④その他・関与していない（原課と情報システム担当課との関係、役割分担の状況を記入）」に対する回答(全5件)

記載内容
予算要求段階で原課と協議を行い、予算化。その後は、導入システムにより関与の仕方が異なる。
原課によるシステムを検討・計画案を立て、原課で協議して導入を決定している。
見積妥当性について評価している
行政システムのうち、分割できないシステムの契約窓口
情報化推進委員会を開催し、導入の可否について審査する。

・質問文

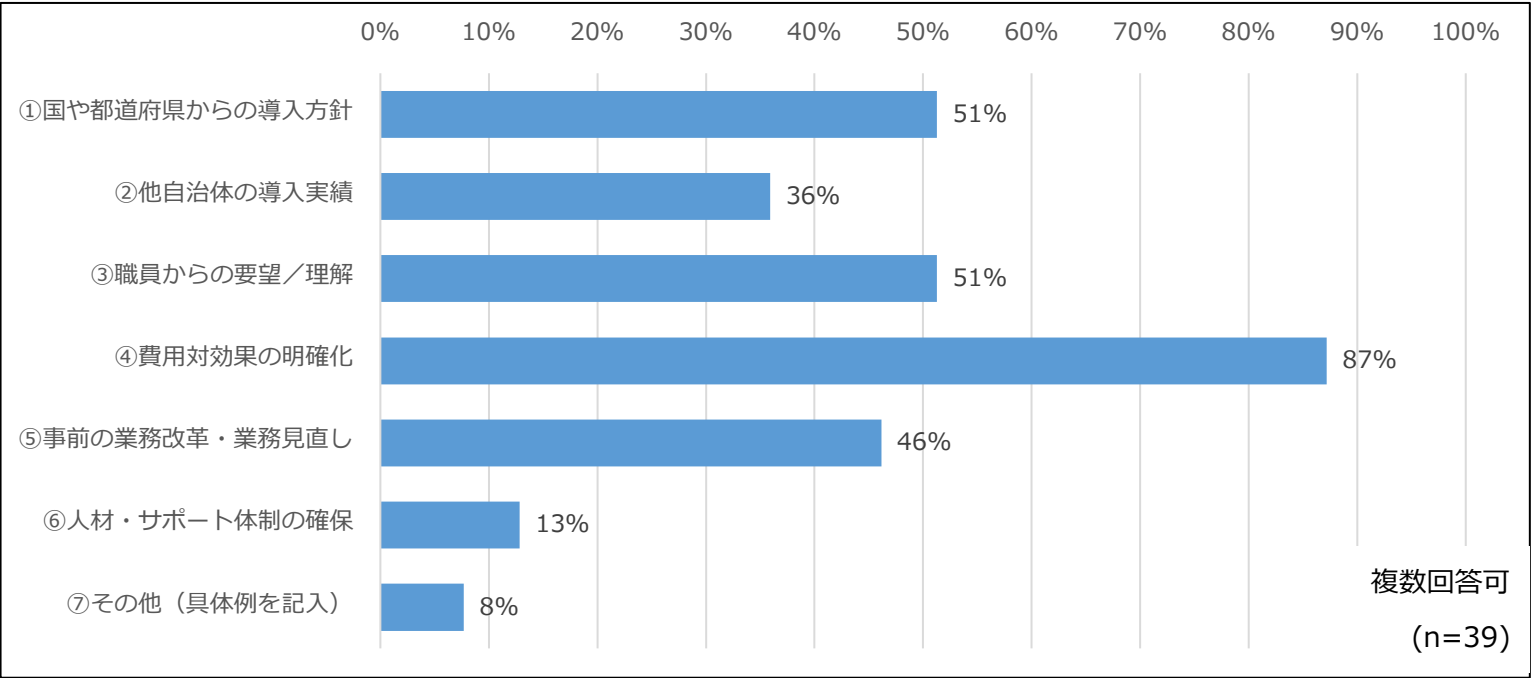
情報システムを導入するにあたり、どのような前提条件が必要と考えますか。特に重要なものに3つまで○を選択してください。(複数回答可)

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①国や都道府県からの導入方針	20	51%
②他自治体の導入実績	14	36%
③職員からの要望／理解	20	51%
④費用対効果の明確化	34	87%
⑤事前の業務改革・業務見直し	18	46%
⑥人材・サポート体制の確保	5	13%
⑦その他（具体例を記入）	3	8%

(n=39)

・グラフ



・「⑦その他（具体例を記入）」に対する回答(全3件)

記載内容
福祉系システム以外は、西多摩郡4町村の電算共同化であるため、その協議会において協議することが必要。
導入後も競争原理が働くこと。
セキュリティ対策

・質問文

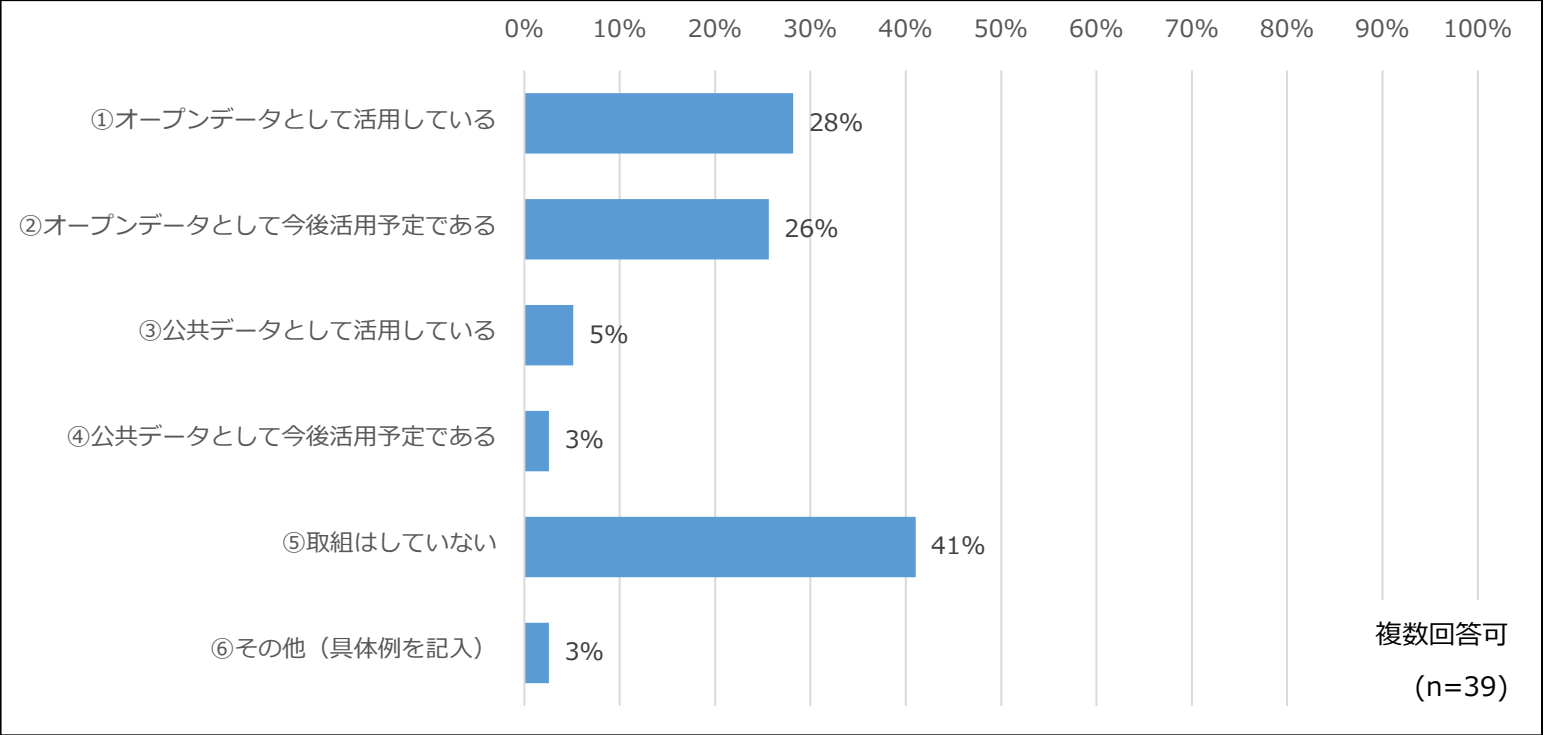
行政内部で保有するデータ活用の取組として、当てはまるものすべてに○を選択してください。また、③・④・⑥を選択した場合は自由記述欄にもご記入ください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①オープンデータとして活用している	11	28%
②オープンデータとして今後活用予定である	10	26%
③公共データとして活用している	2	5%
④公共データとして今後活用予定である	1	3%
⑤取組はしていない	16	41%
⑥その他（具体例を記入）	1	3%

(n=39)

・グラフ



・「③公共データとして活用している」に対する回答(全2件)

記載内容
各種計画策定での人口動向や施策展開検討時の基礎資料
計画の策定、組織内で活用、外部機関へ提供し活用

・「④公共データとして今後活用予定である」に対する回答(全1件)

記載内容
子育て分野でのデータの一部

・「⑥その他（具体例を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
所管部署、公表するデータの種類等について庁内検討中である。

・質問文

全国の先進自治体では実証実験も含めて、下記のような「新技術」の取組が開始または期待されていますが、どのような取組を活用したいと思いますか。別紙3をご参考に、①から⑮それぞれについて、活用意向（A）、検討状況（B）、実施状況（C）をお答えください。

【回答の選択肢】

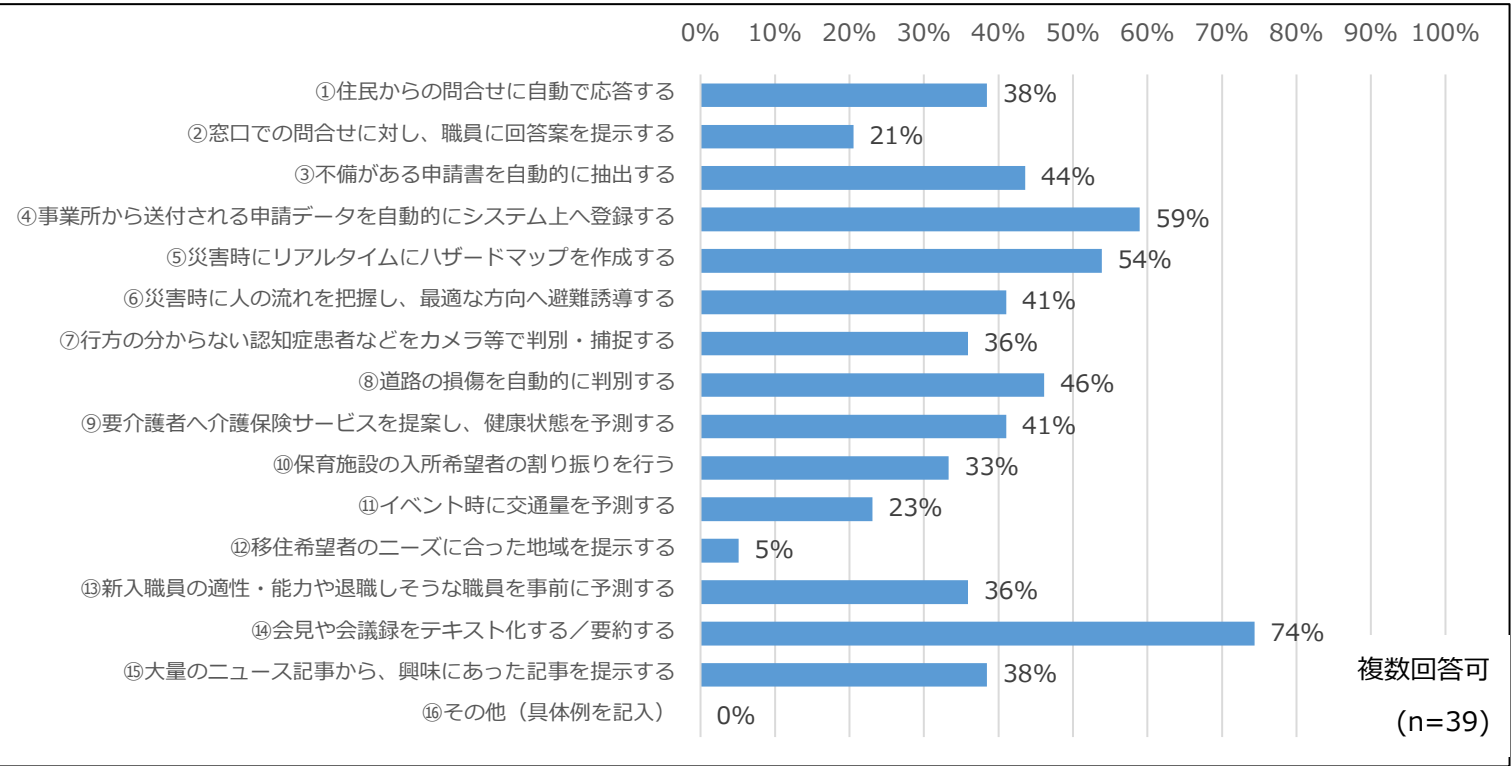
A：活用したいと思う＝「○」、あまり活用したいと思わない＝「×」、分からない＝「－」のいずれか1つを選択してください。（択一）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①住民からの問合せに自動で応答する	15	38%
②窓口での問合せに対し、職員に回答案を提示する	8	21%
③不備がある申請書を自動的に抽出する	17	44%
④事業所から送付される申請データを自動的にシステム上へ登録する	23	59%
⑤災害時にリアルタイムにハザードマップを作成する	21	54%
⑥災害時に人の流れを把握し、最適な方向へ避難誘導する	16	41%
⑦行方の分からない認知症患者などをカメラ等で判別・捕捉する	14	36%
⑧道路の損傷を自動的に判別する	18	46%
⑨要介護者へ介護保険サービスを提案し、健康状態を予測する	16	41%
⑩保育施設の入所希望者の割り振りを行う	13	33%
⑪イベント時に交通量を予測する	9	23%
⑫移住希望者のニーズに合った地域を提示する	2	5%
⑬新入職員の適性・能力や退職しそうな職員を事前に予測する	14	36%
⑭会見や会議録をテキスト化する／要約する	29	74%
⑮大量のニュース記事から、興味にあった記事を提示する	15	38%
⑯その他（具体例を記入）	0	0%

(n=39)

・グラフ



・「⑯その他（具体例を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
・クレームや意見をジャンルに分けて整理・分析する。
・アンケートの自由記述欄等う分析する。

・質問文

全国の先進自治体では実証実験も含めて、下記のような「新技術」の取組が開始または期待されていますが、どのような取組を活用したいと思いますか。別紙3をご参考に、①から⑮それぞれについて、活用意向（A）、検討状況（B）、実施状況（C）をお答えください。

【回答の選択肢】

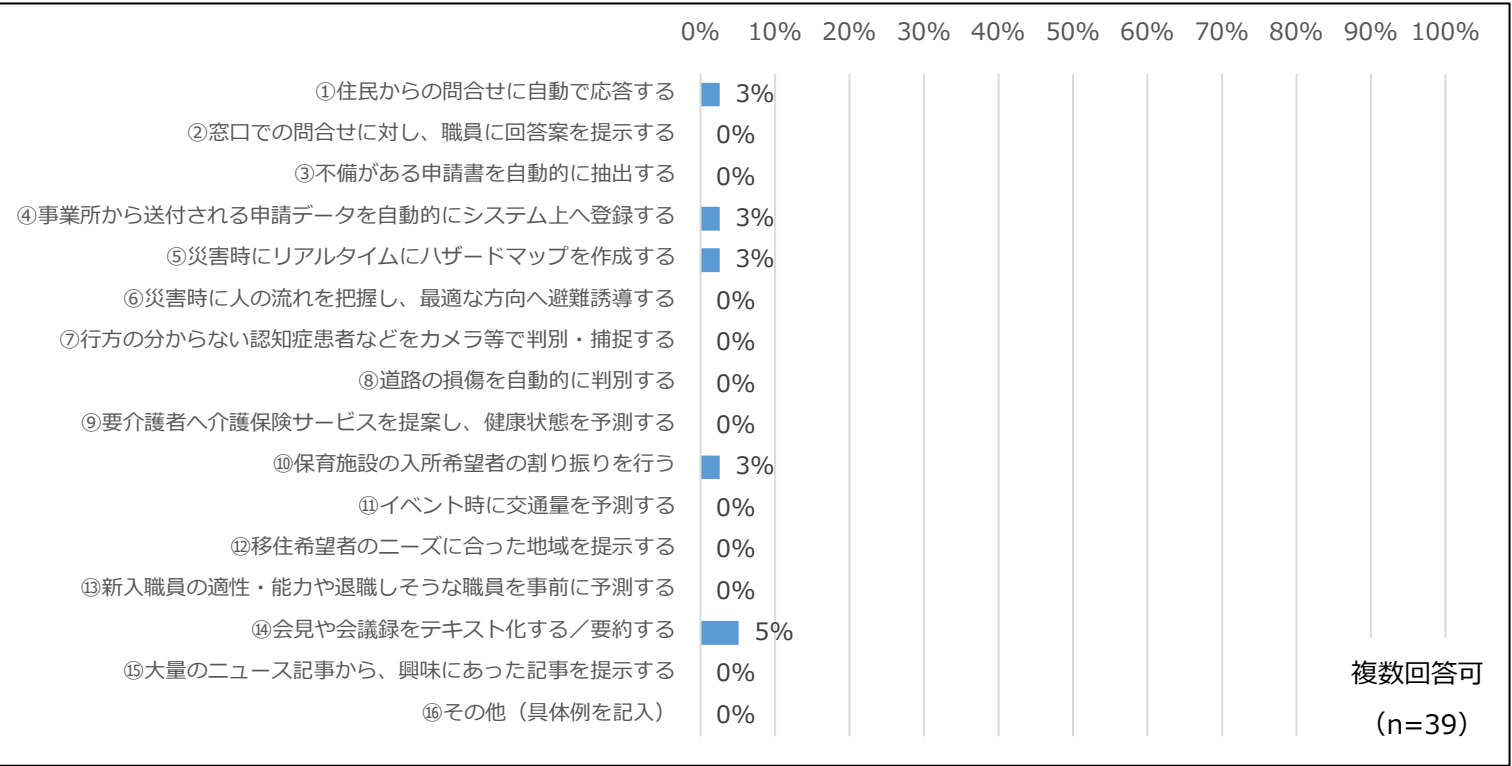
B：現在検討中の項目すべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①住民からの問合せに自動で応答する	1	3%
②窓口での問合せに対し、職員に回答案を提示する	0	0%
③不備がある申請書を自動的に抽出する	0	0%
④事業所から送付される申請データを自動的にシステム上へ登録する	1	3%
⑤災害時にリアルタイムにハザードマップを作成する	1	3%
⑥災害時に人の流れを把握し、最適な方向へ避難誘導する	0	0%
⑦行方の分からない認知症患者などをカメラ等で判別・捕捉する	0	0%
⑧道路の損傷を自動的に判別する	0	0%
⑨要介護者へ介護保険サービスを提案し、健康状態を予測する	0	0%
⑩保育施設の入所希望者の割り振りを行う	1	3%
⑪イベント時に交通量を予測する	0	0%
⑫移住希望者のニーズに合った地域を提示する	0	0%
⑬新入職員の適性・能力や退職しそうな職員を事前に予測する	0	0%
⑭会見や会議録をテキスト化する／要約する	2	5%
⑮大量のニュース記事から、興味にあった記事を提示する	0	0%
⑯その他（具体例を記入）	0	0%

(n=39)

・グラフ



・「⑯その他（具体例を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
・クレームや意見をジャンルに分けて整理・分析する。
・アンケートの自由記述欄等う分析する。

・質問文

全国の先進自治体では実証実験も含めて、下記のような「新技術」の取組が開始または期待されていますが、どのような取組を活用したいと思いますか。別紙3をご参考に、①から⑮それぞれについて、活用意向（A）、検討状況（B）、実施状況（C）をお答えください。

【回答の選択肢】

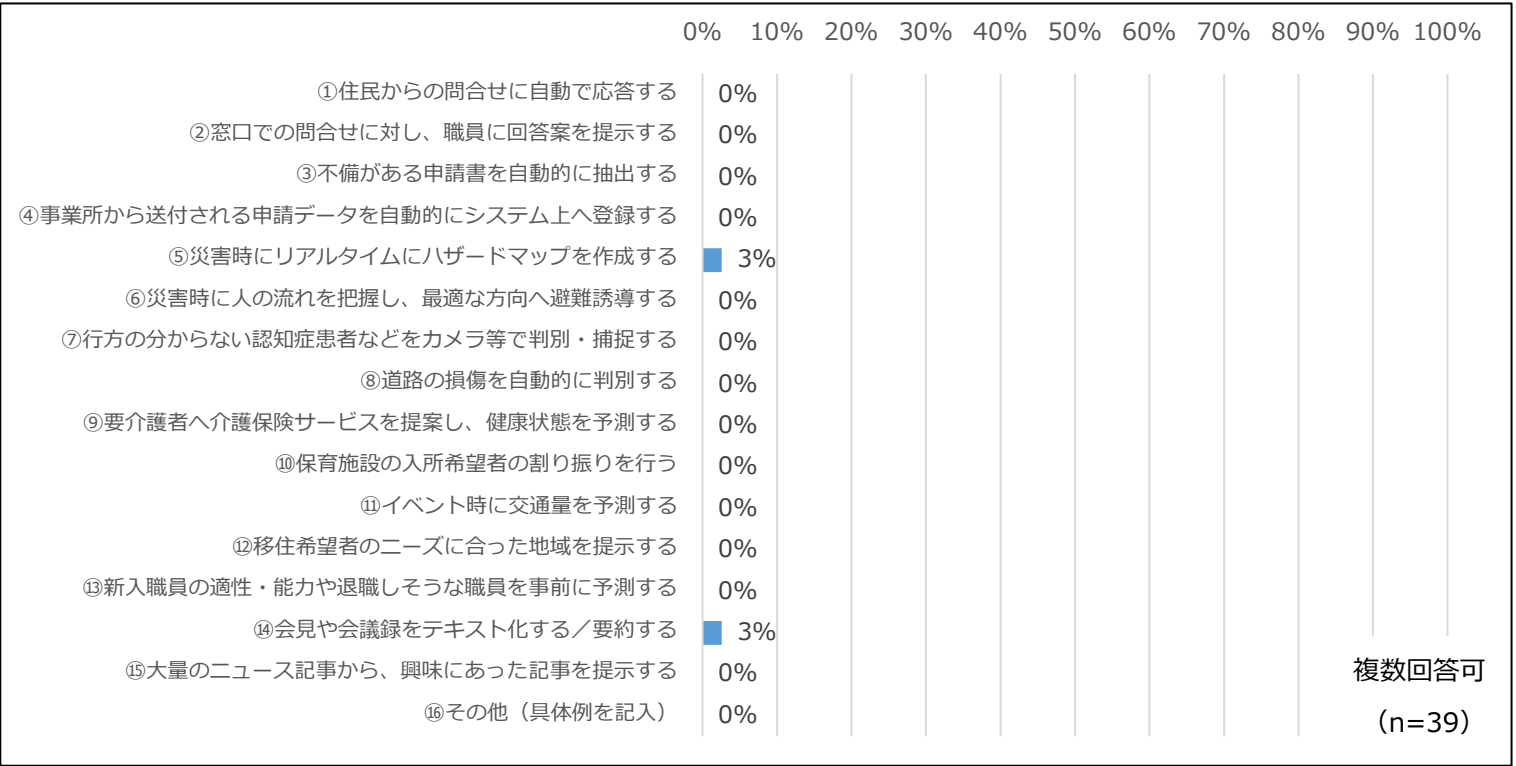
C：既に実施している項目すべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①住民からの問合せに自動で応答する	0	0%
②窓口での問合せに対し、職員に回答案を提示する	0	0%
③不備がある申請書を自動的に抽出する	0	0%
④事業所から送付される申請データを自動的にシステム上へ登録する	0	0%
⑤災害時にリアルタイムにハザードマップを作成する	1	3%
⑥災害時に人の流れを把握し、最適な方向へ避難誘導する	0	0%
⑦行方の分からない認知症患者などをカメラ等で判別・捕捉する	0	0%
⑧道路の損傷を自動的に判別する	0	0%
⑨要介護者へ介護保険サービスを提案し、健康状態を予測する	0	0%
⑩保育施設の入所希望者の割り振りを行う	0	0%
⑪イベント時に交通量を予測する	0	0%
⑫移住希望者のニーズに合った地域を提示する	0	0%
⑬新入職員の適性・能力や退職しそうな職員を事前に予測する	0	0%
⑭会見や会議録をテキスト化する／要約する	1	3%
⑮大量のニュース記事から、興味にあった記事を提示する	0	0%
⑯その他（具体例を記入）	0	0%

(n=39)

・グラフ



・「⑯その他（具体例を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
・クレームや意見をジャンルに分けて整理・分析する。
・アンケートの自由記述欄等う分析する。

・質問文

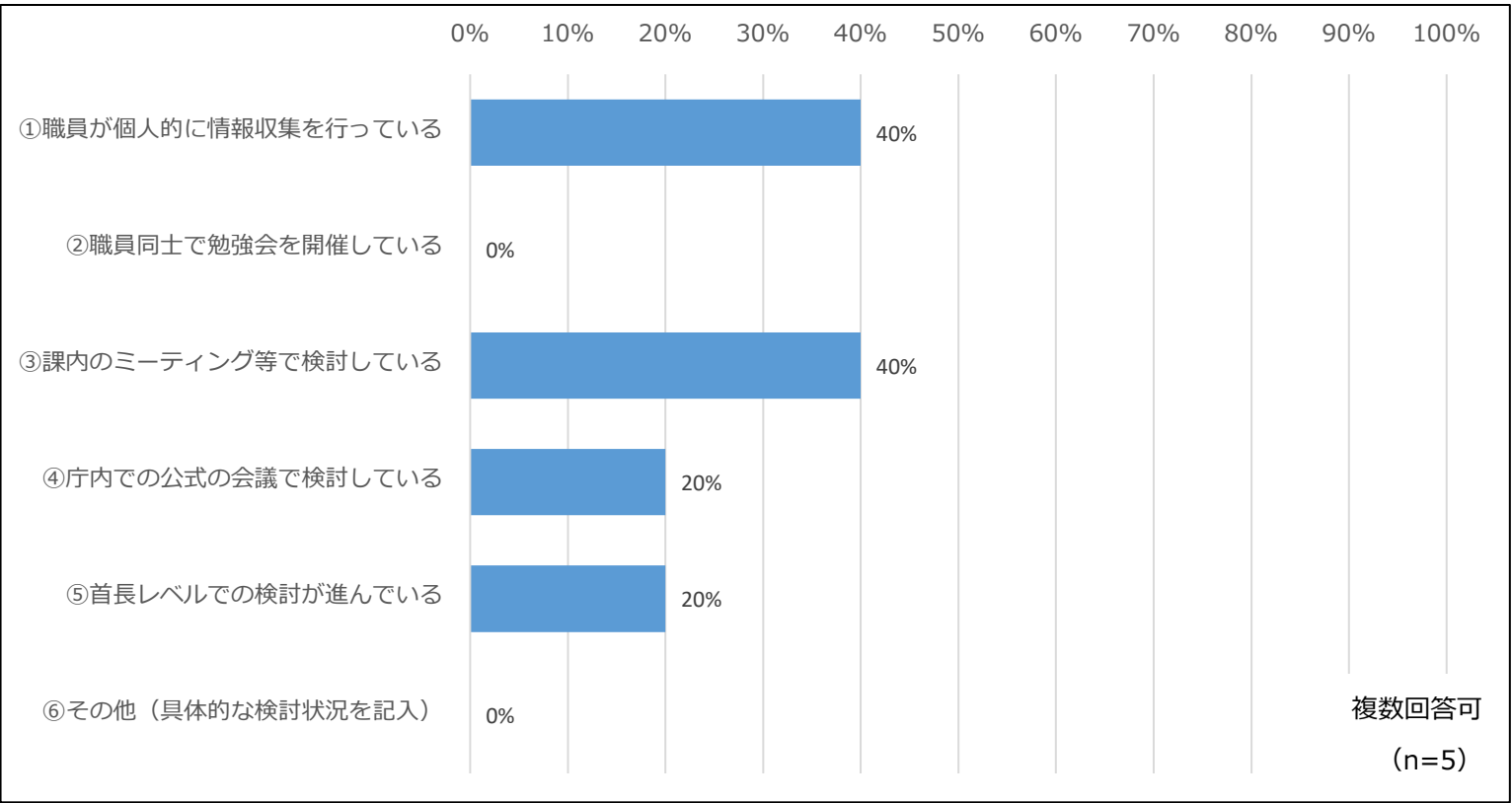
3-1で示した①～⑥の「新技術」を活用したサービスに関する検討状況について、以下の当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①職員が個人的に情報収集を行っている	2	40%
②職員同士で勉強会を開催している	0	0%
③課内のミーティング等で検討している	2	40%
④庁内での公式の会議で検討している	1	20%
⑤首長レベルでの検討が進んでいる	1	20%
⑥その他（具体的な検討状況を記入）	0	0%

(n=5)

・グラフ



・「⑥その他（具体的な検討状況を記入）」に対する回答(全2件)

記載内容
福祉系システム以外は、西多摩郡4町村の電算共同化であるため、その協議会において協議することが必要。
導入後も競争原理が働くこと。

・質問文

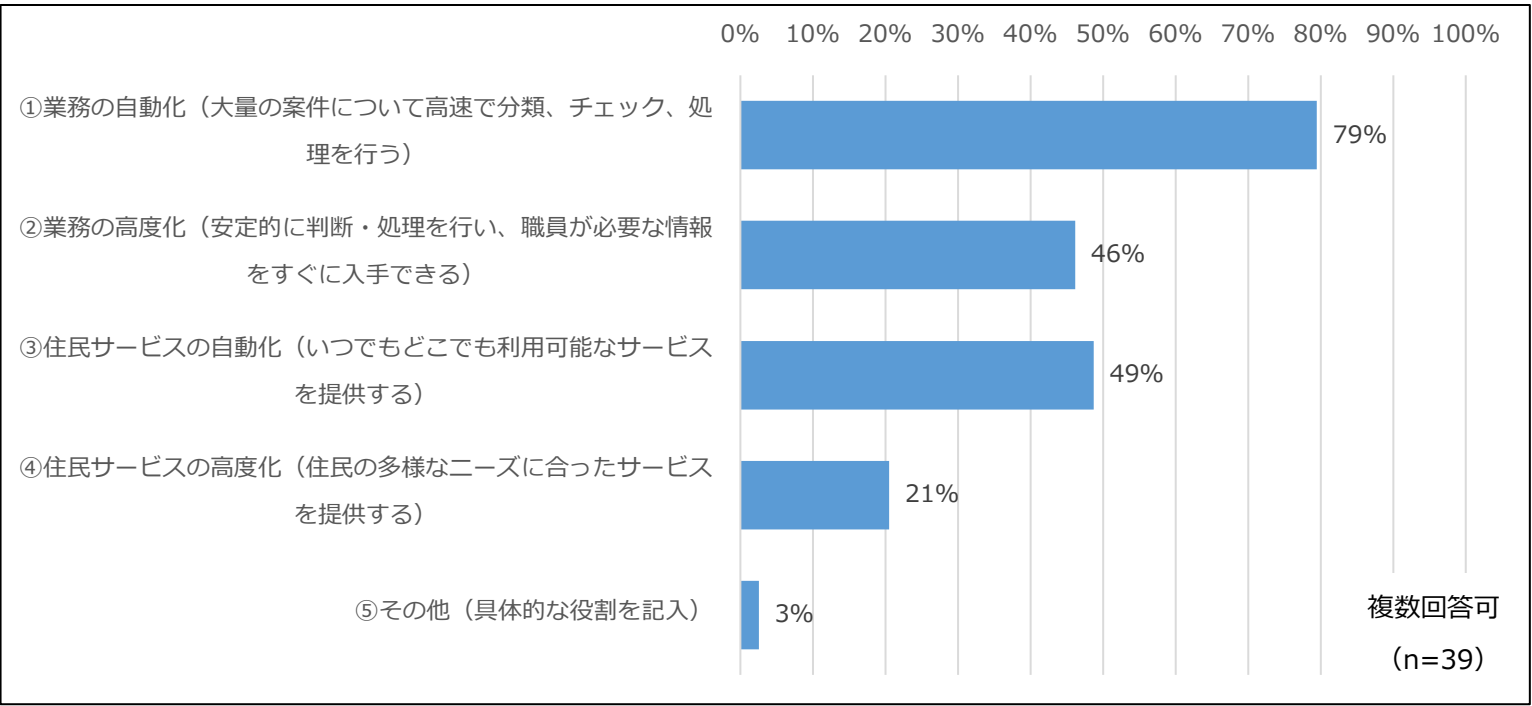
もし今後、「新技術」に求める役割を考えることがあった場合、優先順位の高いものに2つまで○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①業務の自動化（大量の案件について高速で分類、チェック、処理を行う）	31	79%
②業務の高度化（安定的に判断・処理を行い、職員が必要な情報をすぐに入手できる）	18	46%
③住民サービスの自動化（いつでもどこでも利用可能なサービスを提供する）	19	49%
④住民サービスの高度化（住民の多様なニーズに合ったサービスを提供する）	8	21%
⑤その他（具体的な役割を記入）	1	3%

(n=39)

・グラフ



・「⑤その他（具体的な役割を記入）」に対する回答(全1件)

記載内容
情報収集中

・質問文

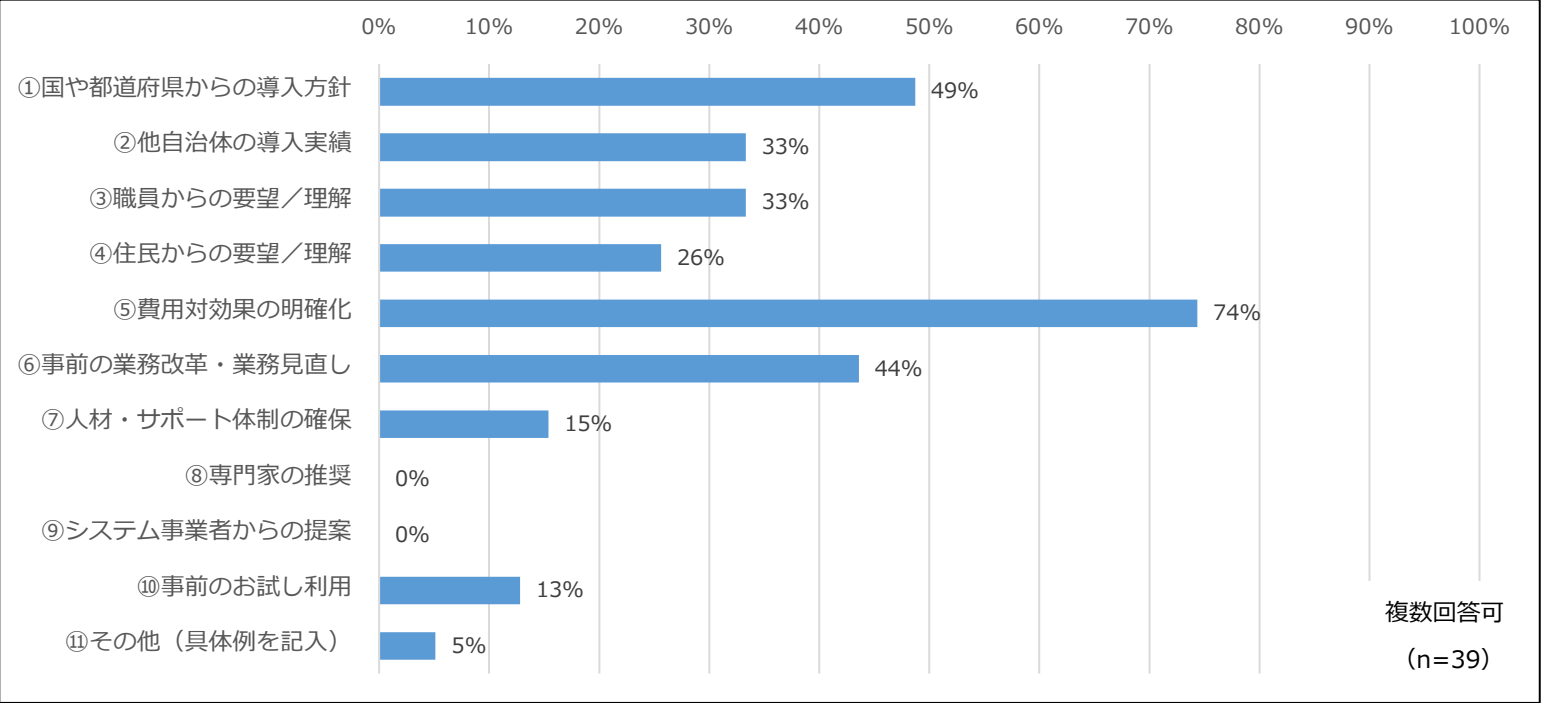
「新技術」を導入するにあたり、どのような前提条件が必要と考えますか。特に重要なものに3つまで○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①国や都道府県からの導入方針	19	49%
②他自治体の導入実績	13	33%
③職員からの要望／理解	13	33%
④住民からの要望／理解	10	26%
⑤費用対効果の明確化	29	74%
⑥事前の業務改革・業務見直し	17	44%
⑦人材・サポート体制の確保	6	15%
⑧専門家の推奨	0	0%
⑨システム事業者からの提案	0	0%
⑩事前のお試し利用	5	13%
⑪その他（具体例を記入）	2	5%

(n=39)

・グラフ



・「⑪その他（具体例を記入）」に対する回答(全2件)

記載内容
国や都道府県からの財政的な手当・支援
情報収集中

・質問文

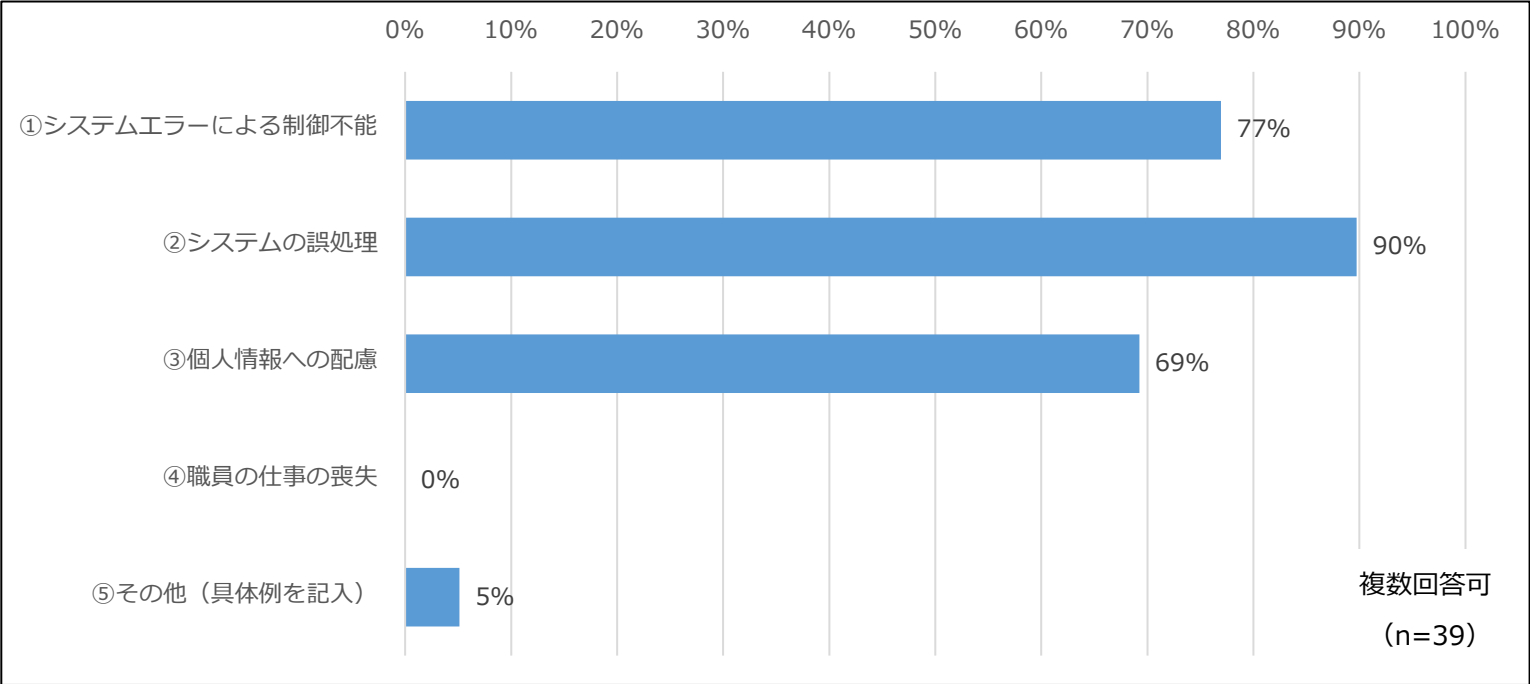
「新技術」に関して、どのようなデメリットがあると考えられますか。当てはまるものすべてに○を選択してください。（複数回答可）

・選択肢及び回答数

選択肢	回答数（○）	選択割合
①システムエラーによる制御不能	30	77%
②システムの誤処理	35	90%
③個人情報への配慮	27	69%
④職員の仕事の喪失	0	0%
⑤その他（具体例を記入）	2	5%

(n=39)

・グラフ



・「⑤その他（具体例を記入）」に対する回答(全2件)

記載内容
住民に高齢者が多いため、住民サービスを情報化するとついていけない住民が多く出てくる予想。
情報収集中

・質問文

「新技術」に関して、お考え（期待・課題・懸念など）をお聞かせください。（自由回答）

・自由回答(全20件)

記載内容
これまで手作業で実施していたものを、「新技術」を導入することで、人件費についてかなり削減することが期待される一方、未だ「新技術」の精度については不十分な部分があること、また、「新技術」への信頼を獲得するには相当な時間が必要であることが想定される。
他自治体の先例等取り組みを注視し、当自治体の特性を踏まえ、有効な技術については積極的に取り入れていきたいと考えている。
モデル実施でのスモールスタートから始め、住民サービス向上又は業務効率化との費用対効果を図り、短い期間で見直せる仕組みでの利用が必要。
「新技術」については他自治体での導入実績も少ないため、費用対効果や複数のベンダーのシステムを比較する等、慎重に検討する必要がある。【情報システム担当課】
導入できれば便利という感じではあるが、導入に向けた調整等の職員の事務量や必要経費を考慮すると、実際導入を検討するまでには至っていない。【企画担当課】
費用対効果が明確な方が、導入検討を行いやすい。
【情報システム】導入の費用と適切な新技術なのか判断するのが難しい 【企画】特になし
特になし
既存システムとの連携性が確保されていると職員の理解が得やすい。
導入の機運の急激な高まりを懸念している。
新技術の導入により、現在行っている業務の効率化やこれまで対応できなかった行政サービスの提供等を行うことができると考えられ、今後の人口減少や多様化する行政サービスのニーズ等に対応できる技術として期待が持てる。技術的には、現時点では発展途上にあるように見受けられるが、今後の技術向上に期待するとともに、情報を収集していきたい。
行財政改革の観点からも、新技術への期待については、年々高まっていると感じている。 新技術に対する情報収集や庁内での機運を高めることが課題だと認識している。
RPAについては、研究している。
「働き方改革」が国策として進められている現在において、早急にAIやRPA等の技術を当市の業務にも導入することにより、職員の負荷軽減につながることを期待する。 また、業務改革により発生した時間を他の業務に注力することにより、市民サービスの質の向上に寄与することを期待する。 ●－－－－－追記 新技術の導入により、職員側の業務ノウハウの喪失、システムベンダー任せとなることを懸念している。
【情報システム担当課】AIやRPAといった新技術を活用することで、職員は職員にしかできない業務に注力し、職員の働き方改革につながる業務効率化及び生産性向上を図る。なお、導入効果を最大限発揮するために、新技術の活用を目的とせず、費用と効果を十分に検証した上で取り組んでいく。
【企画担当課】新技術の活用に当たり、法令の規制があるために、その効果が限定的になってしまう場合がある。ゆえに、導入には、法規制を踏まえた費用対効果の見極めが必要となる。また、新技術の実証実験については、予算措置がされづらく、情報収集や国からの支援等も重要であると考える。
地方公共団体によって財政面の格差がある中で、新技術の導入有無によって行政サービスに格差が生まれやすくなることが懸念される。

記載内容
懸念事項：ある程度普及しないと導入コスト・効果の検証等の観点から先行導入は難しい。
AIの技術を用いて認可保育所の割り振りの実験をしたところ、50時間かかる作業が数秒で完了したとの報道があった。AI等の新技術を用いることにより、幅広い業務における事務処理の効率化が図られることを期待する。ただし、AI等が事務処理を実施するに当たり、誤った判断・処理がされることがないのか懸念するところであり、導入する場合には、多くの検証結果や他市の実例が必要になると考える。
・費用対効果 ・安定稼働性の確保 ・市民サービスの向上 これらについて、総合的な検討を要する。
・今までの業務内容が大幅に変わることで、こういった課題が新たに出てくるのかを予想できない懸念がある。 ・問4-1をとおりAIサービスを利用したが、これらのサービスが普及することによって業務の効率化及びウェブアクセシビリティの向上等が期待できると思う。しかし、これらのサービスが悪用された時の対策等が充実している必要がある。
離島のため、エラーや故障発生時のベンダーサポートが迅速に受けられない状況。また、営業に来るベンダーも少ないため、古参ベンダーがほとんどのシステムを構築、保守し、価格が年々膨れ上がっている。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイデアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	34
②実務で役に立ちそうか	34

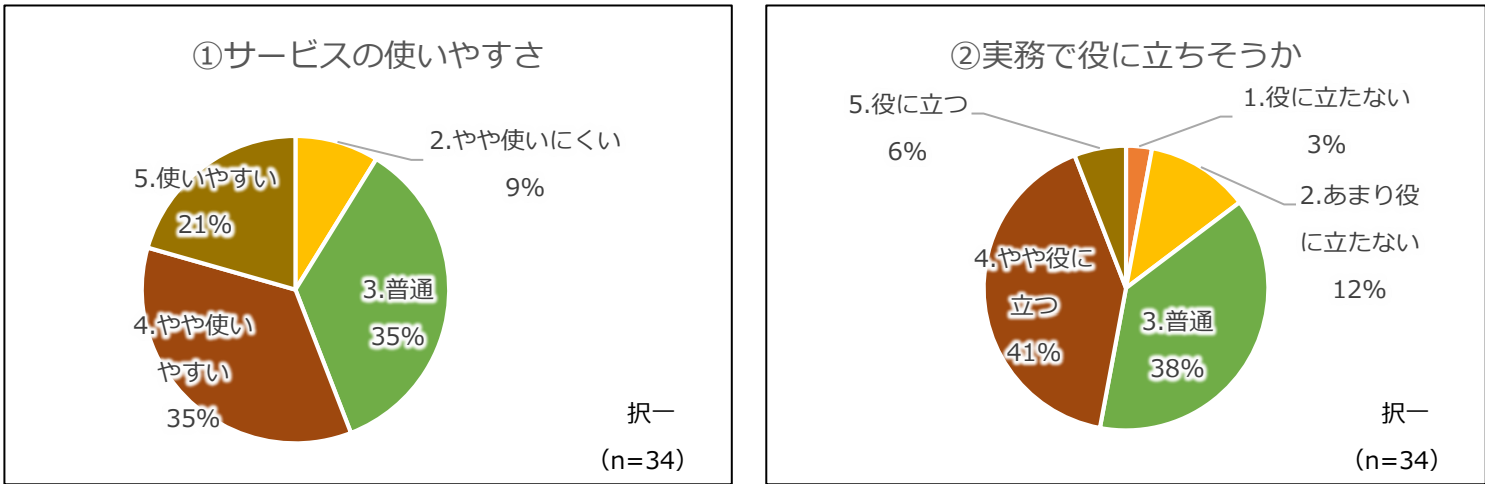
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	0
2.やや使いにくい	3
3.普通	12
4.やや使いやすい	12
5.使いやすい	7

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	1
2.あまり役に立たない	4
3.普通	13
4.やや役に立つ	14
5.役に立つ	2

・グラフ



・「コメント・感想等」に対する回答（全7件）

記載内容
名前などはどのように判断しているのか不明（変換前のヨミガナではなかった）
翻訳機能があれば、さらに良い。
漢字を上手く読むことが出来ない。発音は自然で良い。
視覚障がい者への読み上げサービス
テキストを貼り付けるだけで使用できる点が良い。
Webサイトの読み上げには対応しており、使用する場面が少ない。
漢字の読みの精度にまだ課題があると感じた。
発音が想像以上になめらかであり、ウェブアクセシビリティの向上等に役立ちそうである。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイディアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	26
②実務で役に立ちそうか	26

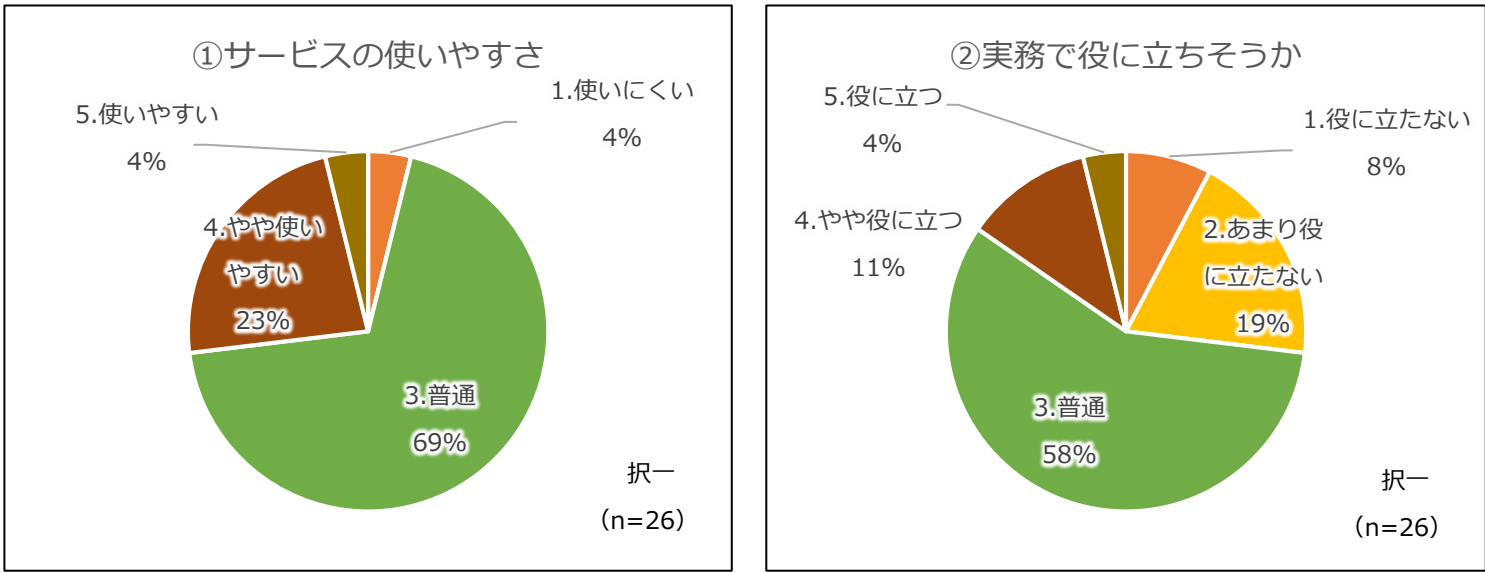
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	1
2.やや使いにくい	0
3.普通	18
4.やや使いやすい	6
5.使いやすい	1

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	2
2.あまり役に立たない	5
3.普通	15
4.やや役に立つ	3
5.役に立つ	1

・グラフ



・「コメント・感想等」に対する回答（全5件）

記載内容
カメラがないため、確認不能
本市のインターネット閲覧端末に、カメラ機能がないため体験ができなかった。
P Cにカメラ機能が必要なため体験しておりません。
庁内でのインターネット環境等の制約上実施できなかった。
防犯セキュリティ等に活かされると良いと思う。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイディアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	25
②実務で役に立ちそうか	25

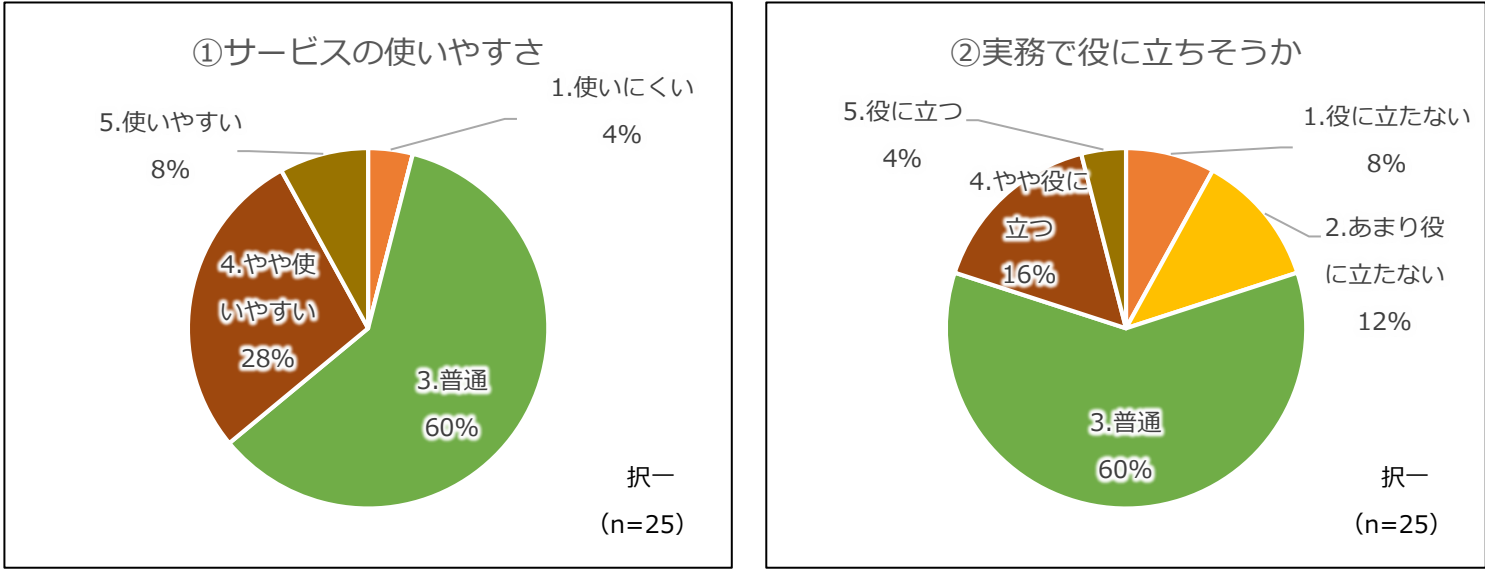
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	1
2.やや使いにくい	0
3.普通	15
4.やや使いやすい	7
5.使いやすい	2

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	2
2.あまり役に立たない	3
3.普通	15
4.やや役に立つ	4
5.役に立つ	1

・グラフ



・「コメント・感想等」に対する回答（全5件）

記載内容
ログイン後、画面が表示されず確認不能
体験中に支障が出たため、未確認。
ユーザー登録にクレジット情報が必要なため体験しておりません。
庁内でのインターネット環境等の制約上実施できなかった。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイデアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	34
②実務で役に立ちそうか	35

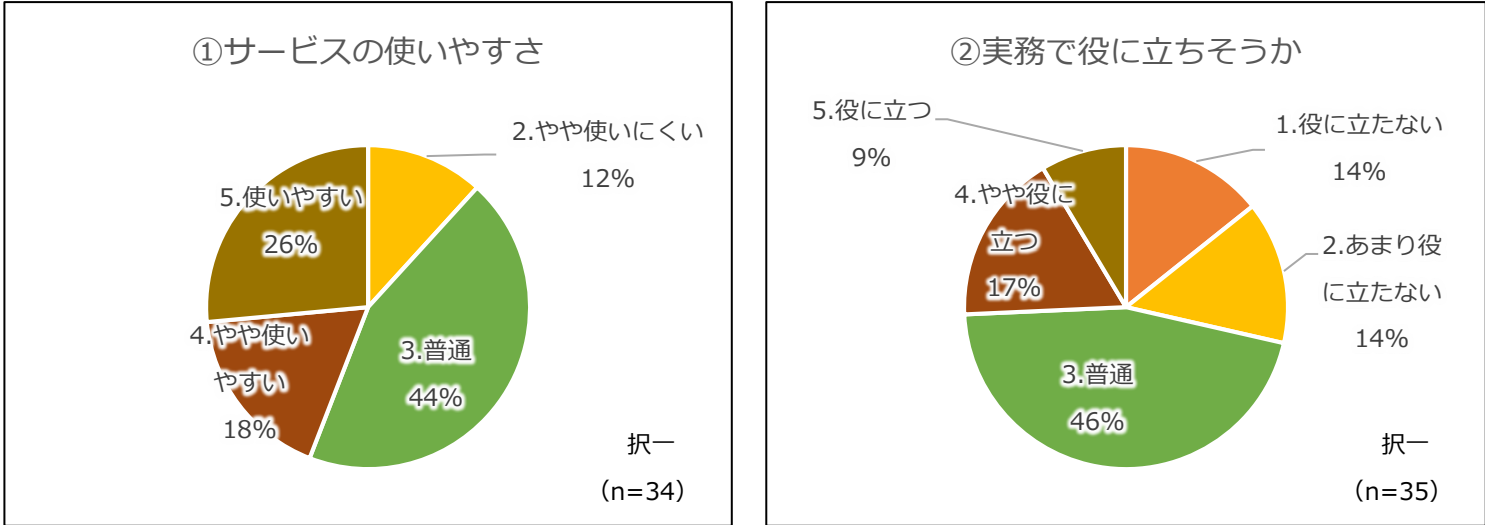
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	0
2.やや使いにくい	4
3.普通	15
4.やや使いやすい	6
5.使いやすい	9

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	5
2.あまり役に立たない	5
3.普通	16
4.やや役に立つ	6
5.役に立つ	3

・グラフ



・「コメント・感想等」に対する回答（全7件）

記載内容
要約率を上げると、要点が記載されない場合がある。
音声テキストに変換できるのは便利だが、どこまで正確に行えるのかが分からない。
庁内会議の内容を回覧用に要約
要約の順番が逆転しているため、要約になっていないと思われます
デモの要約結果では、要旨が分からなかった。
要約内容に改善が残ると感じた。
業務効率向上に役立ちそう。企業・公共団体等に導入された例があればどの程度の効果があったか知りたい。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイデアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	35
②実務で役に立ちそうか	35

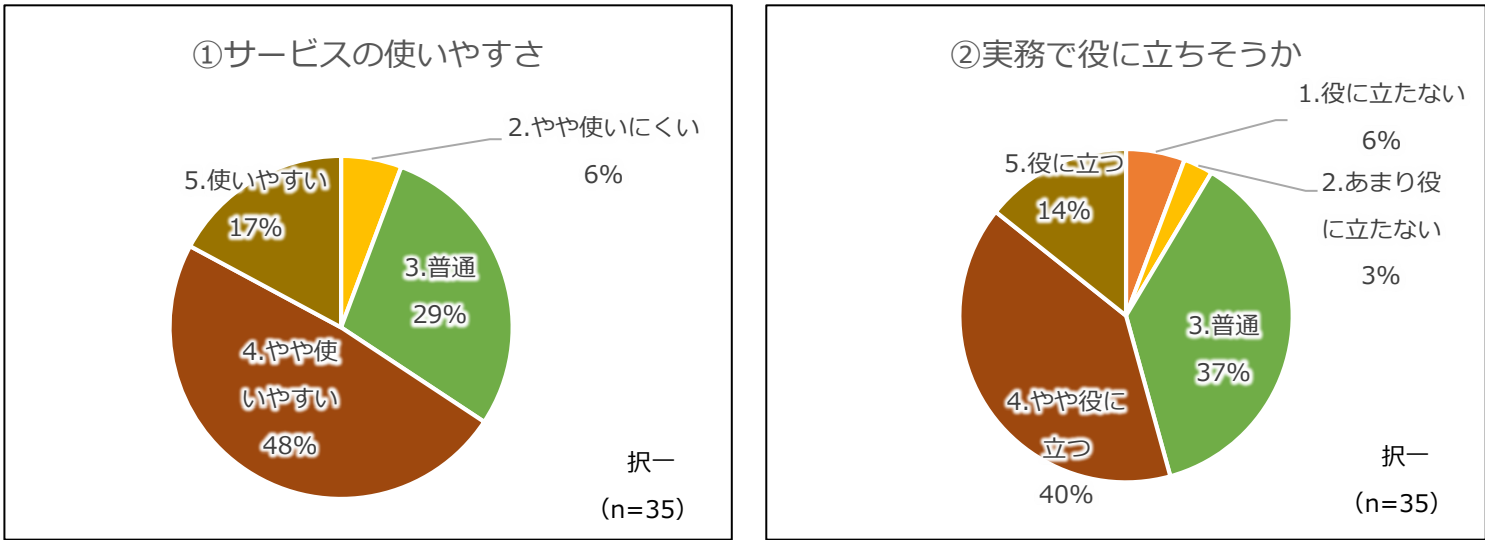
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	0
2.やや使いにくい	2
3.普通	10
4.やや使いやすい	17
5.使いやすい	6

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	2
2.あまり役に立たない	1
3.普通	13
4.やや役に立つ	14
5.役に立つ	5

・グラフ



・「コメント・感想等」に対する回答（全5件）

記載内容
地区別の収集日に対応した機能が付くとより利便性が向上する（住所をチャットすると直近の種類別収集日が返答される）
わかりやすく、いいのではないかと思います
ごみの名前を検索し、回答が出る程度なら、本市ではHP上で「分野の手引き」を公開しているため、サービスを利用する必要はない。
想像よりもレスポンスが早かった。
転入、転出の際に非常に役に立つと思う。このAIチャットボットがLINE等で利用できると便利かもしれない。窓口付近で市民の方々に利用してもらうのも良いと思う。

・アンケート項目

- ①サービスの使いやすさ・・・5段階から回答
- ②実務で役に立ちそうか・・・5段階から回答
- ③コメント・感想・・・良い点、改善すべき点、利用アイデアなどを自由記述で回答

・回答自治体数

アンケート項目	回答自治体数
①サービスの使いやすさ	20
②実務で役に立ちそうか	20

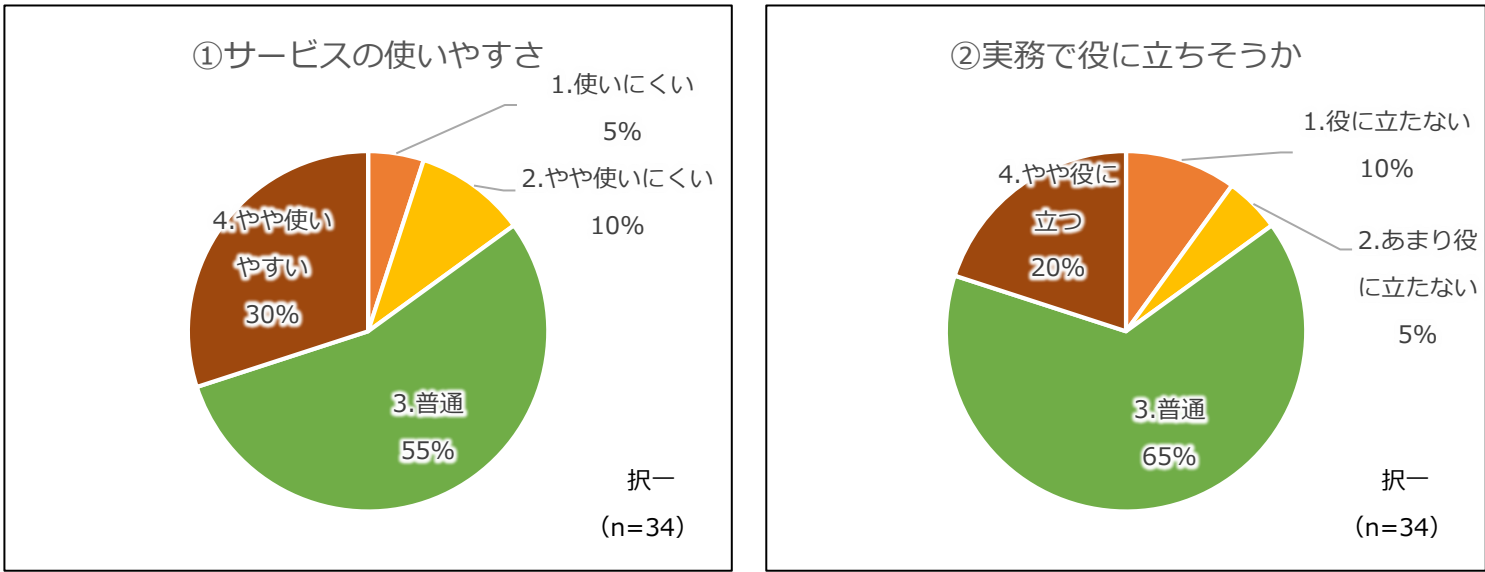
・「①サービスの使いやすさ」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.使いにくい	1
2.やや使いにくい	2
3.普通	11
4.やや使いやすい	6
5.使いやすい	0

・「②実務で役に立ちそうか」の選択肢及び回答数

選択肢	回答数
1.役に立たない	2
2.あまり役に立たない	1
3.普通	13
4.やや役に立つ	4
5.役に立つ	0

・グラフ



・「③コメント・感想等」に対する回答（全7件）

記載内容
インストールが必需なので実施しませんでした。
アプリインストールに制限があるため、検証しておりません。
インストール時点で画面が停止してしまうため、検証不可
スマートフォンのアプリのため、体験ができなかった。
アプリケーションのインストールに支障が出たため、未確認。
アプリのインストールが必要なため体験しておりません。
庁内でのインターネット環境等の制約上実施できなかった。

「A I 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究」アンケート票

【ご回答にあたって】

- ・各設問の説明に沿ってご回答ください。
- ・複数の部署にまたがる設問の場合は、内部で取りまとめのうえ、ご回答ください。
- ・ご回答いただいたアンケート票は、企画担当課より 8月24日（金）午後5時までに、メールにて、下記提出先までお送りください。

【本アンケートのご提出先】

E-Mail：adp@iais.or.jp

【その他】

- # お答えいただいた内容は、自治体名や個人が特定されない形で使用致します。
- # ご回答内容につきまして、後日ご連絡させて頂く場合がございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】

◆本調査研究の趣旨について

公益財団法人 東京市町村自治調査会
調査部
担当者：岸野、上原、秋野
TEL：042-382-7722

◆回答内容・方法等について

一般社団法人 行政情報システム研究所
調査普及部 AI自治体調査担当
担当者：狩野、栗田、松岡
TEL：03-3500-1121(代)

【ご回答者に関する情報をご入力ください】

自治体名		
	情報システム担当課	企画担当課
部課名		
役職		
氏名		
電話番号		
メールアドレス		

1. 行政の情報化・データ活用に関する既存調査のご回答内容について

業務の効率化や市民サービスの向上を図るための手段として、近年、自治体では「AI（人工知能）」・「RPA¹」などの業務・サービスの自動化、高度化、効率化（以下「自動化等」といいます。）につながる技術（以下「新技術」といいます。）の導入が始まっています。今後、多摩・島しょ地域市町村において、「新技術」の活用可能性を把握・分析するにあたり、行政の情報化・データ活用の取組に関する既存調査のご回答内容についてお伺いします。

¹RPA（ロボティックス・プロセス・オートメーション）とは、一連の定型的なホワイトカラー業務に対して、人間と同様の処理ができるようにした業務自動化の取組を言います。

【情報システム担当課】

1-1.	総務省「地方自治情報管理概要」<u>（2017年度）</u>の元データである、「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の回答内容についてお伺いします。 「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の回答として提出した調査表をご提供くださいますようお願いいたします。 →当該調査表のファイルを本ファイルと合わせてご送付ください。 【総務省「地方自治情報管理概要」<u>（2017年度）</u>のURL】 http://www.soumu.go.jp/main_content/000542503.pdf ※クリック後、警告メッセージがでますが、OKを押してください。 ※ご提供いただいたファイルは、自治体名が特定されない形で使用致します。 ※当該ファイルがない場合には、別途回答様式を送付しますのでご連絡ください（E-Mail：adp@iais.or.jpまたは03-3500-1121(代)まで）。
------	---

【情報システム担当課】

1-2.	総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」 <u>(2016年度)</u> の回答内容についてお伺いします。 「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」の回答として提出した調査票をご提供くださいますようお願いいたします。 【総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」 <u>(2016年度)</u> URL】 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_05_houkoku.pdf ※クリック後、警告メッセージがでますが、OKを押してください。 ① 提供いただける場合→当該調査票のファイルを本ファイルと合わせてご送付ください。 ② 提供いただけない場合→「別紙2」の設問にご回答ください(上記調査の設問と同じものですが、本調査研究に必要な箇所だけ抜粋してありますので、当時ご回答いただけていない場合も、ご協力よろしくようお願いいたします)。 ※ ご提供いただいたファイルは、自治体名が特定されない形で使用致します。
------	---

2. これまでの行政の情報化・データ活用の取組について

「新技術」の活用可能性を把握・分析するにあたり、行政の情報化・データ活用の取組について、既存調査で触れられていない項目についてお伺いします。

【情報システム担当課】

2-1.	各部門が個別に情報システムを導入する場合、情報システム担当課はどのように関与されますか。もっとも当てはまるもの <u>1</u> つに◎を選択し、それ以外の当てはまるもの <u>すべて</u> に○を選択してください。
------	---

回答欄

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ①原課によるシステム導入案の検討にメンバーとして参画する | [☐] |
| ②原課によるシステム導入案の検討過程で助言を行う | [☐] |
| ③原課によるシステム導入案の検討結果についての審査・承認のみを行う | [☐] |
| ④その他・関与していない | [☐] |
- (原課と情報システム担当課との関係、役割分担の状況を記入)

[]

【情報システム担当課】

2-2.	情報システムを導入するにあたり、どのような前提条件が必要と考えますか。特に重要なものに <u>3</u> つまで○を選択してください。(複数回答可)
------	--

回答欄

- | | |
|----------------|---------------------------|
| ①国や都道府県からの導入方針 | [☐] |
| ②他自治体の導入実績 | [☐] |
| ③職員からの要望／理解 | [☐] |
| ④費用対効果の明確化 | [☐] |
| ⑤事前の業務改革・業務見直し | [☐] |
| ⑥人材・サポート体制の確保 | [☐] |
| ⑦その他 (具体例を記入) | [☐] |

[]

【情報システム担当課】

2-3.	行政内部で保有するデータ活用の取組として、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。また、③・④・⑥を選択した場合は自由記述欄にもご記入ください。（複数回答可）
------	--

回答欄

①オープンデータとして活用している	[☐]	
②オープンデータとして今後活用予定である	[☐]	
③公共データとして活用している ²	[☐]	
(計画を策定、研修を実施、組織内で活用、外部機関へ提供し活用など具体的な取組を記入)		
[]		
④公共データとして今後活用予定である	[☐]	
(現時点で想定している分野、データの種類、活用方法などを記入)		
[]		
⑤取組はしていない	[☐]	
⑥その他（具体例を記入）	[☐]	
[]		

²地方自治体が自ら保有する住民情報、防災情報、公共施設情報、地図情報、観光情報、各種統計などのデータ分析を通じて課題解決を行うことを指します。

3. 「新技術」の活用可能性

「新技術」に対する、現時点での認識や検討の有無についてお伺いします（こちらの各質問については、ご回答される担当者としてのご見解で構いません）。

【企画担当課】

3-1. 全国の先進自治体では実証実験も含めて、下記のような「新技術」の取組が開始または期待されていますが、どのような取組を活用したいと思いますか。別紙3をご参考に、①から⑮それぞれについて、活用意向（A）、検討状況（B）、実施状況（C）をお答えください。

【回答の選択肢】

A：活用したいと思う＝「○」、あまり活用したいと思わない＝「×」、分からない＝「－」のいずれか1つを選択してください。（択一）

B：現在検討中の項目すべてに○を選択してください。（複数回答可）

C：既に実施している項目すべてに○を選択してください。（複数回答可）

		A 活用 意向	B 検討 状況	C 実施 状況
住民窓口	①住民からの問合せに自動で応答する			
	②窓口での問合せに対し、職員に回答案を提示する			
	③不備がある申請書を自動的に抽出する			
	④ 事業所から送付される申請データを自動的にシステム上へ登録する			
防災 安心安全	⑤ 災害時にリアルタイムにハザードマップを作成する			
	⑥ 災害時に人の流れを把握し、最適な方向へ避難誘導する			
	⑦ 行方の分からない認知症患者などをカメラ等で判別・捕捉する			
都市計画 建設	⑧ 道路の損傷を自動的に判別する			
保健 福祉	⑨ 要介護者へ介護保険サービスを提案し、健康状態を予測する			
	⑩ 保育施設の入所希望者の割り振りを行う			
商工 観光	⑪ イベント時に交通量を予測する			
	⑫ 移住希望者のニーズに合った地域を提示する			
人事	⑬ 新入職員の適性・能力や退職しそうな職員を事前に予測する			
共通	⑭ 会見や会議録をテキスト化する／要約する			
	⑮ 大量のニュース記事から、興味にあった記事を提示する			
その他	⑯ その他（具体例を記入）			
	[]			

【企画担当課】

3-2は3-1で「B:検討状況」のいずれかの欄に○をつけた場合のみご回答ください。

3-2.	3-1で示した①～⑯の「新技術」を活用したサービスに関する検討状況について、以下の当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
------	---

回答欄

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| ①職員が個人的に情報収集を行っている | [☐] |
| ②職員同士で勉強会を開催している | [☐] |
| ③課内のミーティング等で検討している | [☐] |
| ④庁内での公式の会議で検討している | [☐] |
| ⑤首長レベルでの検討が進んでいる | [☐] |
| ⑥その他（具体的な検討状況を記入） | [☐] |
| [<input type="text"/>] | |

【情報システム担当課】

3-3.	もし今後、「新技術」に求める役割を考えたことがあった場合、優先順位の高いものに <u>2つまで○</u> を選択してください。（複数回答可）
------	--

回答欄

- | | |
|---|------------------------------|
| ①業務の自動化（大量の案件について高速で分類、チェック、処理を行う） | [☐] |
| ②業務の高度化（安定的に判断・処理を行い、職員が必要な情報をすぐに入手できる） | [☐] |
| ③住民サービスの自動化（いつでもどこでも利用可能なサービスを提供する） | [☐] |
| ④住民サービスの高度化（住民の多様なニーズに合ったサービスを提供する） | [☐] |
| ⑤その他（具体的な役割を記入） | [☐] |
| [<input type="text"/>] | |

【情報システム担当課】

3-4.	「新技術」を導入するにあたり、どのような前提条件が必要と考えますか。特に重要なものに <u>3つまで○</u> を選択してください。（複数回答可）
------	---

回答欄

- | | |
|----------------|------------------------------|
| ①国や都道府県からの導入方針 | [☐] |
| ②他自治体の導入実績 | [☐] |
| ③職員からの要望／理解 | [☐] |
| ④住民からの要望／理解 | [☐] |
| ⑤費用対効果の明確化 | [☐] |
| ⑥事前の業務改革・業務見直し | [☐] |
| ⑦人材・サポート体制の確保 | [☐] |
| ⑧専門家の推奨 | [☐] |
| ⑨システム事業者からの提案 | [☐] |
| ⑩事前のお試し利用 | [☐] |
| ⑪その他（具体例を記入） | [☐] |

[]

【情報システム担当課】

3-5.	「新技術」に関して、どのようなデメリットがあると考えられますか。当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
------	--

回答欄

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| ①システムエラーによる制御不能 | [☐] |
| ②システムの誤処理 | [☐] |
| ③個人情報への配慮 | [☐] |
| ④職員の仕事の喪失 | [☐] |
| ⑤その他（具体例を記入） | [☐] |

[]

【情報システム担当課】 ・ 【企画担当課】

3-6.	「新技術」に関して、お考え（期待・課題・懸念など）をお聞かせください。（自由回答）
------	---

[]

4. AIサービス体験の評価

【情報システム担当課】

4-1.

3-1で示した①～⑯の新技术を活用したサービスのうち、現在インターネットから以下のAIサービスが体験できます（概要と活用例は別紙4参照）。

以下の体験ページのサイトにて、ぜひ操作いただき、その感想を以下にご回答ください。（回答の選択肢参照）

【注意事項】

庁内でのインターネット環境等の制約上実施できないものがある場合、可能な範囲で結構です。

※ 4bについては、専用のアプリのインストールが必要となります。

【体験ページのサイト】

<https://www.iais.or.jp/topics/etctopics/18000521/ai-research-local-gov-2/>

※ そのほか、「新技术」に関心をお持ちの職員や、担当課様にも、ご参考までに本リンクを共有頂ければ幸いです。本アンケート票をお持ちでない方向けの回答フォームは体験ページに掲載しています。

【回答の選択肢】 当てはまるもの 1 つに ○ を選択してください。（択一）

① サービスが使いやすいか
(5.使いやすい 4.やや使いやすい 3.普通 2.やや使いにくい 1.使いにくい)

② 実務で役に立ちそうか
(5.役に立つ 4.やや役に立つ 3.普通 2.あまり役に立たない 1.役に立たない)

1.音声合成・認識

	5	4	3	2	1
① サービスが使いやすいか					
② 実務で役に立ちそうか					
③ コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					
	[]				

2.画像認識・文字認識

a

	5	4	3	2	1
①サービスが使いやすいか					
②実務で役に立ちそうか					
③コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					

[]

b

	5	4	3	2	1
①サービスが使いやすいか					
②実務で役に立ちそうか					
③コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					

[]

3.要約サービス

	5	4	3	2	1
①サービスが使いやすいか					
②実務で役に立ちそうか					
③コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					

[]

4.AIチャットボット

a

	5	4	3	2	1
①サービスが使いやすいか					
②実務で役に立ちそうか					
③コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					

[]

b

	5	4	3	2	1
①サービスが使いやすいか					
②実務で役に立ちそうか					
③コメント・感想等（良い点、改善すべき点、利用アイデア等）					

[]

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

「A I 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究」追加回答様式（1-2の回答票）

※アンケート票の1-2で「②ご提供いただけない場合」のとき、下記にご回答ください。

1-2. 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（2016年度）の各設問にご回答ください(上記調査の設問と同じものです)。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_05_houkoku.pdf

※クリック後、警告メッセージがでますが、OKを押してください。

Q89	「地域経済分析システム¹」を含め「ビッグデータ²」に関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力（※）していますか。当てはまるもの <u>1つに○</u>を選択してください。（択一） （※）各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。 ¹「地域経済分析システム」（RESAS（リーサス））とは地方自治体におけるビッグデータ活用を促進するため、まち・ひと・しごと創生本部が提供しているシステムです。RESAS（リーサス）は産業構造や人口動態、人の流れなどに関するデータを集約し、可視化することを目的としたシステムであり、地方自治体がビッグデータを活用することで、地域の特性を客観的データに基づいて分析し、地域の実情や課題等を踏まえた施策のPDCA サイクルを確立することが可能になると期待されています。 ²ビッグデータとは民間企業や行政が保有する大量かつ多種多様なデータのことで、その分析・活用によって、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化等が可能になると考えられています。
-----	--

回答欄

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1.既に取組を推進している | [<input type="text"/>] |
| 2.取組を進める方向で、具体的に検討している | [<input type="text"/>] |
| 3.関心があり、情報収集段階である | [<input type="text"/>] |
| 4.関心はあるが、特段の取組は行っていない | [<input type="text"/>] |
| 5.関心はなく、取組も行っていない | [<input type="text"/>] |

【Q90はQ89で1または2に○を選択した場合のみ回答】

Q90	どのような手段でビッグデータ利活用に取り組んで（検討して）いますか。当 てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
-----	--

回答欄

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------|
| 1.自らデータを収集し、分析を行っている | [☐] |
| 2.他自治体、大学、民間事業者等と提携・協力をしている | [☐] |
| 3.国や他の団体・事業者等が提供する分析サービス等を活用してい
る | [☐] |
| 4.その他（分野を記入） | [☐] |
| [<input type="text"/>] | [☐] |

Q91	現在どのような分野において「ビッグデータ」を活用、または、今後活用をし たいとお考えですか。特に地域全体として、実現すれば魅力的だとお考えの もの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可） ・ 実際の計画有無にかかわらずにご回答くださって結構です。
-----	---

回答欄

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1. 医療・介護分野 | [☐] |
| 2. 福祉分野 | [☐] |
| 3. 教育分野 | [☐] |
| 4. 防災分野 | [☐] |
| 5. 防犯分野 | [☐] |
| 6. 観光分野 | [☐] |
| 7. 交通分野 | [☐] |
| 8. 農林水産業振興分野 | [☐] |
| 9. 産業振興分野 | [☐] |
| 10. 雇用分野 | [☐] |
| 11. 地域コミュニティ分野 | [☐] |
| 12. 環境・エネルギー分野 | [☐] |
| 13. インフラ分野 | [☐] |
| 14. その他（分野を記入） | [☐] |
| [<input type="text"/>] | [☐] |

Q92	「ビッグデータ」の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だ とお考えでしょうか。課題とお考えのものを <u>すべてに○</u> を選択してください。 (複数回答可)
-----	--

回答欄

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 具体的な利用イメージが明確でない | [☐] |
| 2. 効果・メリットが明確でない | [☐] |
| 3. 人材が不足している | [☐] |
| 4. 財政状況が厳しい | [☐] |
| 5. 庁内推進体制が不十分 | [☐] |
| 6. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけにくい | [☐] |
| 7. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分 | [☐] |
| 8. 職員のスキル（操作、分析・活用能力など）や活用に係るソフト
/ツール類が不十分 | [☐] |
| 9. 安心・安全分野等、機微情報・個人情報の扱いや正確性の担保が
不十分 | [☐] |
| 10. 団体内、市民等の理解に不安 | [☐] |
| 11. 地域経済の波及効果等、地域社会へのメリットの具体化 | [☐] |
| 12. 把握していない | [☐] |
| 13. その他（課題を記入） | [☐] |

[

]

Q93

次に、ビッグデータ利活用のうち、特に地方公共団体内部における「公共データ³利活用」についてお伺いします。団体内部において、上記のような「公共データ利活用」に、どのような取組を実施または関心がありますか。各公共データ利活用につき、選択肢①～④の中から当てはまるもの1つに○を選択してください。（択一）

³公共データとは地方自治体が自ら保有するさまざまな分野（住民情報、防災情報、公共施設情報、地図情報、観光情報、各種統計など）のデータのことです。公共データを組み合わせ分野横断的に利活用（「公共データ利活用」）することにより、きめ細やかな行政サービスの提供、機動的かつ効果的な政策立案等を実現することが可能になると考えられています。

【選択肢】

①現時点で取組を実施している

②取組を進める方向で、具体的に検討している

③関心はあるが、特段の取組は行っていない

④関心はなく、取組も行っていない

	①	②	③	④
(1) 統計情報として利用（市民への情報提供、政策立案・決定で活用等）				
(2) アンケート結果など各種調査の実施、制度・お知らせの通知に利用（対象者抽出等）				
(3) 個人情報の目的外利用について法令等に規定がある業務での活用（住民基本台帳データの活用による避難行動要支援者名簿の作成等）				
(4) 一定程度の加工（機微情報の削除、対象者の限定等） 又はそのままのデータを活用した各種計画や政策立案の検討				
(5) 個々の住民属性に応じた行政サービスの提供（制度該当者等に対する個別の通知サービス等）				
(6) その他 (活用方法を記入)				

【Q94はQ93の（1）～（6）それぞれについて①～③に○を選択した場合のみ回答】

Q94	総務省では、行政分野におけるIoT、ビッグデータ、AIの活用や地域でのデータ共有・相互利用など、「公共データ利活用」のさらなる推進に向けた取組に期待をしているところです。「公共データ利活用」のさらなる推進に向けて、今後、どのような活用に関心がありますか。特に、地域全体として、実現すれば魅力的とお考えのもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
-----	--

回答欄

1. 市民から提供・通報のあった情報の活用拡大（道路陥没等の通報情報を活用した道路修復の迅速化等）	[]
2. IoT、ビッグデータ、AIなど、ICT分野における新たな要素の活用（内部業務の効率化、行政サービスや政策立案・決定等の高度化等）	[]
3. 民間事業者等との提携・協力（加工・分析サービスの利用、公共データを活用した官民連携による新サービスの開発等）	[]
4. 周辺その他の地方公共団体間でのデータ共有・相互利用（広域連携による防災対策等）	[]
5. その他（活用方法を記入）	[]
[]	[]

Q96	街づくりの観点から現時点で課題と認識している事項、現時点で最も重要な課題と認識している事項、将来的（2030 年頃）に課題となっているであろうと考えている事項をお答えください。 ①：現時点で課題はある（当てはまるもの<u>すべてに</u>○を選択） ②：現時点で最も重要な課題である（当てはまるもの<u>1つに</u>○を選択） ③：2030年ごろには課題となっていると考えられる（当てはまるもの<u>すべてに</u>○を選択）
-----	--

	①	②	③
(1) 社会インフラの老朽化			
(2) 公共サービスが利用困難な「弱者」の増大			
(3) コミュニティの再生			
(4) 少子高齢化			
(5) 都市化・地域間格差の拡大（都市居住者の割合増加など）			
(6) 省エネルギー、環境対策			
(7) 安全・安心な街づくり（犯罪抑止、耐災害性強化など）			
(8) 産業・雇用創出			
(9) 人口流出			
(10) その他（課題を記入）			
（ ）			

「A I 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究」追加回答様式（1-1の回答票）

1-1. 総務省「地方自治情報管理概要」（2017年度）の元データである、「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の各設問にご回答ください。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000542503.pdf

※クリック後、警告メッセージがでますが、OKを押してください。

第01表 電子自治体の推進状況に関する調

問01 電子自治体の推進体制

【1はCIO任命済みの場合のみ回答】

1.	CIO（情報統括責任者）の役職で当てはまるもの1つに○を選択し、【 】に役職名等を記入してください。（択一）
----	--

	回答欄
①首長	[]
②副市区町村長	[]
③部局長級 役職名【 】	[]
④課長級 役職名【 】	[]
⑤外部人材を活用している	[]
⑥その他（役職名を記入）【 】	[]

【2はCIO補佐官任命済みの場合のみ回答】

2.	CIO補佐官（ネットワーク管理者を含む）の役職で当てはまるもの1つに○を選択し、【 】に役職名等を記入してください。（択一）
----	--

	回答欄
①副市区町村長	[]
②部局長級 役職名【 】	[]
③課長級 役職名【 】	[]
④外部人材を活用している	[]
⑤その他（役職名を記入）【 】	[]

問03	人材の育成等について、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
-----	---

	回答欄
①職員に対し、情報化研修を実施している	[☐]
②ITを活用した業務改善方法について、職員研修を実施している	[☐]
③部外の情報化研修に職員を派遣している	[☐]
④情報処理（技術）に関する資格取得を奨励している	[☐]
⑤業務担当部門と情報主管課の人事交流を積極的に推進している	[☐]
⑥民間企業等へ職員を派遣（人事交流）している	[☐]
⑦情報化のために外部の専門人材を採用している	[☐]
⑧情報主管課の職員に対しての情報化に関する人材育成方針を策定している	[☐]
⑨一般職員に対しての情報化に関する人材育成方針を策定している	[☐]

第02表 情報主管課の職員数に関する調

	回答欄
① 所属人数	人
② 外部委託等による要員人数	人
③ ②のうち常駐要員	人
総計①+②(自動計算)	0 人

※所属職員人数は、情報主管課の一般事務職員人数及び任期付職員の合計です。
外部委託等による要員人数は、システム管理者、プログラマ・SE、オペレータ・キーパンチャの合計です。

第07表 ICTを活用した地域の課題解決への取組状況に関する調

問01	ICTを活用した地域の課題解決への取組状況について、当てはまるもの <u>すべて</u> に○を選択してください。（複数回答可） （注）地方公共団体自体が実施するものの他、NPO法人等の活動を財政支援している場合も含みます
-----	--

	回答欄
①安全・安心な地域づくり（防犯、防災の情報サイトの開設など）	[☐]
②子育て支援（子育て支援サイトの開設、ICタグを利用した児童の位置把握など）	[☐]
③高齢者支援（遠隔での見守りシステム、シニア支援のサイトの開設など）	[☐]
④健康増進支援（住民の健康情報の活用を可能とするシステムの設置など）	[☐]
⑤コミュニティ活性化（地域SNSの開設など）	[☐]
⑥地域文化の振興（デジタルアーカイブの設置など）	[☐]
⑦地域経済の活性化（地元ベンチャー企業の支援サイトの開設など）	[☐]

第08表 行政手続のオンライン化及び住民サービス向上に関する調

問01 行政手続のオンライン化の推進状況

1.	申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況について、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください。（択一）
----	--

回答欄

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ①導入済み | [<input type="text"/>] |
| ②平成29年度導入予定 | [<input type="text"/>] |
| ③平成30年度以降導入予定 | [<input type="text"/>] |
| ④予定なし | [<input type="text"/>] |

2.	各種オンラインシステムにおけるASP・SaaSの利用状況について、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
----	---

回答欄

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ①公共事業にかかる電子入札システム | [<input type="text"/>] |
| ②物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム | [<input type="text"/>] |
| ③手数料等の歳入の電子納付システム | [<input type="text"/>] |
| ④公共施設予約システム | [<input type="text"/>] |
| ⑤図書館蔵書検索・予約システム | [<input type="text"/>] |

3.	各種オンラインシステムの共同利用について、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
----	---

回答欄

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ①公共事業にかかる電子入札システム | [<input type="text"/>] |
| ②物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム | [<input type="text"/>] |
| ③手数料等の歳入の電子納付システム | [<input type="text"/>] |
| ④公共施設予約システム | [<input type="text"/>] |
| ⑤図書館蔵書検索・予約システム | [<input type="text"/>] |

4.	申請・届出等手続をオンライン化するための条例の制定状況について、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください。（択一）
----	--

回答欄

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ①通則条例を制定済み | [☐] |
| ②平成29年度内に通則条例を制定予定 | [☐] |
| ③平成30年度以降に通則条例を制定予定 | [☐] |
| ④個別にオンライン化する手続の関係条例を改正することで対応 | [☐] |
| ⑤条例の制定予定なし | [☐] |

5.	e-文書条例の制定状況について、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください（択一）
----	---

回答欄

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ①制定済み | [☐] |
| ②平成29年度制定予定 | [☐] |
| ③平成30年度以降制定予定 | [☐] |
| ④予定なし | [☐] |

問02 オンライン利用促進に向けた取組状況

1.	申請・届出等手続のオンライン化実現に関する計画の策定状況について、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください（択一）
----	--

回答欄

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ①策定済み | [☐] |
| ②平成29年度着手予定 | [☐] |
| ③平成30年度以降着手予定 | [☐] |
| ④予定なし | [☐] |

2.	申請・届出等手続のオンライン利用促進に関する計画の策定状況について、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください。（択一）
----	--

回答欄

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ①策定済み | [☐] |
| ②平成29年度着手予定 | [☐] |
| ③平成30年度以降着手予定 | [☐] |
| ④予定なし | [☐] |

3.	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた措置について、当てはまるもの <u>すべてに</u> ○を選択してください。（複数回答可）
----	--

回答欄

①再入力 of 省略などの住民の手続の簡素化、様式や手順の共通化	[☐]
②自治体ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	[☐]
③事前登録などの事前準備を不要にするなど利用方法の簡素化	[☐]
④不要な添付書類の廃止、添付書類の電子化	[☐]
⑤手続の類型に応じた本人確認書類の簡素化	[☐]
⑥代理人による申請の実施	[☐]
⑦手数料等の電子納付の実施	[☐]
⑧その他（具体例を記入）	[☐]
[	]

4.	オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置について、当てはまるもの <u>すべてに</u> ○を選択してください。（複数回答可）
----	---

回答欄

①携帯電話から利用できるサービスの提供	[☐]
②オンライン利用ができる公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	[☐]
③超高速ブロードバンド環境の整備に向けた取組（民間事業者の支援等）	[☐]
④その他（具体例を記入）	[☐]
[	]

5.	オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置について、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
----	---

回答欄

①24時間365日のサービス提供	[☐]
②機械チェックによる形式審査等による事務処理期間の短縮	[☐]
③書面による申請等に比して、手数料を軽減	[☐]
④処理の進捗状況のオンラインでの確認サービスの提供	[☐]
⑤複数の手続を同じ画面で申請できるワンストップサービスの提供	[☐]
⑥メールによる事務処理完了の通知	[☐]
⑦コンビニ等における住民票等の交付	[☐]
⑧その他（具体例を記入）	[☐]
[]	[]

6.	オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置について、当てはまるもの <u>すべてに○</u> を選択してください。（複数回答可）
----	--

回答欄

①窓口や過去の利用者に対する個別周知	[☐]
②事業者・団体等への働きかけ	[☐]
③コールセンター等の問い合わせ窓口での働きかけ	[☐]
④広報誌、ポスター等、広報媒体による住民への周知	[☐]
⑤その他（具体例を記入）	[☐]
[]	[]

問03 行政手続のオンライン化の推進状況

1.	現状の課題を解決するための①～④の方策（新しいサービス）について、選択肢1～3のうち、当てはまるもの <u>1つに○</u> を選択してください。（択一） [選択肢] 1：実施している 2：検討している 3：検討していない
----	--

	1	2	3
①コンビニにおける証明書等の交付	☐	☐	☐
②住民等への窓口サービスの最適化（総合窓口等）	☐	☐	☐
③電子納付の実現（Pay-easy、クレジット決済等）	☐	☐	☐
④ウェブアクセシビリティの向上	☐	☐	☐

第14表 電子自治体の取組みを加速するための10の指針に関する調

問01 指針1に関するもの

1-1	自治体クラウドの導入のための協議会等への参加について、当てはまるもの <u>1つ</u> に○を選択してください。（択一）
-----	---

回答欄

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ①参加している（既導入） | [<input type="text"/>] |
| ②参加している（未導入） | [<input type="text"/>] |
| ③参加していない（既導入） | [<input type="text"/>] |
| ④参加していない（未導入） | [<input type="text"/>] |

【2-1は自治体クラウド導入済自治体のみ回答】

2-1	導入によるコスト削減効果（導入・運用コスト全体）について、当てはまるもの <u>1つ</u> に○を選択してください。（択一）
-----	---

回答欄

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| ①4割程度以上削減された（35%以上の削減率） | [<input type="text"/>] |
| ②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率） | [<input type="text"/>] |
| ③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率） | [<input type="text"/>] |
| ④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率） | [<input type="text"/>] |
| ⑤削減効果がなかった | [<input type="text"/>] |